

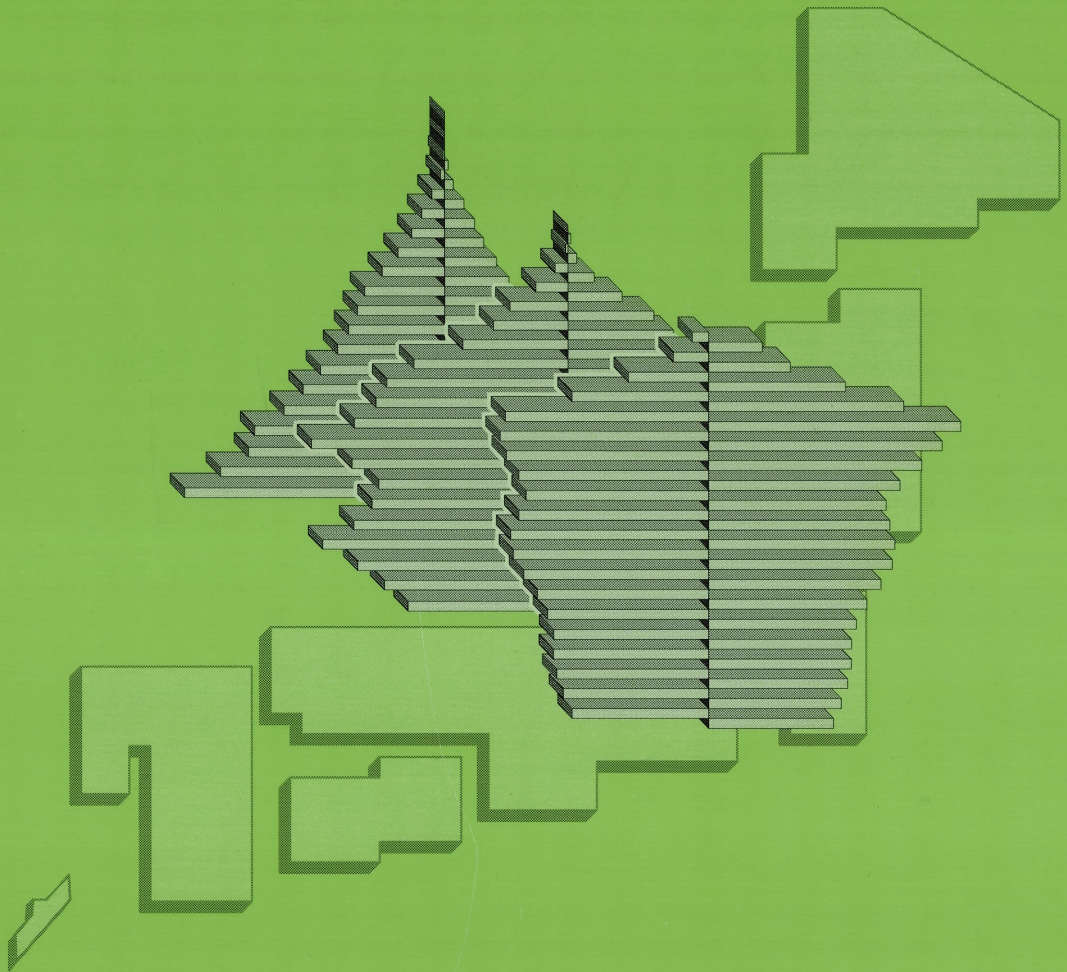
# 人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第62巻第1・2号 2006年

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の  
国際比較研究 その2



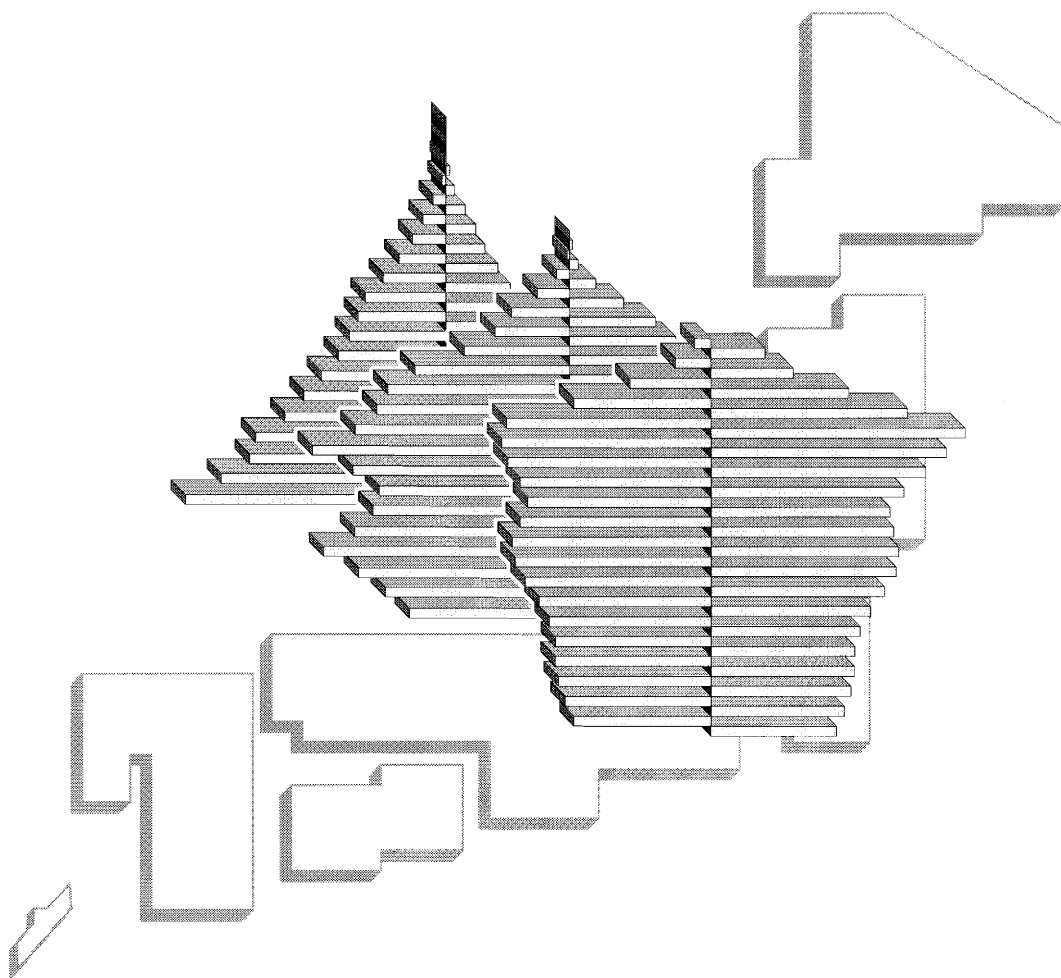
国立社会保障・人口問題研究所

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第62巻第1・2号 2006年

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の  
国際比較研究 その2



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

### V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

# 人口問題研究

## 第62巻第1・2号(2006年6月)

### 特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の 国際比較研究 その2

- わが国における家族形成のパターンと要因……………津谷典子・ 1～19  
女性の就業が出生意欲に及ぼす影響のジェンダー比較  
……………岩間暁子・ 20～34

### 資料

#### 現代日本の家族変動

—第3回全国家庭動向調査(2003年)の結果より—

- ……………西岡八郎・小山泰代・星敦士・白波瀬佐和子・ 35～62

### 書評・紹介

Gianpiero Dalla Zuanna and Giuseppe A. Micheli (eds.)

*Strong Family and Low Fertility: A Paradox?* (鈴木透)…………… 63～64

大淵寛・阿藤誠編著『少子化の政策学』(杉野元亮)…………… 65

巖善平著『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・

データに基づく計量分析』(早瀬保子)…………… 66

### 新刊紹介

…………… 67～72

### 研究活動報告

…………… 73～84

第10回厚生政策セミナー『超少子高齢・人口減少社会の課題—日本社会のあるべき姿を問う—』—特別講演会(2月14日, Dr. Bhakuta Gubhaju)—日本統計学会75周年記念研究集会—日本人口学会東日本地域部会 2005年度第2回—日本中東学会第22回年次大会・第6回アジア中東学会連合大会—日本人口学会第58回大会—第39回国連人口開発会議—米国での将来人口推計に関する情報交換及び資料収集—アメリカ人口学会2006年大会

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.62 No.1-2  
2006

**Special Issue: The International Comparative Studies on  
Gender and Generation, Part 2**

- Patterns and Covariates of Partnership Formation in Japan  
.....Noriko O. TSUYA • 1-19
- The Effect of Women's Employment on Men  
and Women's Desire for Children in Japan .....Akiko IWAMA • 20-34

**Research Material**

- The Third National Survey on Family in Japan 2003  
.....Hachirō NISHIOKA, Yasuyo KOYAMA,  
Atsushi HOSHI, and Sawako SHIRAHASE • 35-62

**Book Reviews**

- Gianpiero Dalla Zuanna and Guiseppe A. Micheli (eds.),  
*Strong Family and Low Fertility: A Paradox?*  
(T.SUZUKI) ..... 63-64
- Hiroshi Obuchi and Makoto Atoh (eds.), *Shōshika no Keizai-gaku*  
(M.SUGINO) ..... 65
- Yan Shangping, *Chūgoku no Jinkō Idō to Minkō*  
(Y.HAYASE) ..... 66

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

## 特 集

「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その2

### わが国における家族形成のパターンと要因

津 谷 典 子\*

本研究では、2004年に実施された『結婚と家族に関する国際比較調査』のマイクロ・データを用い、結婚と同棲を含むパートナーシップ形成、およびパートナーシップ形成と出生との関係を中心に、わが国における家族形成パターンとその要因を検証した。分析の結果、以下のような知見が得られた。①最近の出生コホートほど初婚確率は有意に低い一方で、同棲や婚前妊娠の経験確率は年齢が若いほど有意に高く、この傾向は特に女性で顕著である。②学歴は初婚タイミング、同棲、および婚前妊娠の全てに有意な負の影響があり、それは特に男性よりも女性で顕著である。③同棲は初婚や婚前妊娠と結びついており、同棲経験者は、経験のない者と比べて、初婚確率が有意に高いだけでなく、婚前妊娠の経験確率も高く、さらに男性の場合は未婚で父親になることの確率も高くなる。

ここから、今後わが国では未婚化がさらに進行する一方で、同棲や結婚に先立つ妊娠は増加すると考えられる。この意味で、今後わが国が欧米型の「第2の人口転換」に接近していく可能性は否定できないが、わが国の家族主義の文化的伝統を考えると、1960年代以降の北欧や西欧で起こったような急激な同棲の浸透や結婚と出産との乖離が起こる可能性は低いと考えられる。また、同棲は結婚や婚前妊娠と結びついており、わが国では同棲は未だ結婚の前段階である傾向が示唆される。

#### I. はじめに

本稿は、2004年に実施された『結婚と家族に関する国際比較調査』のマイクロ・データを用い、わが国の家族形成パターンとその要因を検証することを目的とする。特にここでは、結婚のみならず同棲を含む広い意味でのパートナーシップ形成、およびパートナーシップ形成と出生との関係に焦点を当て、わが国における近年の変化とその要因を分析する。わが国は、1970年代半ば以降、未婚化や離婚の増加および置換水準以下への出生率低下（つまり少子化）など家族形成パターンの急速な変化を経験している。特に少子化は、進行する超高齢化と今後継続することが予想される急速な人口減少の最大の要因となっている。未婚化や離婚の増加に代表されるパートナーシップ形成行動の変化は、少子化や超高齢化を引き起こしている主要な要因であり、この意味で、パートナーシップ形成と出生との関係を検証することは重要である。

多くの先進諸国は、1970年代以降「第2の人口転換（Second Demographic Transition）」と呼ばれる出生率の置換水準以下への低下と、それに伴う様々な家族変化を経験しており、わが国も例外ではない。この「第2の人口転換」の開始時期、速度、お

\* 慶應義塾大学経済学部

よびその構成要素には相当な国・地域間格差が存在するが、少子化とシングル化に加えて、未婚期の同棲と婚外出生の増加は西欧先進諸国に共通する特徴としてあげられている (Lesthaeghe 1995, van de Kaa 1987)<sup>1)</sup>。わが国は、超低水準への出生力低下および急速な未婚化という他の先進諸国と共通の現象を経験しながらも、西欧や北米諸国とは異なり、同棲および婚外出生率が低水準に止まっているという意味で、興味深い研究対象と言える (Lesthaeghe and Moors 2000, Rindfuss *et al.* 2004)。

また、近年わが国で婚前妊娠（いわゆる「できちゃった結婚」）が増加していることが指摘されている (Iwasawa and Raymo 2005, Raymo and Iwasawa 2004)。婚前妊娠の増加は、シングル化が進行する中で、婚外出生割合が1～2%の超低水準に止まっている主な理由であると考えられ (Iwasawa 2002)、わが国の出産・家族形成が依然結婚によって規定される傾向は根強い (Raymo 1998, 2003)。日本は唯一の非西洋ポスト工業化社会であり、わが国の家族形成パターンの変化と社会制度としての結婚や家族との関係について実証的に考察することは、人口変動理論としての「第2の人口転換」を考える上でも、またわが国の将来人口の展望を探る上でも重要である。

## II. データと分析方法

本稿の分析は、2004年2月24日～3月31日に実施された『結婚と家族に関する国際比較調査』（JGGSと略称）のミクロ・データを用いる。JGGSは、18～69歳の全配偶関係の日本人男女を対象とした全国調査である。2000年国勢調査の調査区より無作為に抽出された530地点から、層化二段確率サンプルによって抽出された15,000人の男女を対象として、留め置き法によりデータ収集を行った結果、60.5%にあたる9,074人から有効回答を得た<sup>2)</sup>。本稿の家族形成パターンに関する形式人口学的分析は、主に8,765人の20～69歳男女（うち既婚者7,300人）を対象とし、一方、家族形成の要因に関する多変量解析は、8,199人の25～69歳の男女（うち既婚者7,242人）を対象とする。JGGSの回答率には居住地、性別および年齢により格差がみられたことから、2000年の国勢調査の人口構成を基礎として sample and response rate weights が算出された。本稿の形式人口学的分析ではこの weight を用いた加重値を示すが、多変量解析では weight は用いない。

本研究における多変量解析のためのモデルは被説明変数のタイプにより異なり、未婚期の同棲経験、婚前妊娠、および婚前出産の有無に関する分析では、被説明変数が0か1かの値をとる2分化変数 (dichotomous variable) であるため、ロジスティック回帰分析モデル (binary logistic regression model) を用いる<sup>3)</sup>。一方、初婚タイミングの分析は、選択性バイアスのかからないよう、実際に初婚を経験した既婚男女に限定するのではなく、

1) 南欧諸国では同棲と婚外出生は低水準にとどまっている。また、西欧でも、1950～60年代には離死別者の同棲 (post-marital cohabitation) の方が未婚者の同棲よりもずっと一般的であった。詳細は Kiernan (2001) を参照されたい。

2) 調査の詳細は、西岡等 (2005, pp.177-197) を参照されたい。

3) ロジスティック回帰分析モデルの詳細は、Cox (1970), Retherford and Choe (1993), および Maddala (1983) を参照されたい。

全ての配偶関係の男女を対象とする必要がある。このためのモデルとしてはイベント・ヒストリー分析モデルが最適であり、ここでは説明変数の中に時間依存性があるものが存在するため、時間依存性ハザード・モデル (time-dependent hazard model) を用いる<sup>4)</sup>。

これらのモデルに投入される説明変数には、性別や年齢および学歴といった回答者の基本的属性に加え、兄弟姉妹数や生育地、および回答者が15歳時の父親の存在といったライフコース変数が含まれる<sup>5)</sup>。また、初婚タイミング、婚前妊娠、および婚前出産の分析には、(未婚期の) 同棲経験の有無も説明変数として導入する。

回答者の年齢は8つの5歳階級グループからなり、一番若い年齢階級をレファレンス(準拠集団)とする7つのダミー変数により測定される。学歴は、中学以下、高校、各種専門学校、短大・高専、大学・大学院、および不明・無回答の6つからなるカテゴリー変数であり、高校をレファレンスとして、5つのダミー変数を構築する。兄弟姉妹数は、兄、姉、弟、妹のそれぞれについて、ゼロ、1人、2人以上という3つのカテゴリーからなる変数により測定し、ゼロがレファレンスとなっている。生育地は回答者が15歳になるまでの間、最も長く暮らした地域が、農村・山村・漁村か、地方小都市か、大都市圏かを示すカテゴリー変数であり、最初のカテゴリーをレファレンスとし、地方小都市と大都市圏を示す2つのダミー変数により測定される。回答者が15歳時の父親の存在(正確には父親の不在)は、父親が死亡もしくは離別により不在であった場合には1、それ以外の場合には0の値をとる2分化変数である。なお、初婚タイミング(年齢別初婚確率)のハザード分析では、年齢はベースライン・ハザード率を決定する変数であるため、説明変数としてモデルに加えることはできない。そこで、この分析では、回答者の出生年次(西暦年次から1900を引いたもの)を説明変数として導入する。この変数は、回答者の生まれ育った時期の社会状況や社会通念を示す代替変数と考えることもできる。

本分析では、これらの基本的属性変数とライフコース変数を順次1つずつモデルに投入する(つまり nested modeling を行う) ことにより、各変数の影響の大きさと統計的有意性、および変数間の多重線形性を検証した。年齢と学歴(そして男女のデータをプールした分析では性別)という回答者の基本的属性は、統計的有意性にかかわらず常にモデルに含まれるが、それ以外の変数については、変数自体の影響力が統計的に有意か、もしくはその変数がモデル全体の説明力を有意に増加させる場合にのみモデルに残している。

### III. 同棲経験

1960年代から1970年代にかけて、欧米諸国(特に西欧と北欧および北米)では未婚期の

4) イベント・ヒストリー分析モデル一般、および時間依存性ハザード・モデルの詳細は、Cox (1972), Retherford and Choe (1993), Yamaguchi (1991), および津谷 (2002) を参照されたい。

5) この他の重要な background 変数として、JGGS では回答者が15歳時の父母の就業状況と職業、および父母の学歴についても尋ねている。しかし、父母の就業状況と職業については、安定した優位な影響がみられなかった。また、父母の学歴は調査時に父母が生存している者のみが対象となっており、年齢の高い回答者には父母(特に父親)が死亡している割合が高く、欠測値が多くなっている。そのため、これら2つのライフコース変数は説明変数としてモデルに導入しなかった。



同棲が急速に広まった (Bumpass and Sweet 1989, Kiernan 1999, 津谷 2003)。一方、わが国では同棲は低い水準に止まっているとされており、例えば、『出生動向基本調査』の独身者調査によると、1980年代後半以降増加傾向にあるとはいえ、2002年における18～34歳の未婚男女の同棲経験割合は7～8%、最も割合の高い25～29歳でも10%となっている (国立社会保障・人口問題研究所 2003)。しかし、同棲は結婚と関連しており、また年齢による選択性も高い。さらに、同棲は比較的短期間しか継続しないことも多く (Rindfuss and VandenHeuvel 1990, Willis and Michael 1988)、わが国のように同棲が結婚に代わるパートナーシップの形として広く認知されていない社会では特にその傾向が強い。その結果、未婚者を対象として、その同棲経験 (現在同棲中もしくは過去に同棲したことがあるか) をクロスセクション調査により測定している限り、その推計にはバイアスがかかり、未婚期の同棲経験割合は underestimate されることになる。

JGGSでは、同棲を「異性との結婚の届出なしで一緒に住むこと」と定義して、未婚者に対して現在同棲中であるか、もしくは以前同棲していたかを尋ねるだけでなく、既婚者に対しても、結婚前に同棲したことがあるか否かを質問している。そこで、

表1 性・年齢階層別同棲経験者割合(%)：20～69歳の全配偶関係の男女，2004年

年齢	女		男		男女計	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)
20～24歳	11.7	(322)	11.0	(243)	11.4	(565)
25～29歳	20.2	(352)	20.6	(289)	20.4	(641)
30～34歳	16.5	(345)	20.6	(296)	18.6	(641)
35～39歳	15.7	(602)	15.9	(472)	15.8	(1,074)
40～44歳	11.5	(456)	15.5	(400)	13.5	(856)
45～49歳	7.5	(504)	10.7	(418)	9.1	(922)
50～54歳	7.0	(558)	12.1	(523)	9.5	(1,081)
55～59歳	5.4	(527)	8.3	(492)	6.9	(1,019)
60～64歳	4.4	(535)	9.5	(498)	6.9	(1,033)
65～69歳	2.1	(425)	5.0	(489)	3.7	(914)
総計	10.0	(4,626)	12.6	(4,120)	14.6	(8,746)

注：割合 (%) は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

これら既婚者と未婚者を合わせて、全配偶関係の男女における年齢別の同棲経験のパターンをみてみたい。表1には、2004年に20～69歳の日本人男女の性・年齢階層別同棲経験者割合が示されている。この表から、就学中で親と同居している可能性の高い20～24歳を除き、年齢が若いほど、同棲経験割合が高くなっていることがわかる。特に25～39歳では、男女とも16～21%と、およそ5～7人に1人が同棲経験者である<sup>6)</sup>。また、男性と比べて、女性で同棲経験割合の年齢パターンがより明確であり、年齢が若くなるにしたがって、男女格差は縮小傾向にある。ここから、もしこれらの年齢パターンがコホート変動をとらえているとすれば、同棲の広がりは女性でより急速であることが示唆される。

次に、未婚期の同棲経験の要因を分析するため、大部分が学校教育を終了していると考えられる25歳以上の男女を対象として、同棲経験確率のロジスティック回帰分析を行った。JGGSでは同棲の経験 (同棲したことがあるか) については尋ねているが、詳細な同棲暦

6) 2004年に毎日新聞社人口問題調査会により実施された20～49歳の女性を対象とした全国無作為抽出調査のデータを使用した岩澤 (2005) の分析によると、同棲経験のある者の割合は20～24歳で12%、25～29歳で20%、30～34歳で20%、そして35～39歳では17%であり、ここに示されている同年次のJGGSデータの分析結果とほぼ合致している。ここからも、本分析結果の信頼性は高いと考えられる。

は調査しておらず、同棲がいつ（何歳の時）に始まり、どれほどの期間続き、いつ解消されたのか、また何度同棲したことがあるのか、など、同棲の時期と期間、および経験回数に関する情報は収集されていない<sup>7)</sup>。したがって、本分析では、同棲経験があるか否かを被説明変数としたロジスティック回帰分析モデルを用いる。表2には、この分析に用いられた説明変数の記述統計量が示され、表3には、この分析により推計された同棲経験確率の説明変数のオッズ比（odds ratio）が示されている。オッズ比は変数の係数の指数であり、したがってこれは掛け算のモデルである。オッズ比が1.0よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0であれば、

表2 同棲経験のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：25～69歳の全配偶関係の男女、2004年

説明変数	男女計		女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別=女	0.527	0.499	--	--	--	--
年齢						
25～29歳†	0.078	--	0.083	--	0.074	--
30～34歳	0.078	0.269	0.080	0.272	0.076	0.265
35～39歳	0.131	0.338	0.140	0.347	0.122	0.327
40～44歳	0.105	0.306	0.106	0.308	0.103	0.304
45～49歳	0.113	0.316	0.117	0.322	0.108	0.310
50～54歳	0.132	0.338	0.129	0.336	0.135	0.341
55～59歳	0.125	0.330	0.122	0.328	0.127	0.333
60～64歳	0.126	0.332	0.124	0.330	0.128	0.334
65～69歳	0.112	0.315	0.099	0.299	0.127	0.333
学歴						
中学以下	0.153	0.360	0.147	0.354	0.160	0.367
高校†	0.429	--	0.546	--	0.419	--
各種専門学校	0.100	0.300	0.127	0.333	0.070	0.255
短大・高専	0.122	0.328	0.187	0.390	0.050	0.218
大学・大学院	0.186	0.389	0.093	0.291	0.290	0.454
不明・無回答	0.010	0.098	0.008	0.090	0.011	0.105
兄の数						
ゼロ†	0.610	--	0.614	--	0.606	--
1人	0.274	0.446	0.264	0.441	0.285	0.451
2人以上	0.116	0.321	0.123	0.328	0.109	0.312
姉の数						
ゼロ†	0.581	--	0.582	--	0.581	--
1人	0.282	0.450	0.282	0.450	0.282	0.450
2人以上	0.137	0.343	0.137	0.343	0.137	0.344
弟の数						
ゼロ†	0.620	--	0.610	--	0.630	--
1人	0.284	0.451	0.297	0.457	0.270	0.444
2人以上	0.096	0.295	0.093	0.290	0.100	0.300
妹の数						
ゼロ†	0.621	--	0.621	--	0.620	--
1人	0.283	0.451	0.280	0.449	0.287	0.452
2人以上	0.096	0.295	0.099	0.298	0.093	0.291
15歳時に父親不在 <sup>a</sup>	0.091	0.287	0.091	0.287	0.091	0.287

注：†--レファレンス・カテゴリー。

a--回答者が15歳時に父親が死亡や離別のため不在。

7) 婚姻と異なり、同棲の開始期および期間を特定することは難しいことが多い。同棲初期にはそれぞれのパートナーが別個の住居を維持していることが多く、徐々に一方が他方の住居で長い間時間を過ごすようになり同居が成立する場合が多いことが、既存研究によって指摘されている（e.g., Rindfuss and VandenHeuvel 1990）。

変数の影響はゼロである。

まず、男女合計の分析結果から、同棲経験には有意な男女差があり、男性に比べて、女性の同棲経験確率は約31%低いことがわかる（表3参照）。また、年齢と同棲経験との間にはほぼ線形の関係があり、年齢が上がるにしたがって、同棲経験確率は有意に低下する。男女合計でみると、25～29歳と比べて、35～39歳の同棲経験確率は28%低く、40～44歳では41%、そして50～54歳では65%低くなり、最高年齢層である65～69歳の同棲経験確率は25～29歳の10分の1以下である。また、女性と男性を比べると、加齢による同棲経験確率の低下は、女性の方がより顕著であり、先ほどの形式人口的な分析により示された同棲経験割合の年齢パターンにおける男女差は、学歴や兄弟姉妹数、および15歳時の父親の不在などの回答者の属性の影響をコントロール（除去）した後も、明確である。ここから、男性に比べて、女性では同棲の広がり方がより最近起こり、またより急速であることが確認される。

学歴も同棲経験に有意な影響を与える。表3に示されているように、高校卒と比べて、中学卒以下の者の同棲経験確率は有意に高く、一方短大・大学・大学院といった高学歴者の経験確率は有意に低い。高校卒の男女と比べて、中学卒以下の低学歴男女の同棲経験確率は約1.7倍であり、一方短大・高専・大学卒の確率は約4割低くなっている。男女別にみた場合にも、男女合計と同様に、学歴と同棲経験の間には有意な負の関係があることがわかる。わが国の同棲は低学歴層で高く高学歴

表3 同棲経験のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比 (Odds Ratios) : 25～69歳の全配偶関係の男女, 2004年

説明変数	男女計	女	男
性別=女	0.694**	--	--
年齢			
25～29歳 †	1.000	1.000	1.000
30～34歳	0.863	0.737	0.970
35～39歳	0.716*	0.695*	0.708#
40～44歳	0.590**	0.482**	0.698#
45～49歳	0.355**	0.276**	0.428**
50～54歳	0.351**	0.218**	0.500**
55～59歳	0.213**	0.153**	0.275**
60～64歳	0.177**	0.092**	0.288**
65～69歳	0.092**	0.039**	0.152**
学歴			
中学以下	1.674**	1.390#	1.940**
高校 †	1.000	1.000	1.000
各種専門学校	1.114	1.175	0.928
短大・高専	0.608**	0.440**	1.043
大学・大学院	0.618**	0.388**	0.750*
不明・無回答	1.661	0.818	2.478*
兄の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1人	1.077	0.989	1.141
2人以上	1.209	0.986	1.416*
姉の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1人	0.987	1.074	0.909
2人以上	0.952	1.275	0.762
弟の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1人	1.006	1.105	0.898
2人以上	0.945	1.214	0.768
妹の数			
ゼロ †	1.000	1.000	1.000
1人	1.005	1.034	0.961
2人以上	1.133	1.660*	0.805
15歳時に父親が不在	1.623**	1.608*	1.600**
Log likelihood	-2596.0	-1214.8	-1354.3
LR chi-square (d.f.)	349.5(23)	232.9(22)	153.7(22)
Prob. > chi-square	0.000	0.000	0.000
(Number of cases)	(8,024)	(4,214)	(3,810)

\*\*1%で有意, \*5%で有意, #10%で有意.

注: オッズ比とは推計された変数の係数 (coefficient) の指数である.

†--レファレンス・カテゴリー.

層で低いというこの分析結果は、20～49歳の日本女性の同棲経験を多変量解析した岩澤(2005)の研究結果とも合致する<sup>8)</sup>。わが国では1970年代以降高学歴化が進行しているが(国立社会保障・人口問題研究所 2005, pp.149-150), それにもかかわらず、若年層で同棲経験確率が有意に高いことは注目に値する。もし高学歴化が起こっていなければ、未婚期の同棲がより急速に広まった可能性も否定できない。

兄弟姉妹数も同棲経験にある程度の影響がある。兄が2人以上いる男性の同棲経験確率は、兄がいない男性と比べて約42%高く、一方妹が2人以上いる女性の同棲経験確率は、妹がいない女性と比べて66%高い。しかしながら、わが国の出生率は1950年代末以降ほぼ置換水準水準かそれ以下で推移しており、表2に示されているように、2人以上兄のいる男性の割合は11%、2人以上妹のいる女性の割合は10%と低い。したがって、兄弟姉妹数が同棲経験確率に与える影響は比較的限られたものであると言える。

最後に、思春期における父親の不在は男女の同棲経験確率を有意に上昇させる。回答者が15歳の時に父親が死亡もしくは離別により不在であった者は、そうでない者に比べて、同棲経験確率がおよそ6割高い。15歳時に父親が不在であった者の割合は男女とも約9%と低く、同棲経験確率全体を大きく左右する要因ではないが、ここから、思春期における一家の担い手たる父親の存在がその後の子どものライフコースに与える影響の一端がうかがわれる。

#### IV. 初婚タイミング

次に、男女のパートナーシップ形成の主要形態である結婚について、初婚タイミングに注目して、そのパターンと要因を検討してみたい。表4には、20～69歳の男女の性・年齢階級別の未婚者割合と既婚者の平均初婚年齢が示されている。この表から、55歳以上の男女では未婚者は4%未満とほぼ皆婚である一方、未婚者割合は年齢が低くなるにしたがって大きく増加し、特に40歳未満では年齢による格差が男女とも大きい。したがって、わが国の未婚化は過去20年間急激に加速していることが示唆

表4 性・年齢階級別未婚者割合(%)および平均初婚年齢：20～69歳の男女，2004年

年齢	女		男		男女合計	
	未婚割合(%)	平均初婚年齢 <sup>a</sup>	未婚割合(%)	平均初婚年齢 <sup>a</sup>	未婚割合(%)	平均初婚年齢 <sup>a</sup>
20～24歳	88.2	20.5	91.9	20.5	89.9	20.5
25～29歳	50.3	23.6	65.0	24.2	57.5	23.9
30～34歳	25.3	25.1	33.4	25.7	29.3	25.4
35～39歳	10.3	25.4	19.0	27.6	14.4	26.4
40～44歳	5.1	25.3	11.0	27.8	8.1	26.5
45～49歳	6.6	24.8	8.8	28.2	7.6	26.4
50～54歳	3.8	24.0	7.3	27.4	5.6	25.7
55～59歳	2.6	24.1	3.9	26.9	3.2	25.4
60～64歳	1.6	23.6	1.3	26.6	1.4	25.0
65～69歳	1.4	23.7	0.6	27.1	1.0	25.5
総計	16.9	24.4	20.6	27.1	18.7	25.7

注：割合(%)および平均は全て、sample and response rate weightsによる加重平均である。

a --既婚者における平均初婚年齢。

8) 米国においても、同棲経験率は学歴の低い層でより高いことが既存研究により示されている(Bumpass and Sweet 1989, Bumpass, Sweet and Cherlin 1989)。

される。2004年現在、20～24歳の男女の約9割が未婚であり、25～29歳でも女性で約半分、男性では3分の2が未婚である。さらに、30歳代の男女の未婚者割合も相当水準あり、30～34歳の女性で4分の1、同年齢の男性では3分の1が未婚であり、30歳代後半でも、女性の10分の1、男性では5分の1が未婚である。ここから、2000年の国勢調査以降、未婚化はさらに進行していることが窺われる（国立社会保障・人口問題研究所 2005, pp.110-111）。

一方、既婚者の平均初婚年齢は、20歳代の者を除き、女性で24～25歳、男性では26～28歳という比較的狭い年齢幅に収まっており、未婚者割合に見られたような年齢による大きな差異は見られない。20歳代の既婚男女の平均初婚年齢が目立って低いのは、主に、非常に若い年齢での結婚（つまり早婚）が若い年齢層で高い割合を占めているためである。このような早婚者の集中という年齢による選択性バイアスがかかからない30歳以上をみると、特に既婚女性の平均初婚年齢は、緩やかではあるが年齢と共に低くなる傾向がみられ、結婚した女性も晩婚化したことがわかる。

次に、時間依存性ハザード分析モデルを用いて、25～69歳の全配偶関係の男女を対象として、年齢別初婚確率の決定要因を分析してみたい。ここでいう「時間」とは初婚を経験する可能性のある年齢をさし、各説明変数の影響が「時間」により有意に変化するかどうかを検証し、有意な時間依存性が見られる場合、その変数と時間の交叉項(interaction)をモデルに導入した。表5には、この分析に用いられる説明変数の平均と標準偏差が示されている。ここでは、初婚タイミン

表5 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析の説明変数の記述統計量：25～69歳の男女、2004年

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
出生コホート <sup>a</sup>	55.40	12.33	54.34	13.66
出生コホート x 時間 <sup>b</sup>	2498.71	179.71	2503.38	175.94
学歴				
中学以下	0.147	0.354	0.160	0.367
高校↑	0.437	--	0.419	--
各種専門学校	0.127	0.333	0.070	0.255
短大・高専	0.187	0.390	0.050	0.218
大学・大学院	0.093	0.291	0.290	0.454
不明・無回答	0.008	0.090	0.011	0.105
兄の数				
ゼロ↑	0.614	--	0.606	--
1人	0.264	0.441	0.285	0.451
2人以上	0.123	0.328	0.109	0.312
姉の数				
ゼロ↑	0.582	--	0.581	--
1人	0.282	0.450	0.282	0.450
2人以上	0.137	0.343	0.137	0.343
弟の数				
ゼロ↑	0.610	--	0.630	--
1人	0.297	0.457	0.270	0.444
2人以上	0.093	0.290	0.100	0.300
妹の数				
ゼロ↑	0.621	--	0.620	--
1人	0.280	0.449	0.287	0.452
2人以上	0.099	0.298	0.093	0.291
15歳までの主な生育地				
農村・漁村・山村↑	0.360	--	0.365	--
地方小都市	0.374	0.484	0.375	0.484
大都市圏	0.266	0.442	0.259	0.438
同棲経験あり	0.096	0.295	0.125	0.331
同棲経験 x 時間 <sup>b</sup>	3.928	12.523	5.362	15.256

注：↑--レファレンス・カテゴリー。

a--西暦出生年-1900。

b--「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク期間)をさす。

グの決定構造に男女間で差異があるため、男女別に分析を行う。

表6には、男女別に、時間依存性ハザード・モデルにより推計された年齢別初婚確率の説明変数のリスク比 (hazard ratio) が示されている。リスク比は変数の係数の指数であり、relative risk とも呼ばれる。リスク比が1.0よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0であれば、変数の影響はゼロである。まず、この表に示されている推計結果から、男女とも出生コホートと初婚確率との間には有意な負の関係があり、最近出生したコホートほど初婚確率が有意に低下していることがわかる。さらに、出生コホートの年齢別初婚確率への影響にはプラスの時間依存性がみられ、これは特に女性で顕著である。これは、出生コホートの初婚確率への影響は、女性の年齢が上がるにつれて弱くなることを示している。ただ、わが国の女性の初婚の多くは20歳代半ばから後半に起こっているため (国立社会保障・人口問題研究所 2005, p.100), 総体的に、女性の年齢別初婚確率は、最近の出生コホートになるほど減少しているといえる。

学歴も初婚タイミングに有意な影響を与えるが、それは特に女性で顕著である。表6に示されているように、女性の学歴と初婚確率との間には強い負の関係があり、高校卒の女性と比べて、中学卒かそれ以下の女性の初婚確率は約27%高く、一方、各種専門学校および短大・高専卒の女性の初婚確率はおよそ16~20%低くなっている。大学以上の高学歴の女性の初婚確率はさらに低く、高校卒の女性と比べて34%低い。一方、男性の初婚確率への学歴の影響は女性への影響ほど強くはないが、高校卒と比べて、大学以上の高学歴の男

表6 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析による説明変数の推計値のリスク比 (Relative Risk) : 25~69歳の男女, 2004年

説明変数	女	男
出生コホート	0.988**	0.980**
出生コホート x 時間 <sup>a</sup>	1.001**	1.000#
学歴		
中学以下	1.265**	1.083
高校	1.000	1.000
各種専門学校	0.801**	0.960
短大・高専	0.844**	0.960
大学・大学院	0.659**	0.896*
不明・無回答	1.035	1.002
兄の数		
ゼロ†	1.000	1.000
1人	0.971	1.040
2人以上	1.057	1.001
姉の数		
ゼロ†	1.000	1.000
1人	1.017	1.006
2人以上	1.057	1.057
弟の数		
ゼロ†	1.000	1.000
1人	1.004	0.941
2人以上	1.031	1.016
妹の数		
ゼロ†	1.000	1.000
1人	1.127**	0.935
2人以上	1.179**	0.923
15歳までの主な生育地		
農村・漁村・山村†	1.000	1.000
地方小都市	0.917*	0.883**
大都市圏	0.773**	0.833**
同棲経験あり	2.208**	3.029**
同棲経験 x 時間 <sup>a</sup>	0.983**	0.979**
Log likelihood	-26812.9	-22725.8
LR chi-square (d.f.)	530.3(19)	247.6(19)
Prob. > chi-square	0.000	0.000
(Number of cases)	(3,992)	(3,580)

\*1%で有意. \*5%で有意. #10%で有意.

注: リスク比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である.

†--レファレンス・カテゴリー.

a--「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク期間)をさす.

性の初婚確率は約10%低い。先述したように、わが国の男女の教育水準は1970年代以降向上しており、特に女性の高学歴化のスピードは急速である（国立社会保障・人口問題研究所 2005, pp.149-150）、今後もこの高学歴化が続けば、女性（そして男性）の晩婚化・非婚化はさらに進行すると予想される。

妹の数もまた女性の初婚タイミングに影響を与える。妹がいない女性と比べて、妹が1人いる女性の初婚確率は13%高く、妹が2人以上いる女性の確率は18%高い。これは、自分より若い「結婚予備軍」が家族内にいることによる、一種の「玉突き効果」を示唆しているのではないかと考えられる。

男女ともに、生育地が都市部である者は、村落部で育った者に比べて初婚確率が有意に低く、またその都市の人口規模が大きいほど、初婚タイミングは遅い。15歳までの生育地が主に農村や漁村や山村である女性に比べて、地方の小都市で生まれ育った女性の初婚確率は約8%低く、生育地が大都市圏の女性の確率は23%も低い。一方、村落部で生まれ育った男性に比べて、生育地が地方小都市の男性の初婚確率は12%、大都市圏の男性のそれは17%低くなっている。ここから、都市部で生まれ育つことと男女の初婚確率との間には負の関係があることがわかる。近年そのスピードは緩やかになってきているとはいえ、わが国の都市化は続いており（国立社会保障・人口問題研究所 2005, p.166）、この結果からも未婚化は今後も進むことが予想される。

最後に、未婚期の同棲経験と初婚タイミングとの関係を見ると、男女ともに同棲経験自体の影響は非常に強いプラスであるが、その時間依存性はマイナスである。これは、未婚期の同棲は男女の初婚確率を大きく上昇させるが、その影響は年齢が上がるにしたがって徐々に弱くなることを示している。言い換えれば、若い年齢（特に20歳代）では同棲経験があるか否かで初婚確率に大きな差があるが、年齢が上がるにつれて同棲経験が初婚確率に与える影響は小さくなる。

以上の分析結果から、わが国のシングル化は進んでおり、それには高学歴化や都市化、および同棲の増加が一因となっていることが示唆される。特に高学歴化とシングル化との関係は女性において顕著である。社会経済発展の下で結婚・家族をめぐる社会通念が変化し、伝統的価値観からの乖離が進むにしたがって、わが国の男女のシングル化はさらに進行することが予想される。

## V. パートナーシップ形成

では、このような未婚期の同棲経験と結婚行動の変化を、パートナーシップ形成としてひとつに捉えると、どのような性・年齢別パターンがみられるのであろうか。パートナーシップ形成には、①同棲経験をへて結婚、②同棲経験なしで結婚、③同棲のみで結婚なし、④同棲も結婚も経験なし、という4つのタイプが考えられる。表7には、25～69歳の男女におけるこれら4つのパートナーシップ形成タイプの年齢別パーセント分布が示されている。この表の一番上のパネルから、未婚期に同棲を経験した後に結婚した者の割合は45歳

表7 性・年齢階層別パートナーシップ形成パターンのパーセント分布：25～69歳の男女，2004年

性・年齢	パートナーシップ形成パターン (%) :				(N)
	同棲→結婚	同棲なし→結婚	同棲のみ	同棲も結婚もなし	
男女計					
25～29歳	13.5	28.8	6.9	50.8	(641)
30～34歳	14.7	57.6	3.4	24.3	(811)
35～39歳	13.9	72.9	1.8	11.4	(904)
40～44歳	13.3	78.6	0.2	7.9	(856)
45～49歳	7.5	84.8	1.5	6.1	(922)
50～54歳	9.0	85.4	0.5	5.0	(1,081)
55～59歳	6.7	90.0	0.2	3.2	(1,091)
60～64歳	6.7	91.9	0.2	1.3	(1,033)
65～69歳	3.5	95.4	0.1	1.0	(914)
総計	9.8	77.3	1.5	11.4	(8,181)
女					
25～29歳	15.4	33.9	4.8	45.9	(352)
30～34歳	14.9	62.0	2.5	20.7	(447)
35～39歳	13.4	77.4	1.4	7.8	(500)
40～44歳	11.5	83.3	0.0	5.2	(456)
45～49歳	6.2	87.2	1.3	5.3	(504)
50～54歳	7.0	89.1	0.0	3.8	(558)
55～59歳	5.4	92.0	0.0	2.6	(527)
60～64歳	4.2	94.2	0.2	1.3	(535)
65～69歳	2.0	96.5	0.0	1.4	(425)
総計	8.8	80.5	1.1	9.7	(4,304)
男					
25～29歳	11.4	23.6	9.1	55.8	(289)
30～34歳	14.5	53.0	4.3	28.2	(364)
35～39歳	14.5	67.9	2.3	15.4	(404)
40～44歳	15.1	73.9	0.4	10.6	(400)
45～49歳	8.9	82.4	1.8	7.0	(418)
50～54歳	11.0	81.7	1.1	6.2	(523)
55～59歳	8.0	87.9	0.4	3.7	(492)
60～64歳	9.4	89.3	0.2	1.2	(498)
65～69歳	4.8	94.4	0.2	0.6	(489)
総計	10.8	74.1	2.0	13.2	(3,877)

注：割合 (%) は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

未満で13～15%と、それより上の年齢層と比べて目立って高いことがわかる。その分、同棲経験なしに結婚という伝統的なパートナーシップ形成をした者の割合は低くなっており、また25～29歳および30～34歳では、同棲のみの割合がそれぞれ7%と3%あり、さらに同棲も結婚もなしの割合が51%と24%と、未だパートナーシップ形成の経験のない者が相当水準に上っている。

とはいえ、40歳以上の男女では、「同棲のみ」の割合はほぼゼロに近いことから、同棲が安定したパートナーシップの形態の1つとして広まっている北欧 (B. Hoem 1988, Hoem and Rennermalm 1985) などとは異なり、わが国では同棲は結婚の前段階という傾向が強いことが示唆される。事実、JGGSでは婚前同棲経験のある既婚者男女に対し、同棲相手と結婚したか尋ねているが、約8割 (女性の83%、男性では75%) が結婚したと答えており、男女とも明確な年齢パターンはみられない。ここからも、わが国では同棲は結婚前の一種のトライアルとしての役割を果たしており、それには大きな変化がみられないことが示唆される。



このようなパートナーシップ形成における年齢パターンは男女に共通するが、男女差に注目すると、同棲経験なしに結婚という伝統的タイプの割合は女性でより高く、一方同棲も結婚も経験していない者の割合は、特に40歳未満の男性でより高い。これは、女性の初婚年齢が男性よりも低い傾向が強く、また1970年代半ば以降の少子化により、結婚適齢期人口において「男余り」の状況が続いていることに一因があると考えられる。なお、同棲を経験をした後に結婚した者や同棲のみ者の割合は、女性よりも男性で若干高くなっているが、目立った男女差はみられない。

## VI. 婚前妊娠と婚前出産

最後に、前節でみたパートナーシップ形成と出生との関係を分析してみたい。わが国を含むアジア諸国では、出生は結婚と強く結びついており、子どもを持つ事が結婚の目的の1つである傾向が強い。しかし一方、近年わが国では「できちゃった結婚」という言葉の広まりからも窺われるように、婚前妊娠（結婚に先立つ妊娠）が増加している（Iwasawa and Raymo 2005）。進行する未婚化と少子化を考えると、結婚を含むパートナーシップ形成と出生の順序（sequential order）を検証することは重要である。

表8には、子どものいる既婚男女の年齢階層別にみた婚前妊娠および婚前出産経験者の割合が示されている。ここでいう「婚前出産」とは、初婚以前に第1子出生を経験している者をさし、結婚相手が実際に子どもの親であるかどうかの確証はない。一方、「婚前妊娠」は第1子出生が初婚から8ヶ月未満で起こっている者と定義する。この場合も、婚前出産と同様、婚前妊娠が結婚相手によるか否かの確定はできないが、婚前出産と比べて、婚前妊娠では結婚までの間隔が短い場合が多いことから、妊娠の当事者同士が結婚する可能性は高いと考えられる。

この表から、第1子が婚前妊娠であると考えられる既婚者の割合は、男女とも年齢が低

表8 性・年齢階層別婚前出産および婚前妊娠割合（%）：子どものいる20～69歳の既婚男女，2004年

年齢	女			男			男女計		
	婚前出産 (%)	婚前妊娠 (%)	(N)	婚前出産 (%)	婚前妊娠 (%)	(N)	婚前出産 (%)	婚前妊娠 (%)	(N)
20～24歳	0.0	95.5	(23)	6.2	69.5	(15)	2.7	84.0	(38)
25～29歳	4.5	37.5	(117)	7.5	42.5	(67)	5.7	39.6	(184)
30～34歳	2.3	25.8	(217)	5.2	21.8	(150)	3.6	24.0	(367)
35～39歳	1.7	17.4	(461)	3.2	20.3	(308)	2.3	18.7	(769)
40～44歳	1.2	14.9	(387)	4.4	11.4	(298)	2.7	13.3	(685)
45～49歳	1.8	12.3	(411)	3.2	12.6	(328)	2.5	12.4	(739)
50～54歳	2.2	7.9	(469)	3.0	10.2	(406)	2.6	9.0	(875)
55～59歳	2.1	6.5	(442)	2.9	4.8	(404)	2.5	5.7	(846)
60～64歳	2.9	5.7	(470)	3.2	4.7	(406)	3.0	5.2	(876)
65～69歳	3.0	4.5	(354)	4.4	5.6	(398)	3.7	5.1	(752)
総計	2.2	12.8	(3,351)	3.7	11.9	(2,780)	2.9	12.4	(6,131)

注：割合（%）は全て、少なくとも子どもが1人いる既婚者を対象とした sample and response rate weights による加重平均である。「婚前出産」は、既婚者のうち第1子出生が初婚より前に起こっている者をさし、初婚相手が第1子の親であるかどうかは不明である。また、「婚前妊娠」は、既婚者のうち第1子出生が初婚から8ヶ月未満（結婚と同年次・同月も含む）に起こっている者をさし、婚前妊娠が結婚相手によるか否かは不明である。

くなるにしたがって劇的に増加していることがわかる。ほとんどが妊娠したため結婚した（つまり「できちゃった結婚」した）であろう少数の20歳代前半の男女は別にしても、25～29歳の既婚男女のおよそ4割が婚前妊娠経験者である。また、それより上の年齢層でも婚前妊娠割合は相当な水準にあり、30～34歳の女性の26%、そして35～39歳の女性では17%が結婚後8ヶ月未満に第1子出生を経験している。同年齢の男性の婚前妊娠経験割合は、それぞれ22%と20%である。ここから、わが国における近年の婚前妊娠の急速な増加が示唆される。

一方、婚前出産の割合には明確な年齢パターンは見られず、またその割合も非常に低い。これは、わが国の婚外出生率が1960年以降1～2%の水準で推移していることから予想された結果であり、出産は依然として結婚のなかで起こる傾向が強いことが再確認される。

次に、25～69歳の全既婚男女の婚前妊娠と婚前出産の決定要因を、ロジスティック回帰分析モデルを用いて探ってみたい。表9には、これらの分析モデルに導入された説明変数

表9 婚前妊娠および婚前出産のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：25～69歳の既婚男女、2004年

説明変数	男女合計		女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別＝女	0.537	0.499	--	--	--	--
年齢						
25～29歳†	0.038	--	0.045	--	0.045	--
30～34歳	0.064	0.244	0.068	0.251	0.059	0.236
35～39歳	0.127	0.334	0.139	0.346	0.114	0.317
40～44歳	0.109	0.312	0.112	0.315	0.106	0.308
45～49歳	0.118	0.323	0.121	0.327	0.114	0.318
50～54歳	0.141	0.348	0.138	0.345	0.144	0.351
55～59歳	0.137	0.344	0.132	0.339	0.142	0.349
60～64歳	0.141	0.348	0.136	0.343	0.147	0.354
65～69歳	0.126	0.331	0.108	0.311	0.146	0.353
学歴						
中学以下	0.165	0.371	0.160	0.366	0.172	0.377
高校†	0.439	--	0.454	--	0.423	--
各種専門学校	0.096	0.295	0.124	0.329	0.064	0.245
短大・高専	0.119	0.324	0.180	0.384	0.048	0.214
大学・大学院	0.176	0.381	0.080	0.271	0.287	0.452
不明・無回答	0.009	0.096	0.008	0.091	0.010	0.101
兄の数						
ゼロ†	0.601	--	0.608	--	0.593	--
1人	0.273	0.445	0.259	0.438	0.289	0.453
2人以上	0.126	0.332	0.133	0.339	0.118	0.322
姉の数						
ゼロ†	0.569	--	0.572	--	0.565	--
1人	0.285	0.452	0.284	0.451	0.286	0.452
2人以上	0.146	0.353	0.144	0.351	0.148	0.355
弟の数						
ゼロ†	0.611	--	0.602	--	0.622	--
1人	0.285	0.452	0.299	0.458	0.270	0.444
2人以上	0.104	0.305	0.100	0.300	0.108	0.311
妹の数						
ゼロ†	0.615	--	0.613	--	0.617	--
1人	0.282	0.450	0.281	0.450	0.282	0.450
2人以上	0.104	0.305	0.106	0.308	0.101	0.301
婚前同様経験あり	0.110	0.312	0.096	0.295	0.125	0.331

注：†--レファレンス・カテゴリー。

の記述統計量が示されている。まず、これら既婚男女の婚前妊娠確率のロジスティック回帰分析の結果、男性と女性の間には有意な差のないことがわかる（表10参照）。一方、年齢による影響は男女ともに大きく、年齢が上がるにしたがって、婚前妊娠確率は有意に低下する。この年齢と婚前妊娠との間のほぼ線形の負の関係は、特に女性において顕著であり、婚前妊娠の広がりには女性においてより最近かつ急速に起こっていることが示唆される。

表10に示されているように、男女ともに学歴と婚前妊娠との間にも有意な負の関係がみられる。高校卒に比べて、中学卒（特に女性）の婚前妊娠確率は有意に高い一方、短大や高専および4年制大学以上

といった高学歴者の確率はずっと低い。『出生動向基本調査』のデータを用いた先行研究（Iwasawa and Raymo 2005）でも、1980～97年に結婚した女性の婚前妊娠経験確率は低学歴層の女性で高く、高学歴層で顕著に低いという結果が得られており、ここでの分析結果は支持されている。

姉の存在は婚前妊娠確率を押し上げ、これは特に女性に顕著である。姉がいない女性に比べて、姉が1人いる女性の婚前妊娠確率は51%高く、姉が2人以上いれば92%高い。弟が1人いる男性の婚前妊娠経験確率も、弟がいない男性に比べて有意に高い。しかし、これらの姉や弟の数の婚前妊娠への影響が何を意味するのかは明確ではない。

最後に、婚前同棲と婚前妊娠との間には非常に強いプラスの関係がある。男女とも、婚前同棲の経験のある者の婚前妊娠確率は、そ

表10 婚前妊娠のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比 (Odds Ratios) : 25～69歳の既婚男女, 2004年

説明変数	男女合計	女	男
性別=女	0.941	--	--
年齢			
25～29歳	1.000	1.000	1.000
30～34歳	0.543**	0.646#	0.366**
35～39歳	0.425**	0.420**	0.404**
40～44歳	0.283**	0.338**	0.199**
45～49歳	0.268**	0.278**	0.235**
50～54歳	0.156**	0.137**	0.159**
55～59歳	0.093**	0.115**	0.064**
60～64歳	0.071**	0.080**	0.055**
65～69歳	0.071**	0.063**	0.067**
学歴			
中学以下	1.414**	1.522*	1.324
高校	1.000	1.000	1.000
各種専門学校	0.949	1.110	0.739
短大・高専	0.647**	0.712*	0.478*
大学以上	0.457**	0.575*	0.397**
不明・無回答	1.980*	3.085*	1.134
兄の数			
ゼロ†	1.000	1.000	1.000
1人	1.031	0.858	1.285#
2人以上	1.129	0.977	1.358
姉の数			
ゼロ†	1.000	1.000	1.000
1人	1.303**	1.530**	1.040
2人以上	1.665**	1.953**	1.394#
弟の数			
ゼロ†	1.000	1.000	1.000
1人	1.168	0.949	1.531**
2人以上	1.037	0.854	1.258
妹の数			
ゼロ†	1.000	1.000	1.000
1人	1.033	1.012	1.063
2人以上	1.287	1.512*	0.996
婚前同棲経験あり	2.391**	2.455**	2.366**
Log likelihood	-1919.9	-1070.1	-833.9
LR chi-square (d.f.)	444.5(23)	255.5(22)	219.8(22)
Prob. > chi-square	0.000	0.000	0.000
(Number of cases)	(6,026)	(3,292)	(2,734)

\*\*1%で有意。 \*5%で有意。 #10%で有意。

注：オッズ比とは推計された変数の係数 (coefficient) の指数である。

†-レファレンス・カテゴリー。

うでない者に比べて、約2.5倍高くなっている。前述したように、JGGSでは未婚期の同棲のタイミングや期間などの詳細についての情報は収集されていないため確言できないとはいえ、この結果から、同棲中に妊娠し、それが結婚と結びついている可能性が高いことが示唆される。

次に、婚前出産のロジスティック回帰分析の結果に目を向けると、婚前出産とは対照的に、婚前出産への年齢や学歴の影響は有意ではない(表11参照)。ここから、婚前出産率はあまり変化しておらず、高学歴化による影響もほとんどないことが示唆される。

一方、女性が結婚前に出産を経験する確率は、男性に比べて有意に低い。婚前妊娠確率には男女差がない一方で、婚前出産確率には有意な差があることについては、未婚男女同士が「できちゃった結婚」することが多いと思われる婚前妊娠とは異なり、婚前出産では相手が未婚者でない場合がより多いのではないかと考えられる。また、結婚していない者が子どもをもつことへの社会的認識は男性よりも女性に対してより厳しいと考えられることから、女性回答者が何らかの方法で婚前出産を過少申告した可能性も否定できない。

さらに、未婚期の同棲経験者の婚前出産確率は、同棲経験がない者と比べて有意に高いが、これは特に男性で顕著である。25～69歳の女性の場合、同棲経験者における婚前出産経験割合は3.7%である一方で、同

表11 婚前出産のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比 (Odds Ratios) : 25～69歳の既婚男女, 2004年

説明変数	男女合計	女	男
性別=女	0.571**	--	--
年齢			
25～29歳	1.000	1.000	1.000
30～34歳	0.675	0.586	0.748
35～39歳	0.505#	0.457	0.536
40～44歳	0.577	0.336#	0.760
45～49歳	0.523	0.473	0.561
50～54歳	0.554	0.686	0.468
55～59歳	0.510	0.629	0.443
60～64歳	0.637	0.864	0.508
65～69歳	0.813	1.044	0.711
学歴			
中学	1.240	0.958	1.419
高校	1.000	1.000	1.000
各種専門学校	1.155	1.144	1.222
短大・高専	0.701	0.681	0.736
大学以上	0.770	0.910	0.765
不明・無回答	1.623	-- <sup>a</sup>	2.508
兄の数			
ゼロ↑	1.000	1.000	1.000
1人	0.892	0.875	0.902
2人以上	0.846	0.525	1.151
姉の数			
ゼロ↑	1.000	1.000	1.000
1人	1.198	1.041	1.336
2人以上	1.288	1.309	1.300
弟の数			
ゼロ↑	1.000	1.000	1.000
1人	1.127	0.988	1.239
2人以上	0.947	0.767	1.103
妹の数			
ゼロ↑	1.000	1.000	1.000
1人	0.660*	0.761	0.593*
2人以上	0.614#	0.534	0.686
婚前同棲経験あり	2.138**	1.876#	2.251**
Log likelihood	-786.8	-345.1	-435.4
LR chi-square (d.f.)	51.9(23)	16.6(21)	32.4(22)
Prob. > chi-square	0.001	0.736	0.070
(Number of cases)	(6,026)	(3,263)	(2,734)

\*\* 1%で有意。 \* 5%で有意。 #10%で有意。

注: オッズ比とは推計された変数の係数 (coefficient) の指数である。

↑--レファレンス・カテゴリー。

a--学歴が不明・無回答の27人の中で婚前出産を経験した者はゼロであるため、分析に含まれていない。

棲経験のない者の割合は2.1%であるのに対し、男性では、同棲経験のある者とない者の婚前出産経験割合は、それぞれ8.0%と3.3%と、同棲経験による差は女性よりも大きい。この男女差は回答者の属性をコントロールした後にも有意であることが、この多変量解析の結果により確認される。先述したように、同棲は既婚男女の婚前妊娠の確率を有意に上昇させるが、男性の場合は、同棲は婚前妊娠とも結びついていることがわかる。

## VII. 結語

近年、わが国のパートナーシップ形成パターンは目覚しく変化している。本研究の分析により、未婚化の進行に加え、未婚期の同棲と婚前妊娠の増加が示唆された。最近の出生コホートほど初婚確率は有意に低い一方で、同棲や婚前妊娠の経験確率は年齢が若いほど有意に高く、この傾向は特に女性で顕著である。ここから、今後わが国では未婚化が継続する一方で、同棲や結婚に先立つ妊娠（おそらくその相当部分は妊娠したことによる結婚）は増加していくのではないかと予想される。この意味で、今後わが国が欧米型の「第2の人口転換」に接近していく可能性は否定できないが、わが国の家族主義の文化的伝統を考えると、1960年代以降の北欧や西欧で起こったような急激な同棲の浸透や結婚と出産の乖離が起こる可能性は低いのではないか。

また、本研究による分析の結果、学歴は初婚タイミング、未婚期の同棲、および婚前妊娠の全てに有意な負の影響があり、それは特に男性よりも女性で顕著であることが見出された。わが国では1970年代以降急速な高学歴化が進行しており、男性に比べて女性のそれはより急速であることから、女性の高学歴化は急速な未婚化の主要要因の1つであり、少子化の主な要因ともなっていることが確認される。さらに、高学歴化がなければ、同棲や婚前妊娠はより高くなっていた可能性が示唆されると同時に、今後これらの非伝統的家族形成行動が低学歴層により集中していくことも考えられる。

さらに、未婚期の同棲は初婚や婚前妊娠と結びついており、同棲経験者は、経験のない者と比べて、初婚確率が有意に高いだけでなく、婚前妊娠の経験確率も高く、さらに男性の場合は未婚で父親になることの確率も高くなることから、本研究により見出された。ここから、わが国においては、同棲は結婚のトライアル段階である傾向が未だ強いことが示唆されるが、同棲中の妊娠により結婚に踏み切る可能性もあると思われる。いずれにしても、結婚すなわち家族形成の開始という状況が今後も変化を続けることは確実であると思われる。ただ、同棲が結婚に代わるパートナーシップの形として広く認知されるようになるのか、また出生が結婚と切り離されていくのかについては、見方の分かれるところであろう。

2004年のJGGSでは同棲のタイミングや期間および頻度などに関する情報が収集されなかったこともあり、同棲と結婚と妊娠・出産の3者間の因果関係についての明確な説明は、現時点では不可能である。しかし、少子化と未婚化の急速な進行の下で、パートナーシップの変容と出生行動の関係についてより緻密な分析が必要とされており、今後パネル調査を含むさらなる情報収集と、マイクロ・データを用いた多変量解析に基づく詳細な実証

研究の積み重ねが必要とされている。

## 謝辞

本稿の執筆に際し、国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆氏から貴重な文献およびコメントを頂いたことに、心からの謝意を表する。

## 文献

- Allison, Paul D. (1984) *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, (Sage University Paper Series No.46), Newbury Park, California: Sage Publications.
- Bumpass, Larry L., James Sweet and Andrew Cherlin (1989) "The Role of Cohabitation in Declining Rates of Marriage," *National Survey of Families and Households Working Paper*, No.5, Madison, Wisconsin: Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison.
- Bumpass, Larry L. and James Sweet (1989) "National Estimates of Cohabitation: Cohort Levels and Union Stability," *Demography*, Vol.26, No.4, pp.615-625.
- Cox, D. R. (1970) *The Analysis of Binary Data*, London, Methuen.
- (1972) "Regression Models and Life Tables," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol.B 34, pp.187-220.
- Hoem, Britta. (1988) "Early Phases of Family Formation in Contemporary Sweden," *Stockholm Research Reports in Demography*, No.47, Stockholm, Sweden: University of Stockholm.
- Hoem, Jan M. and Bo Rennermalm (1985) "Modern Family Initiation in Sweden: Experience of Women Born between 1936 and 1960," *European Journal of Population*, Vol.1, No.1, pp.81-112.
- Iwasawa, Miho (2002) "Estimation of Unintended Fertility in Japan," Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, Atlanta, May 9-11.
- Iwasawa, Miho and James M. Raymo (2005) "Invisible Non-marital Fertility: Increasing Marriages Preceded by Pregnancy in Japan," 『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金 平成16年総括報告書), pp.159-168.
- Kiernan, Kathleen (1999) "Cohabitation in Western Europe," *Population Trends*, No.96, pp.25-32.
- (2001) "The Rise of Cohabitation and Childbearing outside Marriage in Western Europe," *International Journal of Law, Policy and the Family*, Vol.15, pp.1-21.
- Lesthaeghe, Ron (1995) "The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation," Mason, Karen Oppenheim and An-Magritt Jensen eds., *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press, pp.17-61.
- Lesthaeghe, Ron and Guy Moors (2000) "Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World," *Review of Population and Social Policy*, Vol.9, pp.121-170.
- Maddala, G. S. (1983) *Limited Dependent and Qualitative Variables in Econometrics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Retherford, Robert D. and Minja Kim Choe (1993) *Statistical Models for Causal Analysis*, New York: John Wiley & Sons.
- Raymo, James M. (1998) "Later Marriage or Fewer? Changes in the Marriage Behavior of Japanese Women," *Journal of Marriage and the Family*, Vol.60, pp.1023-1034.
- (2003) "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women," *Demography*, Vol.40, pp.83-103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa (2004) "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit In" to the Family Formation Process," Paper presented at

- the annual meeting of the Population Association of America, Boston, April 1-4.
- Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe, Larry L. Bumpass, and Noriko O. Tsuya (2004) "Social Networks and Family Change in Japan," *American Sociological Review*, Vol.69 (December), pp.838-861.
- Rindfuss, Ronald R. and Audrey VandenHeuvel (1990) "Cohabitation: A Precursor to Marriage or An Alternative to Being Single," *Population and Development Review*, Vol.16, No.4, pp.703-726.
- van de Kaa, Dirk J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol.42, No.1, pp.3-59.
- Willis, Robert J. and Robert T. Michael (1988) "Innovation in Family Formation: Evidence on Cohabitation in the U.S.," Paper presented at the IUSSP Seminar on the Family, the Market, and the State in Aging Societies, Sendai City, Japan, September.
- Yamaguchi, Kazuo (1991) *Event History Analysis*, (Applied Social Research Methods Series Vol.28), Newbury Park, California: Sage Publications.
- 岩澤美帆 (2005)「日本における同棲の現状」, 毎日新聞社人口問題調査会 (編)『超少子化時代の家族意識－第1回人口・家族・世代世論調査報告書』, 毎日新聞社人口問題調査会, pp.71-106.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003)『第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査－独身者調査の結果概要』, 国立社会保障・人口問題研究所.
- (2005)『人口統計資料集 2005』(人口問題研究資料第311号), 国立社会保障・人口問題研究所.
- 西岡八郎等 (2005)『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金 (課題番号H14-政策-036) 平成16年総括報告書).
- 津谷典子 (2002)「イベント・ヒストリー分析」, 日本人口学会編『人口大事典』, 培風館, pp.428-431.
- (2003)「北欧諸国における出生率変化と家族政策」『人口問題研究』第59巻, 第1号, pp.49-80.

## Patterns and Covariates of Partnership Formation in Japan

Noriko O. TSUYA

This study examines the patterns and covariates of partnership formation in Japan, using data from the 2004 National Survey on Marriage and the Family. The results of the analysis are summarized as follows. First, while birth cohort is in general negatively associated with the age-specific probability of first marriage, age is negatively associated with the likelihood of cohabitation and premarital pregnancy, especially among women. To the extent that these age differences capture cohort changes, these results suggest further decreases in first marriage and future increases in cohabitation and premarital pregnancy. Second, education significantly reduces the probabilities of first marriage, cohabitation, and premarital pregnancy, especially among women. Third, cohabitation is strongly and positively associated with the likelihoods of first marriage, premarital pregnancy and, among men, premarital birth. Altogether, these results imply further changes and increasing variability in partnership formation patterns in Japan.



## 特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その2

女性の就業が出生意欲に及ぼす影響の  
ジェンダー比較<sup>1)</sup>

岩間 暁子\*

本稿は、女性の就業が夫婦の出生意欲に及ぼす影響について、2004年に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを用いて検討する。

分析に先立ち、出生意欲や出生行動の規定要因に関する先行研究のレビューをおこない、(1)女性の就業、世帯年収、家族に関する価値観の3要因が出生意欲や出生行動の主な規定要因として重要である、(2)子どもを生み育てるプロセスで障壁となる要因は既にある子ども数によって異なる、(3)女性の出生意欲だけではなく、男性の出生意欲も夫婦の出生行動に一定の影響を及ぼしている、という知見を踏まえて、以下の4つの仮説を構築する。

第一に、子どもを持つとする意欲に影響を及ぼす要因は既にある子ども数によって異なる。第二に、性別役割分業が固定的な日本社会では、男性では稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性では自分が子育てを中心的に担えるか否かにかかわる変数が有意な効果を持つだろう、すなわち、女性の就業は女性の出生意欲を抑制するのに対し、男性の出生意欲を高めると予測される。第三に、子育てには一定以上の経済力が必要となるため、世帯収入が低かったり、子育て費用の負担が重い場合には出生意欲は抑制されるだろう。第四に、肯定的な子育てイメージや、結婚生活において子どもの存在を重視する価値観を持っている人ほど出生意欲が高いと予測される。ロジット分析を用いた分析の結果、全般的にいずれの仮説も支持されている。

女性のフルタイム就業は女性の第二子出生意欲を低める一方、男性の第二子出生意欲を高める効果を持つという分析結果は、二人の子どもを育てているフルタイム共働き世帯を対象に、女性の子育て負担を軽減する政策の必要性を示している。また、第二子、第三子を持つとする際には経済的要因の影響が大きいため、第二子以降を対象とする経済支援策の拡充も必要である。子育てイメージが出生意欲に及ぼす影響が大きいという分析結果は、このような政策を早急に進めることの重要性を示している。

## I. 問題設定

日本では1989年の「1.57ショック」以降、夫婦出生力の低下傾向が続いている。合計特殊出生率の変化の要因を調べた研究によると(岩澤 2002)、1990年代までの合計特殊出生率低下のほとんどは結婚行動の変化によって説明されるのに対し、1990年代以降では夫婦の出生行動パターンの与える影響が増加している。また、2002年に実施された「第12回出生動向基本調査(夫婦調査)」によって、結婚後5~14年という出生途上の夫婦で出生の

\* 和光大学人間関係学部

1) 本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究(平成17~19年度)」による研究成果の一部である。

ペースが落ちており、1960年代生まれの世代において夫婦出生率が低下していることも明らかになっている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。これらの知見は、子どもを持つとうとする意欲そのものが低下している可能性や、意欲はあってもそれを実現させるために必要となる社会経済的諸条件の獲得がより困難になっている可能性を示していると考えられる。

子どもを持ちたいという意欲が直ちに出生行動につながるわけではなく、子どもを持ちたいと希望しても、健康上の理由等で妊娠・出産に至らない場合も少なくない。しかし、一般的に、子どもを持つと決心した夫婦はその実現に向けて具体的な行動をとることが知られており（Miller 1992, Miller and Pasta 1995, Thomson and Hoem 1998）、子どもを持ちたくないと考える人々が増加すれば、出生率は低下する可能性が高い。また、子どもをもちたいという気持ちは前の世代と同水準であったとしても、バブル経済崩壊以降の経済停滞によって、それを実現するための社会経済的障壁が高くなっている可能性も考えられる。このようなさまざまな可能性を考慮すると、日本における近年の夫婦出生力の低下がどのような要因によって引き起こされているのか、を解明する上で、子どもをもとうという意欲が子どもに対する価値観や子育てイメージなどの主観的要因によって規定されているのか、それとも、女性の就業など社会経済的要因によって規定されているのか、を明らかにすることは重要な課題の一つと考えられる。

横断的データを用いた先行研究では、出生意欲は出生行動の潜在的な代理変数として広く用いられており（Thomson 1997）、パネルデータの収集・利用が未整備の段階にとどまる日本では、夫婦の出生行動を解明する一つのアプローチとして、出生意欲を取り上げる意義があると考えられる。欧米では、既に出生意欲の規定要因に関する分析が積み重ねられてきているものの（Waite and Stolzenberg 1976, Beckman et al. 1983, Miller 1992）、日本では先行研究が少なく、出生意欲の規定要因は必ずしも明らかにされていない。

このような問題意識に基づき、本稿では既婚男女の出生意欲がどのような要因によって規定されているのか、について特に女性の就業が及ぼす影響に着目して分析を進める。また、世帯収入などの社会経済的要因や、子どもに対する価値観や子育てイメージが与える影響についてもあわせて検討する。

本稿の特徴の一つは、男女別の比較分析をおこない、子どもをもとうとする意欲を規定する要因がジェンダーによってどのように異なるのか、を検討する点である。欧米でもかつては女性のみを対象とした研究が一般的だったが、近年では夫の意志が出生行動に対して妻の意志と同等程度の効果を持つことが明らかになっており（Thompson 1997）、男性データや夫婦データの分析の重要性が指摘されている。

性別役割分業が固定的な日本では、子どもを生み育てるプロセスの中で必要とされるさまざまな資源のうち、女性は自らの時間や労働力を提供してケアを担い、男性は経済的資源を獲得することが期待されているため（Brinton 1993, 目黒・西岡 2004）、子どもを持つとうとする際に考慮する要因が性別によって異なる可能性が考えられる。例えば、日本では子育て負担の大半が女性にのしかかり、「仕事と子育ての両立」は主に女性の問題と

みなされている。日本の低出生率の背景を理解する上では、このような子育て負担のジェンダー差を考慮する必要がある。

第二の特徴は、何番目の子どもに関する出生意欲なのかを区別し、子ども数別にモデルを推定する点である。子どもをもつことによって生じる負担の量やそのあり方は、既にいる子ども数によって異なると考えられる。実際、次節で述べるように、既にいる子ども数によって（追加）出生に影響を及ぼす要因は異なることが先行研究によって明らかにされている。したがって、本稿でも現在いる子ども数別に出生意欲の規定要因を検討する。

本稿の構成は以下のとおりである。Ⅱ節では先行研究を検討した後、仮説を提示する。Ⅲ節では分析に用いるデータと変数について説明する。Ⅳ節では子どもを持ちたいという意欲が性別によってどのように異なるのか、を子ども数別に比較し、全体的な傾向を確認する。Ⅴ節では子どもを持つとする意欲がどのような要因によって規定されているのか、を子ども数別、男女別に比較分析する。以上の分析結果に基づいて、Ⅵ節では結論と今後の政策課題を示す。

## Ⅱ. 先行研究の検討と仮説の提示

### 1. 先行研究の検討

先進国における出生意欲または出生行動の規定要因に関する先行研究では、主な要因として、(1)女性の就業、(2)世帯収入、(3)家族に関する価値観の3つが検討されてきた<sup>2)</sup>。

家庭外での雇用労働が一般化し、子育て役割の遂行が女性に期待されている社会では、女性が就業しながら子育てをすることは一般的に難しく（Brewster and Rindfuss 2000, 福田 2004）、また、高学歴化や出産前の就業期間の延長による人的資本の増加とともに、就業中断による機会費用（仮に仕事を中断しなければ得られたはずの収入やキャリアの損失など）も大きくなるため（Becker 1981）、女性の就業は出生行動に対して負の効果をもつと考えられている。実際、スウェーデンやアメリカでは就業女性の出生率は専業主婦の出生率よりも低いことが確認されている（Hoem and Hoem 1989, Spain and Bianchi 1996）。また、出生意欲に関する分析によると、出産後も仕事を継続したいと望む女性は、専業主婦の女性よりも出生意欲が低いことが明らかになっている（Waite and Stolzenberg 1976）。

第二に、子どもに対する価値観など他の要因の影響を一定にコントロールするならば、世帯収入によって代表される経済力は出生率を高めると理論的には考えられてきた

---

2) 最近では、夫婦関係の安定性が及ぼす影響に着目した研究もおこなわれている。夫婦関係の安定性については二つの相反する仮説が提出されている。一つは、夫婦関係が安定的であれば子どもを持つとし、不安定であれば子どもを持つことを回避しようという夫婦関係の安定性が出生意欲や出生行動に対して正の効果を持つ、という説明である（Lillard and Waite 1993）。逆に、夫婦関係が不安定であるほど子どもを持つことによってその不安定性を解消しようとするという、夫婦関係の安定性が負の効果を持つと予測する仮説も提出されている（Friedman et al. 1994）。パネルデータを用いた分析では否定されている（Myers 1997）。なお、結婚の安定性が負の効果を持つと予測する仮説は主に第一子の出生について構築されている。

(Becker 1960). この理論に関して多くの実証的検討がなされてきたものの、一貫した効果は必ずしも得られていない (White and Kim 1987). 収入の有意な効果を見出した研究の中では、妻の収入が世帯にとって不可欠である場合には出生意欲が低い (Beckman 1984), 子育てにかかる教育費の負担は収入によって異なり, その負担感の違いが出生意欲に影響を及ぼす (Rindfuss et al. 1988) ことが明らかになっている。

第三に、家族に関する価値観については、性別役割分業を肯定し、女性のアイデンティティとして母親役割を重視する価値観を持つ女性ほど出生意欲や出生率が高いと考えられる (Nock 1987). 実際、性別役割分業を否定する非伝統的な家族観を持つ女性ほど出生意欲が低く (Nock 1987), 子ども数も少ないことが明らかにされている (Nock 1987, White and Kim 1987, Myers 1997).

このように、出生意欲や出生行動の規定要因として主に3つの要因が理論的実証的に検討されてきたが、それぞれの影響の及ぼし方は、既にいる子どもの数によって異なることも明らかにされている (White and Kim 1987, Hoem and Hoem 1989, Myers 1997). 例えば、女性の就業が及ぼす効果については、第一子が生まれ、実際に子育てを経験する中で女性たちは子育てと仕事の両立の難しさを実感し、追加出生をためらうようになる、仕事満足感が高い女性ほど3年後の第一子出生確率が高い、といった知見も得られている (White and Kim 1987).

日本では、首都圏在住の満20～49歳の既婚男女を対象に1994年に実施された調査データのうち、40歳未満の男女のデータを用いて出生意欲の規定要因が検討されている (岩間 2004). 分析の結果、(1)既にいる子ども数によって出生意欲に影響を及ぼす要因は男女ともに異なる、(2)出生意欲を規定する要因は性別によって異なり、男性の場合には稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性の場合には自分が子育て負担を担えるか否か、という性別役割分業に関わる諸変数が有意な効果を持つ、(3)「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という価値観を持っているほど出生意欲は低い、(4)個人主義志向が強い女性は出生意欲が低い、(5)年齢の上昇と共に出生意欲は低くなる、という知見が得られている。しかし、そこで用いられたデータは首都圏に限定されているため、知見の一般化可能性についてはさらなる検討が必要である。また、フルタイムかパートタイムかという女性の就業に関わるより詳細な検討はなされていないという問題がある。このような制約を踏まえ、本稿では全国データを用いて女性の就業が出生意欲に及ぼす影響についてより詳細に検討する。

## 2. 仮説の提示

先行研究の検討に基づき、本稿では以下の4つの仮説を検討する。

第一に、先行研究でも明らかにされているように、子どもを持つとする意欲に影響を及ぼす要因は既にいる子ども数によって異なるだろう。

既述したように、日本社会はジェンダーに基づく性別役割分業が固定的な社会であり、男性には稼ぎ手役割、女性には家事や育児の遂行が期待されている。したがって、このようなジェンダーによって異なる役割期待を果たせるか否かによって、出生意欲が規定され

ていると考えられる。すなわち、男性では稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性では自分が子育てを中心的に担えるか否かにかかわる変数が有意な効果を持つことが予測される。就業女性は、家事や育児の時間を捻出するための時間や人手のやりくりを日々の生活の中で直接的に担わざるを得ない立場におかれるため (Rindfuss and Brewster 1996)、就業は女性の出生意欲を下げる効果があると考えられる。他方、男性にとって妻の就業は自らの稼ぎ手役割を将来的にも軽減する効果を持つため、出生意欲を高めることが予測される。

第三に、子育てには一定以上の経済力が必要となるため、世帯収入が低かったり、教育費の負担が大きい場合、出生意欲は低くなるだろう。

第四に、価値観の効果については、肯定的な子育てイメージを持っていたり、結婚生活において子どもの存在を重視する価値観をもつ人ほど、出生意欲が高いと予測される。

### Ⅲ. データと変数

本稿では「結婚と家族に関する国際比較研究会」が2004年2月から3月にかけて全国の満18歳～69歳の男女15,000名を多段抽出法で抽出し、留置法で実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを用いる<sup>3)</sup>。有効回収票は9,074票（男性4,265名、女性4,809名）であり、回収率は60.5%である。本稿では満20～49歳の既婚者を分析対象とする。

出生意欲は、「あなたは、これから子どもが（もうひとり）ほしいですか」という質問に対する回答（「ぜひほしい」「ほしい」「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」）を用いる。Ⅳ節では分析に先立ち、ジェンダーと出生意欲の関連を確認するため、現在いる子ども数別に男女の回答分布を比較する。

Ⅴ節では、「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合を出生意欲があるとみなして1を与え、それ以外の回答を出生意欲がないとみなして0とするダミー変数を作成した上で、被説明変数が二値の場合の分析に適したロジット分析をおこなう。分析には、表1に示す説明変数を含める（コントロール変数として、年齢と学歴を含める）。

### Ⅳ. ジェンダーと出生意欲

女性は男性以上に出産や育児に関わるコストが高いため、子どもを持つことに対してより消極的である、という知見がアメリカで得られている (Beckman 1984)。日本の場合にもこのような関係性は見られるのだろうか。ここでは、男女別、現在いる子ども数別に、出生意欲がどのように異なるのかを確認する。

図1は第一子についての希望を尋ねた結果であるが、「ぜひほしい」および「ほしい」の割合は女性よりも男性でそれぞれ約5%多い。図2の第二子の希望については、「ぜひほしい」について同様の傾向が確認できる。図3の第三子の希望については、男性では

3) 調査の詳細については (西岡 2005) を参照のこと。

表1 分析に含める変数の測定

<被説明変数>	
1) 第一子出生意欲 (まだ子どもがいない場合)	これから子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
2) 第二子出生意欲 (既に子どもが1人いる場合)	これからもう一人子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
3) 第三子出生意欲 (既に子どもが2人いる場合)	これからもう一人子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
<説明変数>	
女性の就業(2つのダミー変数) ①フルタイム就業 ②パートタイム就業	(基準カテゴリーは無職) フルタイム就業は1。それ以外は0。 パートタイム就業は1。それ以外は0。 備考) 女性には本人、男性には妻の情報をを用いる。
経済階層 世帯年収(4つのダミー変数) ③世帯年収1 ④世帯年収2 ⑤世帯年収3 ⑥世帯年収4	(基準カテゴリーは300万円未満) 夫婦の年収が300万円以上500万円未満は1。それ以外は0。 夫婦の年収が500万円以上700万円未満は1。それ以外は0。 夫婦の年収が700万円以上1,000万円未満は1。それ以外は0。 夫婦の年収が1,000万円以上は1。それ以外は0。
子育て費用 ⑦一ヶ月あたりの平均子育て費用 (第二子出生意欲、第三子出生意欲のモデルのみに含める)	過去1年間の子育て費用(教育費・学費や習い事のための費用などを含む)の一ヶ月平均について、各回答カテゴリーの中央値(0円, 5,000円, 15,000円, 25,000円, 40,000円, 60,000円, 85,000円, 125,000円, 150,000円)を与える。
家族観 ⑧子どもの重要性	「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」という質問に対して、「反対(1)」「どちらかと言えば反対(2)」「どちらともいえない(3)」「どちらかと言えば賛成(4)」「賛成(5)」の5つの選択肢を用意し、1から5の5段階で測定。
⑨子育てイメージ	「(もう1人)子どもがいると仮定すると、生活全体の満足度は現在と比べて、どう変わると思いますか」という質問に対して、「ずっと悪くなる(1)」「少し悪くなる(2)」「変わらない(3)」「少し良くなる(4)」「ずっと良くなる(5)」の5つの選択肢を用意し、1から5の5段階で測定。
⑩年齢	満年齢
⑪学歴	教育年数

「絶対ほしくない」と回答した人が約3割であるのに対し、女性では約半数に達しており、男女差が大きい。総じて、女性の出生意欲は男性よりも低い傾向が確認できる。

このような知見は、本稿と同じデータを用いて子どもを持つことに対する意識構造のジェンダー差を検討した分析結果と整合的である(福田 2005)。福田は、(a)生活水準、(b)やりたいことをやる自由、(c)就職や昇進の機会、(d)心のやすらぎ、(e)生活全般の満足度の5領域について、「あなたに(もう1人)子どもがいると仮定すると、あなたの生活は現在と比べて、どう変わると思いますか」という質問によって得られた回答(選択肢は「ずっと

図1 ジェンダーと出生意欲（子どものいない人のみ）

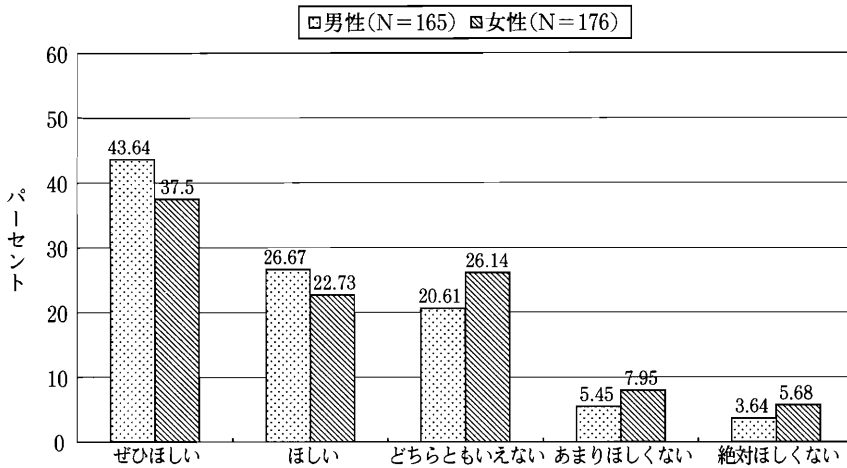


図2 ジェンダーと出生意欲（子どもが1人いる人のみ）

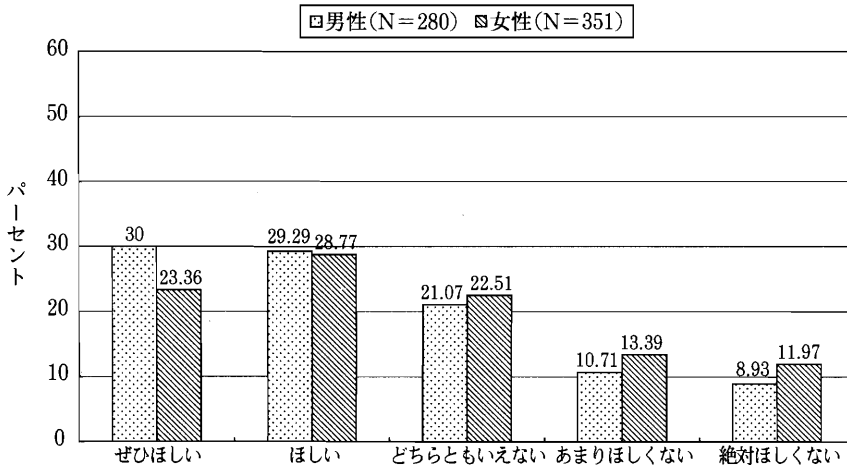
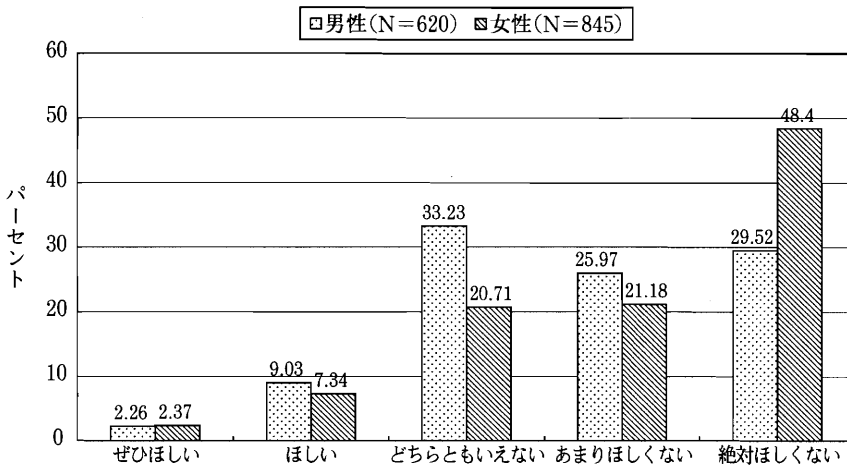


図3 ジェンダーと出生意欲（子どもが2人いる人のみ）



良くなる」「少し良くなる」「変わらない」「少し悪くなる」「ずっと悪くなる」の5段階)を潜在クラス・モデルによって分析した。分析の結果、男女ともに、「悪化型」「中立型」「改善型」という3パターンが析出されるものの、男性では子どもを持つことによって生活が改善すると考える「改善型」の割合が相対的に高いのに対し、女性では子どもを持つことによって生活が悪化すると考える「悪化型」の割合が相対的に高いというジェンダー差が明らかになっている。これらの結果は、子育て負担感が女性でより強く感じられている日本の現状を示している。

## V. 出生意欲の規定要因

第何子についての出生意欲であるのかを区別するため、以下では現在の子ども数別にロジット分析をおこなう。

### 1. 第一子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもがいない男女についての分析結果は表2に示すとおりである。

まず注目されるのは、男性では、妻のフルタイム就業が負の有意な効果を持つ点である。このような結果が得られた背景として二つの可能性が考えられる。一つは、妻がフルタイムで働く共働き世帯では専業主婦世帯よりも生活における時間的ゆとりが不足していることが推測され、子どもを生み育てることによってより厳しい状況になる事態を夫が回避しようとする可能性である。また、一般的に、妻がフルタイムで働く場合には妻の収入が世帯収入に占める割合は高い。したがって、妻がフルタイム就業する世帯では、妻の離職が家計にもたらす経済的損失は相対的に大きく、夫の稼ぎ手としての負担を増大させる見込

表2 「第一子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=163> 回帰係数	<女性：N=171> 回帰係数
切片	6.428**	-0.099
フルタイム就業	-1.513**	0.495
パートタイム就業	-0.905	0.313
世帯年収1 (300万円以上500万円未満)	-2.201**	0.280
世帯年収2 (500万円以上700万円未満)	-0.872	0.055
世帯年収3 (700万円以上1,000万円未満)	-1.663*	-0.186
世帯年収4 (1,000万円以上)	-1.090	0.048
子どもの重要性	0.295	0.606***
肯定的子育てイメージ	1.003***	1.008***
年齢	-0.180***	-0.201***
学歴	-0.087	0.150
-2 Log L	200.971	230.648
尤度比 (自由度)	63.255(10)***	95.308(10)***

注) \*\*\*は1%水準で有意, \*\*は5%水準で有意, \*は10%水準で有意。



みも高いため、妻のフルタイム就業が夫の出生意欲を低めている可能性も考えられる。本稿ではこれ以上の検討はできないが、なぜ妻のフルタイム就業が男性の第一子出生意欲を低めるのか、については今後さらに検討する必要があるだろう。なお、女性の場合には就業や世帯年収は有意な効果を持たない。

男女ともに有意な効果を持つ変数は子育てイメージと年齢の二つである。子どもが生まれることによって生活全般の満足感が高まることを期待している人ほど出生意欲が高い。女性の場合には、さらに、「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」という価値観を持っている人の方が出生意欲は高い。また、子育てが長期にわたって親に時間やお金、労力といった負担を強いる面があることを考えれば当然とも言えるが、年齢が高いほど出生意欲が低いことも確認された。

男性のみに有意な効果としては世帯年収がある。世帯年収が300万円以上500万円未満の層および700万円以上1,000万円未満の層では300万円未満の層よりも出生意欲が低いという効果が得られた。単純に考えるならば、収入が多いほど子どもを持つことの経済的障壁は低いと考えられるが、このような結果が得られた背景として、子育てにかけるとする教育費が階層によって異なることが関係していると考えられる。

## 2. 第二子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもが一人いる男女について、二番目の子どもを望むかどうかに関する分析結果を表3に示す。

男女ともに女性のフルタイム就業は出生意欲に対して有意な効果を持つが、効果の方向性が正反対である点が興味深い。男性の場合には、妻のフルタイム就業は第二子出生意欲を高める効果を持つのにに対し、女性の場合には自分自身のフルタイム就業は出生意欲を

表3 「第二子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=248> 回帰係数	<女性：N=313> 回帰係数
切片	1.156	4.918***
フルタイム就業	1.213**	-1.060***
パートタイム就業	-0.244	-0.051
世帯年収1（300万円以上500万円未満）	1.586***	-0.758
世帯年収2（500万円以上700万円未満）	1.069**	0.356
世帯年収3（700万円以上1,000万円未満）	1.279**	-0.064
世帯年収4（1,000万円以上）	0.244	-0.135
一ヶ月あたりの平均子育て費用	-6.26E-6	-2.58E-6
子どもの重要性	0.149	0.408**
肯定的子育てイメージ	1.111***	0.983***
年齢	-0.175***	-0.215***
学歴	0.041	-0.043
-2 Log L	335.953	433.651
尤度比（自由度）	107.163(11)***	156.371(11)***

注）\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意。

低める。なぜこのような正反対の効果が得られたのだろうか。

男性では、世帯年収が300万円以上1,000万円未満の収入階層と比べて、300万円未満の階層で出生意欲が低いという結果と併せて総合的に考えると、仮説構築の際に指摘したように、性別役割分業が固定的な日本社会では、子どもを育てるプロセスで期待される役割が性別によって異なるため、男性は稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性は育児を担えるか否か、に準拠して子どもを持つとどうするかを判断していると考えられる。一般的に、フルタイム就業はパートタイム就業よりも雇用の安定性が相対的に高く、また、将来的にも一定程度の安定的な収入が期待できる可能性が高い。したがって、妻のフルタイム就業は夫の稼ぎ手役割を軽減し、その結果として男性の第二子出生意欲を高めていると考えられる。他方、女性の場合には、フルタイム就業はパートタイム就業よりも労働時間が長いなど、育児と仕事の競合性がより高くなるため、二人目の子どもを持つことに対する消極的な態度につながっていると考えられる。

また、第一子と同様に第二子についても、子育てイメージは男女ともに有意な効果を及ぼしており、子どもを生み育てることに対する肯定的なイメージが出生意欲の形成に寄与する効果が確認された。さらに、女性では、第一子出生意欲と同じく、結婚における子どもの意味づけが大きい価値観を持つ人ほど第二子出生意欲も高いことが明らかになった。

また、第一子出生意欲と同様に、性別に関係なく、年齢は出生意欲を抑制する効果を持っている。

### 3. 第三子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもが二人いる男女について、三番目の子どもを望むかどうかに関する分析結果は表4のとおりである。

表4 「第三子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=580> 回帰係数	<女性：N=794> 回帰係数
切片	-0.938	1.805
フルタイム就業	0.146	-0.202
パートタイム就業	0.286	-0.564
世帯年収1（300万円以上500万円未満）	0.571	0.493
世帯年収2（500万円以上700万円未満）	0.232	0.863*
世帯年収3（700万円以上1,000万円未満）	0.116	0.555
世帯年収4（1,000万円以上）	0.334	1.319**
一ヶ月あたりの平均子育て費用	-5.5E-7	-0.00001***
子どもの重要性	-0.041	-0.025
肯定的子育てイメージ	0.932***	0.741***
年齢	-0.126***	-0.176***
学歴	0.021	0.025
-2 Log L	402.793	518.863
尤度比（自由度）	66.826(11)***	132.911(11)***

注）\*\*\*は1%水準で有意，\*\*は5%水準で有意，\*は10%水準で有意。

第三子についても、第一子、第二子の出生意欲と同様に、男女ともに肯定的な子育てイメージが出生意欲を高めることが確認された。男性については、この他に有意な影響を及ぼす変数は年齢のみであり、年齢が高くなるほど第三子を持つとする意欲は低下する。

女性では、世帯年収が500万円以上700万円未満の層および1,000万円以上の層では、300万円未満の層よりも出生意欲が高く、また、一ヶ月あたりの平均子育て費用が多いほど出生意欲が低下することから、全般的に女性の第三子出生意欲は経済的要因によって規定されていることが明らかになった。

## VI. 結論と今後の課題

V節の分析結果を仮説と対応づけながら整理すると、仮説1については、予想通り、何番目の子どもに関する出生意欲であるかによって規定要因が異なり、支持されている。

性別役割分業社会であることを踏まえて構築した仮説2についても分析結果全体としてみると支持されていると言えるだろう。女性自身がフルタイム就業する場合、就業は第二子の出生を躊躇させる要因となっており、子育て負担が女性にのみかかる状況の改善がなければ働きながら二人目を生むことは難しいと感じられている。男性では、第二子出生意欲に対して世帯年収が与える影響は大きく、また、妻のフルタイム就業が夫の第二子出生意欲を高める効果を持つことと併せて考えるならば、男性にとって、共働きのメリットは自らの稼ぎ手役割の負担軽減であり、そのことが子どもを持ちたいという意欲につながっていると言えるだろう。

仮説3に関わって、男性では年収300万円未満の層では他の収入階層と比べて第二子出生意欲が低いことが確認され、また、女性では第三子出生意欲が世帯年収だけではなく、子育て費用によっても規定されていることが明らかになった。つまり、男性の場合には第二子を持つかどうか、女性の場合には第三子を持つかどうかを考えるにあたって、経済的要因の影響は大きい。

また、男女ともに、肯定的な子育てイメージは、第何番目の子どもであるかに関わりなく、出生意欲を高めることに寄与しており、仮説4も支持されている。

この他に、年齢はすべての出生意欲に対して男女ともに有意な効果を及ぼしており、年齢が高くなるほど出生意欲は低下することが明らかになった。晩婚化による出生タイミングの遅れが結果的に少子化につながる可能性が示されている<sup>4)</sup>。

4) 年齢と共にコントロール変数として加えた学歴については有意な効果は得られなかった。教育年数の代わりに、中学校卒を基準カテゴリーとした4つのダミー変数（高校卒、専門学校卒、短大卒、大学卒）を加えたモデルも第一子出生意欲、第二子出生意欲、第三子出生意欲の各々について検討したが、いずれのモデルでも学歴の有意な効果は得られなかった。また、2002年に実施された「第12回出生動向基本調査（夫婦調査）」のデータを集計した研究によって、結婚持続期間が5年以上で結婚5年未満に第一子を出生した初婚どうしの夫婦では、両親からの育児援助を受けた就業継続女性の方が、両親からの育児援助を受けなかった就業継続女性よりも平均出生子ども数が多い可能性が示されている（岩澤 2004）。このような育児援助が及ぼす影響を検討するため、本稿でも親を含めた親族からの育児援助が出生意欲に与える効果について別途検討したが、多変量解析を用いた分析では有意な効果は見いだされなかったため、最終的なモデルには含めていない。

以上の分析結果は、どのような政策的課題の必要性を示しているのだろうか。二人目の子どもを持つとする夫婦にとって、女性のフルタイム就業にはメリットとデメリットの両面がある。すなわち、フルタイムで働く女性にとっては、もう一人子どもが生まれることで仕事と子育ての両立がさらに難しくなることがデメリットとして感じられ、子どもを持つことに対する消極的態度につながっているのに対し、男性にとっては、妻の安定的な雇用や収入は自らの稼ぎ手負担を軽減するメリットがあり、もう一人子どもを持つとする意欲を高める。以上の知見は、特に、二人の子どもを育てているフルタイム共働き世帯を対象に、女性の子育て負担を軽減する政策の必要性を示している。

なお、本稿では検討できなかったが、フルタイム就業の女性はパートタイム就業の女性よりも仕事に対するコミットメントが相対的に高いことが予想され、このようなキャリア志向の高さが出生意欲の低さにつながった可能性も考えられる。フルタイムで一定期間働いた女性たちは仕事を通じて一定程度の社会的評価や経済的報酬を既に獲得していると考えられ、そのような女性たちにとっては、子育てと就業の両立が困難と予測される場合には就業継続を優先させるという選択肢も現実的と思われる。女性の子育て負担を軽減する政策の拡充と併せて、労働市場からの一時的退出が不利にならない労働環境の整備が、少子化政策としても重要になりつつある現状を示唆しているのかもしれない。

また、経済面に関しては、第二子、第三子を持つかどうかに対して世帯収入や教育費が影響を及ぼしていることから、二人目以降の子どもに対する経済的支援の拡充が求められていると考えられる。例えば、現行の児童手当の支給額は第一子と第二子で同額の5,000円、第三子からは10,000円となっているが（所得制限あり）、第二子、第三子を対象とした児童手当の増額は二人目、三人目の子どもを持ちたいと思っている人々を支援する一つの方策となるだろう。このような子ども数に応じた経済的支援策の拡充が、第二子出生、第三子出生の増加につながる可能性がある。

最後に、子どもを持つことによって生活全般の満足度は上がるだろうという期待は出生意欲を高めており、子どもを生み育てることの楽しさに触れることの重要性が示されているが、実際の子育てが負担感の少ない、楽しみをより多く感じられるものでなければ肯定的な子育てイメージの形成は難しい。女性に負担感がより多く感じられている現在の子育て環境の改善を急がなければ、否定的な子育てイメージが若い世代で広まり、第一子出生意欲さえ低下する可能性も考えられる。迅速な政策的対応が求められている。

本稿では横断調査で収集されたデータを用いているため、子どもを持つとする意欲が世帯収入や子育て費用の変化によって影響を受けているのか、等の因果関係を厳密に検討することはできなかった。また、このような意欲が実際の出生行動にどのように結びついているのか、という課題も残されている。これらについては、2007年に予定されているパネルデータの収集を待って検討したい。

## 文献

- Becker, Gary S. (1960) "An Economic Analysis of Fertility," in *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton, Princeton University Press, pp.209-231.
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*, Mass., Harvard University Press.
- Beckman, Linda J., Rhonda Aizenberg, Alan B. Forsythe and Tom Day (1983) "A Theoretical Analysis of Antecedents of Young Couples' Fertility Decisions and Outcomes," *Demography*, Vol.20 No.4, pp.519-533.
- Beckman, Linda J. (1984) "Husbands' and Wives' Relative Influence on Fertility Decisions and Outcomes," *Population and Environment*, Vol.7, pp.182-197.
- Brewster, Karen L. and Ronald R. Rindfuss (2000) "Fertility and Women's Employment in Industrialized Nations," *Annual Review of Sociology*, Vol.26, pp.271-296.
- Brinton, Mary C. (1993) *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, Berkeley, University of California Press.
- Friedman, Debra, Michael Hechter and Satoshi Kanazawa (1994) "A Theory of the Value of Children," *Demography*, Vol.31 No.3, pp.375-401.
- 福田亘孝 (2004) 「出生行動の特徴と決定要因—学歴・ジェンダー・価値意識」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会, pp.77-97.
- 福田亘孝 (2005) 「子どもに対する意識構造のジェンダー比較—潜在クラス・モデルによる分析—」『季刊社会保障研究』第41巻第2号, pp.83-95.
- Hoem, Britta and Jan M. Hoem (1989) "The Impact of Women's Employment on 2nd and 3rd Births in Modern Sweden," *Population Studies*, Vol.43 No.1, pp.47-67.
- 岩間暁子 (2004) 「既婚男女の出生意欲にみられるジェンダー構造」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, pp.124-149.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.15-44.
- 岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第60巻第1号, pp.50-69.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2003) 『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所（調査研究報告資料第18号）.
- Lillard, Lee A. and Linda J. Waite (1993) "A Joint Model of Marital Childbearing and Marital Distribution," *Demography*, Vol.30 No.4, pp.653-681.
- 目黒依子・西岡八郎編 (2004) 『少子化のジェンダー分析』勁草書房.
- Miller, Warren B. (1992) "Personality Traits and Development Experiences as Antecedents of Childbearing Motivations," *Demography*, Vol.29 No.2, pp.265-284.
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995) "Behavioral Intentions: Which Ones Predict Fertility Behavior in Married Couples?" *Journal of Applied Social Psychology*, Vol.25, pp.530-555.
- Myers, Scott M. (1997) "Marital Uncertainty and Childbearing," *Social Forces*, Vol.75 No.4, pp.1271-1289.
- 西岡八郎編 (2005) 『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）（課題番号H14-政策-036）平成16年度総括報告書）厚生労働省.
- Nock, Steven (1987) "The Symbolic Meaning of Childbearing," *Journal of Family Issues*, Vol.8 No.4, pp.373-393.
- Rindfuss, Ronald R., S. Philip Morgan and Gray Swicegood (1988) *First births in America: Changes in the Timing of Parenthood*, Berkeley, University of California Press.
- Rindfuss, Ronald R. and Karin L. Brewster (1996) "Childrearing and Fertility," in *Fertility in the United States: New Patterns, New Theories* (edited by Casterline, John B., Ronald D. Lee and Karen A. Foote), New York, The Population Council, pp.258-289.
- Spain, Daphne and Suzanne M. Bianchi (1996) *Balancing Act: Motherhood, Marriage, and Employment*

*among American Women*, New York, Russell Sage Foundation.

Thomson, Elizabeth (1997) "Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births," *Demography*, Vol.34 No.3, pp.343-354.

Thomson, Elizabeth and Jan M. Hoem (1998) "Couple Childbearing Plans and Births in Sweden," *Demography*, Vol.35 No.3, pp.315-322.

Waite, Linda J. and Ross M. Stolzenberg (1976) "Intended Childbearing and Labor Force Participation of Young Women: Insights from Non-recursive Models," *American Sociological Review*, Vol.41 No.2, pp.235-251.

White, Lynn K. and Hyunju Kim (1987) "The Family-Building Process: Childbearing Choices by Parity," *Journal of Marriage and the Family*, Vol.49 No.2, pp.271-279.

# The Effect of Women's Employment on Men and Women's Desire for Children in Japan

Akiko IWAMA

The purpose of this article is to explore the relationship between women's employment and desire of Japanese married couples for children using the data of The Comparative Survey on Marriage and Families in Japan (2004). First, I review extant studies concerning the determinants of desire for children and of childbirth in industrialized societies. These studies indicate the importance of women's employment, family income and family values. Based on these studies, I construct four hypotheses. Second, I examine the empirical support for these hypotheses among married couples, which has not been studied thus far in Japan. Using Logit regressions, the following main results are obtained:

- 1) the determinants of desire for children vary by parity,
- 2) the determinants of desire for children vary by gender, namely, while low family income discourages and wives' employment encourages husbands' desire for children, women's employment lowers wives' desire for children with respect to a second child,
- 3) basically, family income substantially affects desire for children; in particular, men with low family income hesitate to have a second child, while women with low family income and high educational expenses tend to avoid a third child,
- 4) the positive perception of child rearing increases the desire to have children among both men and women, while perceived importance of children in marriage increases women's desire for children.

In sum, women's employment affects desire for children among married couples in contemporary Japan. Based on the results, I discuss policy implications from a gender perspective.

---

資 料

---

## 現代日本の家族変動<sup>1)</sup>

—第3回全国家庭動向調査(2003年)の結果より—

西岡八郎・小山泰代・星 敦士<sup>2)</sup>・白波瀬佐和子<sup>3)</sup>

### 1. 調査の概要

#### 1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所は、平成15年7月、出産や子育てなどの家族機能や家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにするため、第3回目の全国調査を実施した。

#### 2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、全国のすべての世帯を調査対象とした。調査対象地区は、平成15年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された1,083の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した300の国勢調査区である。調査方法は配票自計方式で行った。

調査票配布数は14,332票、回収された調査票は12,681票で回収率は88.5%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い票(1,663票)を除いた有効回収票は11,018票であり、有効回収率は76.9%であった。一般に家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。本報告では有配偶の妻が回答した票を対

---

<sup>1)</sup> 本稿は、2006年6月9日の公表資料に依拠する。

<sup>2)</sup> 甲南大学文学部

<sup>3)</sup> 東京大学大学院



象に分析した（過去の調査との比較では、世帯内に二組以上夫婦がいる場合、若い世代の妻票を分析した）。

表1-1 標本数

妻の年齢	標本数	
	(1)	(2)
29歳以下	496 ( 6.4% )	496 ( 6.8% )
30～34歳	781 ( 10.1 )	781 ( 10.8 )
35～39歳	825 ( 10.6 )	825 ( 11.4 )
40～44歳	806 ( 10.4 )	806 ( 11.1 )
45～49歳	804 ( 10.3 )	795 ( 11.0 )
50～54歳	1,137 ( 14.6 )	1,090 ( 15.0 )
55～59歳	860 ( 11.1 )	809 ( 11.2 )
60歳以上	2,062 ( 26.5 )	1,650 ( 22.8 )
総 数	7,771 ( 100.0 )	7,252 ( 100.0 )

注(1) 全有配偶女性票。

(2) 複数世代を含む世帯のうち若い方の妻票。

## 2. 子育て資源としての親との関係

### 1. 子育て資源としての母親

妻、あるいは夫の母親は出産、子育てに対するもっとも重要な支援者であり、サポート資源といえ、直接的な援助を期待できる。ここでは、おもに再生産年齢にあたる49歳までの妻に限って夫妻の親の状態について確認している。30歳代までの妻にとって、夫妻それぞれの母親が生存している割合は、いずれもがほぼ9割を越している。妻、あるいは夫どちらかの母親のうち少なくとも一人が生存している割合は、30歳代までは97～98%が生存している。45～49歳代でも9割を超えている。

表2-1 両親の生存割合

	総 数	妻の親		夫の親		夫婦どちらかの母親	
		父親	母親	父親	母親	第3回	第2回
29歳以下	496	89.3%	96.5%	87.8%	94.8%	98.2%	99.8%
30～34歳	781	84.2	94.8	80.3	94.5	98.2	99.9
35～39歳	825	78.9	91.7	73.8	90.4	97.0	98.3
40～44歳	806	65.3	86.8	54.8	82.0	93.8	97.6
45～49歳	795	51.7	82.0	44.5	76.9	92.3	91.5

注) 「総数」は各年齢のケース総数。各親ごとの母数は異なる。

親との居住関係を妻の年齢別にみると、妻または、夫どちらかの母親との同居率、夫妻双方の親のうちだれかとの同居率は、20歳代から45～49歳代まで漸増している。20歳代30歳代前半では10%台、30歳代後半で4人に1人、40歳代前半で3割程度、40歳代後半では37%まで高くなる。同居の余数として得られる別居割合は、逆に、若い年齢層に向かうごとに高くなり、20歳代では8割強が別居となっている。45～49歳代では別居率が低下し、この年齢層では親との同居率を高めている。別居志向とは別の次元、すなわち、45歳～49歳代の

親世代との同居率が高まったのは、親世代の長寿化によるものと考えられる。

表2-2 年齢別親との同・別居割合

	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第3回	第2回
29歳以下	496	4.3%	14.5%	16.7%	18.1%	81.9%	82.8%
30～34歳	781	6.7	14.6	19.4	19.8	80.2	79.2
35～39歳	825	6.9	21.4	25.4	25.5	74.5	74.0
40～44歳	806	9.6	26.6	30.2	30.6	69.4	68.5
45～49歳	795	10.6	35.1	36.7	36.7	63.3	69.6

注)「総数」は各年齢のケース総数。各親ごとの母数は異なる。

親との居住関係は地域によって差異がある。農村的地域を示す非人口集中地区では夫側に傾斜して同居率が高く、また、どちらかの母親と同居する割合は4割を超えている。これに対し人口集中地区では母親と同居する割合は2割程度となっている。このように親世代との同別居関係は、居住する地域によって大きな違いがみられる。

表2-3 地域別親との同居割合

	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第3回	第2回
全国	3,703	7.7%	22.5%	26.1%	26.7%	73.3%	73.8%
非人口集中地区	1,337	10.2	36.8	40.2	40.5	59.5	58.4
人口集中地区	2,366	6.4	14.4	18.0	18.7	81.3	82.5

注)「総数」は各地域のケース総数。各親ごとの母数は異なる。

親と別居している場合でも、居住地が近接していれば親の援助は受け易い。親との別居の状況を時間距離帯別に検討してみる。親世代との居住関係では若い年齢層ほど別居志向が強いことをすでに述べた。しかし、その一方で、20歳代では、3分の2が親と「30分以内」の場所に居住している。30歳代前半でもほぼ6割が「30分以内」に親が住んでいる。逆に、20歳代、30歳代前半に比べ、それ以降の年齢層では、親と「60分以上」の遠距離に居住する割合が高くなっている。若い世代では同居より別居を、別居であれば親からの便宜を享受しやすい近居別居を選択する傾向があり、その傾向は前回と同様である。

比較的近距离といえる「15分以内」、「30分以内」に親が居住している割合は、非人口集中地区で高く、別居している親であっても夫妻双方の親の半数以上がそれぞれ「30分以内」のところに住んでいる。また、どちらか近い方の親は「15分以内」で半数強、「30分以内」であればほぼ7割を占めている。一方、人口集中地区では30分以内に双方の母親が居住する割合は、それぞれ3分の1強程度で、どちらか近い方の親が「15分以内」は3割弱、「30分以内」でも4割強で、半数以上が「30分以上」の距離に居住している。人口集中地区では非人口集中地区に比べると、同居率、近居率とも低く、その意味では親の直接的援助を得にくい状況にある。

表2-4 年齢別、別居親との距離

	総数		敷地内別居		15分未満		30分未満		60分未満		60分以上	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
29歳以下	436	388	3.9%	5.3%	43.1%	39.5%	22.7%	21.9%	13.5%	10.7%	16.7%	22.7%
30～34歳	516	605	7.2	4.8	32.9	38.0	21.3	18.0	14.3	13.4	24.2	25.9
35～39歳	516	591	5.7	5.8	27.1	31.0	22.5	19.5	13.4	15.7	31.4	27.9
40～44歳	465	521	7.9	7.5	27.6	32.1	20.0	13.5	12.0	19.6	32.5	27.3
45～49歳	381	459	5.3	9.2	26.5	30.0	16.5	15.1	13.7	12.8	38.1	32.9

表2-5 地域別、別居親との距離

	総数		15分未満		15～30分		30分以上	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
全国								
妻の母親	3,255	2,784	19.7%	23.3%	19.8%	19.4%	60.5%	57.3%
夫の母親	2,593	2,285	24.1	26.8	17.2	14.9	58.7	58.2
より近い方の母親	2,128	1,955	36.7	42.5	20.9	17.1	42.4	40.4
非人口集中地区								
妻の母親	1,088	949	24.4	30.1	26.4	23.2	49.2	46.7
夫の母親	764	675	34.6	44.9	19.2	15.9	46.2	39.3
より近い方の母親	583	548	48.9	62.0	20.8	15.1	30.4	22.8
人口集中地区								
妻の母親	2,167	1,835	17.4	19.8	16.5	17.4	66.1	62.8
夫の母親	1,289	1,610	19.7	19.3	16.4	14.5	63.9	66.2
より近い方の母親	1,545	1,407	32.1	34.8	20.9	17.9	47.0	47.3

## 2. 別居している親の居住状態

別居している夫妻双方の母親の居住状態をみると、妻の年齢が若い層では、親は「未婚のきょうだい」、あるいは「親夫婦だけ」で生活している割合が高い。妻の年齢の上昇に対応して、次第に「既婚のきょうだい」と同居する割合が高くなる。「単身」での生活も徐々に増加していく。これは妻の年齢の上昇とともに、親世代も高齢化することと符合する。

表2-6 年齢別、母親の居住状態

	総数		単身生活		親夫婦の生活		既婚のきょうだい		未婚のきょうだい		病院・施設		その他	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
夫の母親														
総数	2,794	2,234	13.9%	13.7%	43.1%	47.7%	19.8%	14.3%	15.3%	18.0%	2.2%	1.9%	5.8%	4.3%
29歳以下	496	356	7.2	7.0	45.1	45.5	7.8	7.0	31.4	30.9	0.8	-	7.6	9.6
30～34歳	577	572	12.2	10.8	52.8	55.8	12.0	10.1	17.1	17.7	0.9	0.3	4.9	5.2
35～39歳	603	521	11.8	13.2	48.9	53.2	20.8	10.6	12.3	19.0	1.6	0.6	4.6	3.5
40～44歳	567	429	17.8	17.9	38.7	45.7	26.0	21.0	8.8	11.0	3.0	2.3	5.8	2.1
45～49歳	551	356	20.4	20.5	28.7	31.2	31.6	25.8	8.3	12.9	4.5	7.9	6.5	1.7
妻の母親														
総数	3,300	2,853	12.0%	11.5%	36.5%	40.8%	25.5%	20.1%	20.7%	22.0%	1.7%	1.1%	3.9%	4.5%
29歳以下	537	420	8.8	6.0	32.6	35.0	9.9	8.1	40.8	42.1	0.4	0.2	7.6	8.6
30～34歳	647	653	9.7	9.0	45.3	47.3	12.2	11.5	27.2	25.3	0.8	0.5	4.8	6.4
35～39歳	713	658	12.1	10.9	41.9	47.4	23.6	18.5	17.3	19.9	1.4	0.2	3.8	3.0
40～44歳	720	588	13.1	13.8	36.4	41.2	34.9	24.7	11.3	15.3	1.8	2.0	2.5	3.1
45～49歳	683	534	15.4	17.2	25.6	28.8	42.5	36.9	11.2	12.2	3.8	2.8	1.5	2.1

### 3. 親の健康状態と介護状況

子育てサポート資源としての親を考えた場合、親自身の健康状態も重要になってくる。親が介護を必要とする状況では、子育てサポート資源として親をあてにすることはできない。夫と妻双方の両親について、介護が必要かどうかについてみたのが表2-7である。29歳以下の若い妻の親では0.7%~2.5%であり、30歳代では夫と妻、いずれの母親も3%台である。40歳代では、いずれの親も1割を超す。20歳代、30歳代の妻の親のうち介護を要する親は比較的少ない。しかし、今後は、出産・子育て期世代の親世代は、寿命の伸長で長寿化した自分たちの親世代の介護を担うケースが増える、つまり、親世代が健康であっても、さらに高齢の自分の親の世話で孫の子育てには関われない、サポート資源としての役割を十分には担えないケースが増加することも予想される。

表2-7 妻の年齢別親の介護要否

妻の年齢	妻の親						夫の親					
	父親			母親			父親			母親		
	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要
29歳以下	415	98.1%	1.9%	449	98.7%	1.3%	402	97.5%	2.5%	432	99.3%	0.7%
30~39歳	1,220	94.8	5.2	1,397	96.5	3.5	1,122	95.7	4.3	1,346	96.3	3.7
40~49歳	871	85.4	14.6	1,241	86.9	13.1	700	88.1	11.9	1,131	84.8	15.2

つぎに、別居しているそれぞれの親の介護状況を見る。介助や介護の必要がある親はそれぞれ3~6%程度、全面的な介助が必要な親は1~2%程度みられる。妻本人が別居している親の介助役割をどう担っているかをみると、夫の親か、妻の親か、父親か母親かによって多少差がみられる。しかし、主たる介護者になっているのは1割程度で、別居している親の介護の主体者にはなりにくい状況がある。

表2-8 別居している親の介護の要否

続柄	介護の要否					
	総数	介護不要	おおむね自立	一部介助	全面介助	
妻	父親	2,404	94.9%	1.8%	2.1%	1.2%
	母親	3,269	93.9	2.2	2.4	1.5
夫	父親	1,830	97.0%	0.7%	1.3%	1.0%
	母親	2,512	93.9	1.5	2.4	2.2

表2-9 別居親の介護役割

		総数	主たる介護者	主たる介護者ではない
妻	父親	252	11.9%	88.1%
	母親	433	14.8	85.2
夫	父親	123	7.3%	92.7%
	母親	304	8.2	91.8

### 3. 夫婦の役割関係

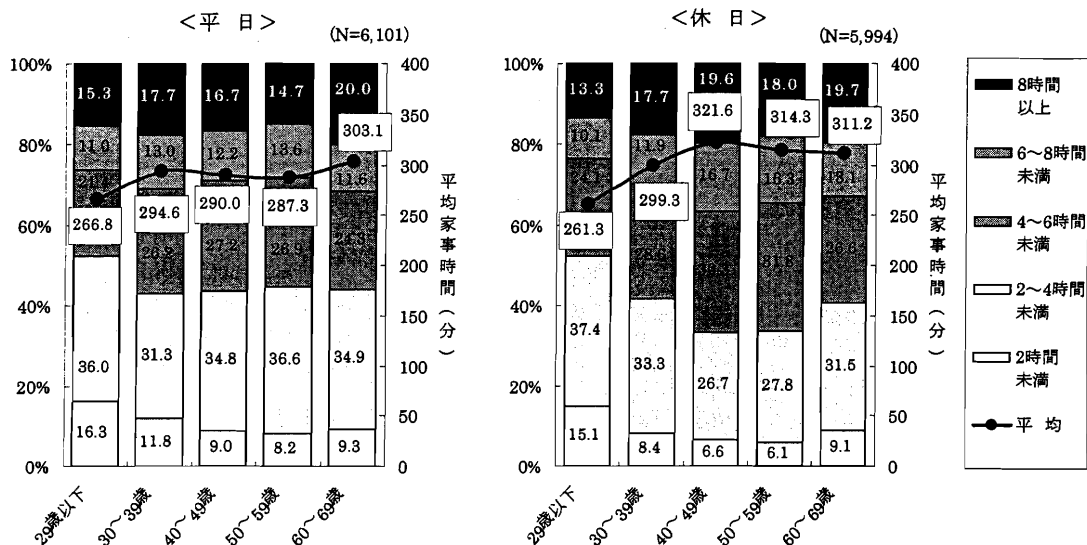
夫の家事や育児への参加は、費やす時間の量とともに、夫婦間の分担の程度も問題になる。日本の夫婦間では、今日でも伝統的な性別役割分業に基づいた家事や育児分担が続いている。ここでは、妻の家事時間、夫の家庭役割の遂行実態、夫婦間の役割分担の程度、そして、夫の家事や育児参加の実態を妻がどう認識、評価しているかをみる。

#### 1. 妻の家事時間と夫妻の家事分担度

妻の1日の家事時間についてたずねている（自己申告）。平日の場合、妻の年齢別にみると、平均家事時間の多い順に60歳代、30歳代、40歳代、50歳代、そして20歳代の順であり、ほぼ6時間が家事に費やされている。60歳代と20歳代が最大と最少であるが、その差は36.3分の開きとなっている。家事時間1日6時間以上割合の最多は60歳代で31.6%、30歳代でも30%を超える（30.7%）。2時間未満の家事時間は、20歳代で最多で16.3%となっている。休日の場合は、平日とは年齢別の家事量に差異がみられる。20歳代、30歳代で平日との家事量に差異がないのに対し、40歳代、50歳代では休日の方が30分程度仕事量が増える。40,50歳代妻の35%は、休日に6時間を超す家事をこなしている。休日の平均家事時間の最大である40歳代と最少の20歳代の妻では、家事時間にほぼ60分の差がある。

40、50歳代で、平日に比べ日曜で家事量が増えるのは、パートなどで働く妻が多いこの世代で、平日分の家事を休日にカバーしていることが考えられる。休日の家事量が20歳代で短縮されるのは、夫の家事参加、協力とも関係があるかもしれない。

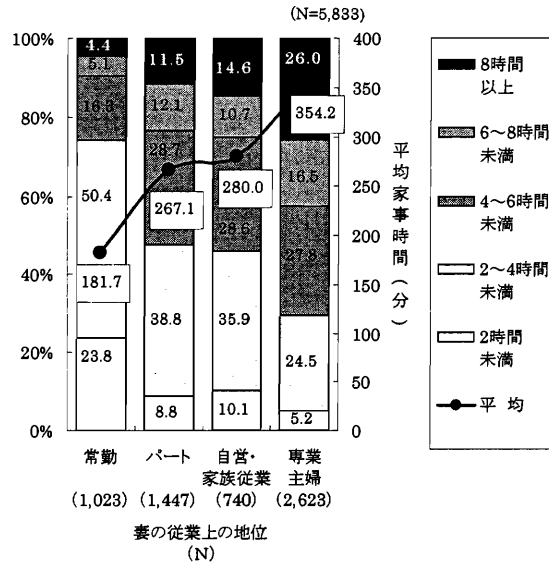
図3-1 妻の年齢別にみた家事時間（平日、休日）



つぎに、妻の従業上の地位別に家事時間をみる。常勤フルタイムで働く女性の平均家事時間は、パートや自営の妻に比べるとほぼ80~100分近く、専業主婦に比べると170分以上

短い。しかし、常勤でも平日に4時間以上家事を行うものは25.8%いる。

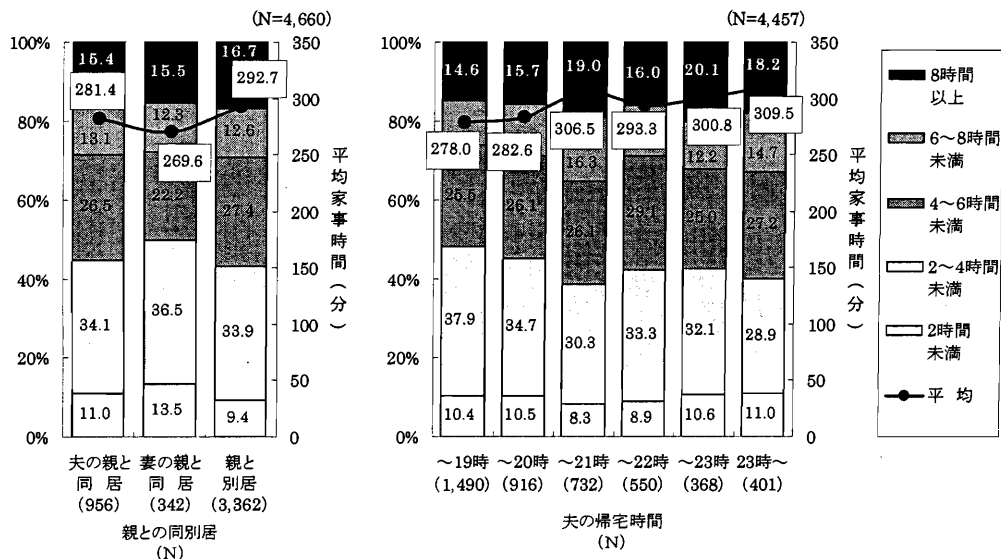
図3-2 妻の従業上の地位別にみた家事時間(平日)



親との居住関係別に家事時間をみたのが図3-3である。同居の方が家事時間は15分程度短く、さらに自分の親と同居している妻の場合、夫の親との同居よりも若干家事量は少ない。

また、夫の帰宅時間帯別に妻の家事時間をみると、帰宅時間帯別の差(7時までに帰宅と23時以降に帰宅の差)は約30分程度あり、早い時間に夫が帰宅した方が妻の家事時間は短縮される。夫の帰宅時間によって妻の家事負担が多少軽減される。

図3-3 親との同別居別にみた家事時間(平日) 図3-4 夫の帰宅時間別にみた家事時間(平日)



同居している母親の家事協力についてたずねている（表3-1）。妻方夫方で、多少差はみられるが、多くの家事領域で同居の母親の協力を得ている。とくに、掃除、洗濯、食事の支度・後片付け・食器洗いで、ほぼ6～8割の妻が母親の協力を得ている。妻方夫方で差があるのは、食事の支度、食器洗いで、妻方の母親がそれぞれ9.9ポイント、7.8ポイント上回っている。働き方の違いによっても差がみられる。常勤で働く場合、それ以外の形態に比べ母親が家事参加する割合は高くなっている。とくに、食事の支度では、夫の母親の場合、常勤と専業主婦では15ポイントほどの差があり、妻の母親では28ポイントほど常勤で働く場合の方が高くなっている。

表3-1 同居している母親の家事協力

	総数	ゴミ出し	日常の 買い物	部屋の 掃除	風呂洗い	洗濯・ 物干し・ 取入れ	食事の 支度	食事の後 片付け	食器洗い
妻の母親									
総数	239	51.5%	44.8%	69.9%	47.3%	82.4%	64.9%	62.8%	68.6%
常勤	71	57.7	49.3	81.7	59.2	93.0	80.3	62.0	67.6
パート	49	51.0	40.8	63.3	46.9	87.8	59.2	65.3	77.6
自営・家族従業	33	39.4	36.4	57.6	36.4	72.7	63.6	72.7	72.7
専業主婦	76	48.7	44.7	65.8	39.5	75.0	52.6	55.3	60.5
夫の母親									
総数	684	49.0%	39.9%	68.4%	45.5%	79.8%	55.0%	58.6%	60.8%
常勤	191	50.8	39.8	66.0	51.8	81.2	68.1	64.4	62.3
パート	171	46.2	41.5	67.3	45.0	84.2	51.5	57.9	62.0
自営・家族従業	115	43.5	32.2	66.1	39.1	74.8	45.2	50.4	54.8
専業主婦	193	54.4	46.1	72.5	43.0	77.2	52.8	59.6	63.7

母親の家事時間については、表3-2に示してある。妻方の母親のほうが家事時間は多く、2時間以上のケースが4割を超えている。夫方の母親の場合も、3割が2時間以上となっている。

表3-2 同居している母親の家事時間

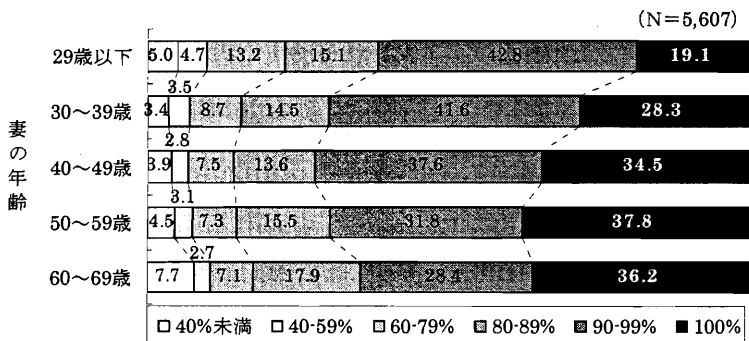
	総数	ほとんど しない	15分以下	15～30分	30分～ 1時間	1時間～ 2時間	2時間 以上
妻の母親							
総数	267	16.1%	5.2%	10.1%	12.7%	13.1%	42.7%
常勤	76	10.5	—	7.9	9.2	11.8	60.5
パート	48	8.3	4.2	12.5	16.7	27.1	31.3
自営・家族従業	37	27.0	8.1	5.4	18.9	8.1	32.4
専業主婦	96	21.9	9.4	12.5	12.5	8.3	35.4
夫の母親							
総数	765	19.6%	5.4%	13.6%	15.7%	15.7%	30.1%
常勤	202	11.4	3.5	11.9	13.4	18.3	41.6
パート	177	13.6	6.2	12.4	22.6	15.8	29.4
自営・家族従業	137	24.1	8.8	16.1	16.8	15.3	19.0
専業主婦	234	28.6	4.7	14.1	11.5	13.7	27.4

夫妻の家事分担度は、家事の時間量よりも家庭での性別役割分業の程度を知る指標となる。調査では、妻が家事全体のうちの程度を担っているかについてたずねている。

家事分担度を年齢別にみたのが図3-5である。家事の80%以上を妻が担っている妻集中型

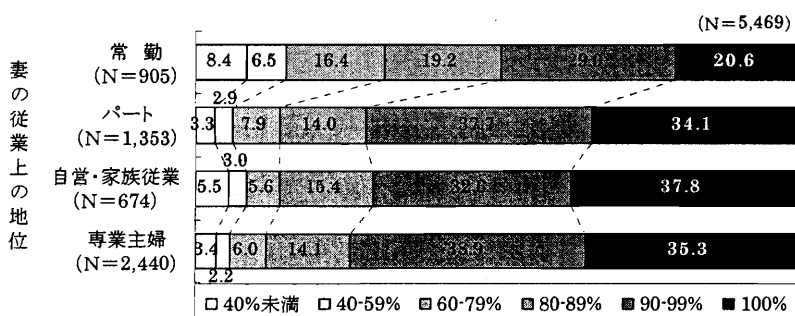
は、20歳代（77.1%）を除いたすべての年齢層で8割を超え、妻30、40、50歳代では85%がこのタイプである。妻集中型100%で夫はまったく家事をしないケースは、50歳代では4割近く（37.8%）に達し、60歳代や40歳代でもほぼこれに近い。20、30歳代ではその割合は低くなるものの、20歳代でも2割程度（19.1%）は全く家事をしていない。家事は妻任せとなっている。

図3-5 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合



妻の従業上の地位別にみた家事分担度をみたのが図3-6である。どの就業形態別にみても妻への集中型(80%以上は妻分担)は高い。パート、自営・家族従業、専業主婦の場合では、妻集中型が9割近くを占めているのに対し、常勤では7割弱（68.7%）と20%程度の開きがある。妻が常勤の場合、平等分担型（40～59%）、夫傾倒型（40%未満）を合わせると15%近くになる。夫が全く家事をしない妻完全遂行型は、パート、自営、専業主婦では34～38%となっている。常勤雇用で妻が働く場合でも、2割程度（20.6%）の夫は全く家事をしない。

図3-6 妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合



## 2. 夫の家事参加の実態と変化

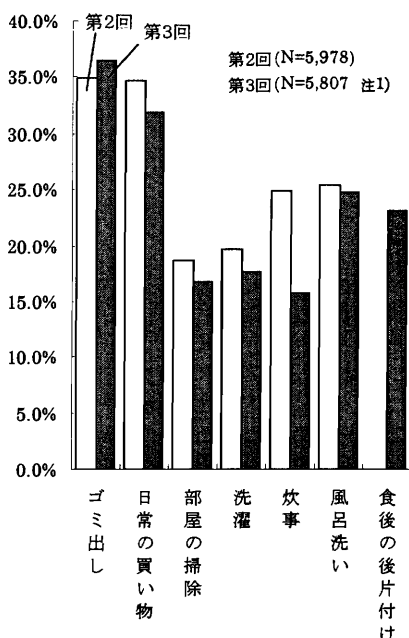
6つの家事関連項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「掃除」、「洗濯」、「炊事」、「風呂洗い」に、今回、「食後の後片付け」を加えた）について、夫が「週1～2回」以上、遂行している者の割合をみたのが図3-7である。前回との共通項目についての比較では、「週



1～2回」以上遂行が4割を越える項目はなく、「ゴミ出し」で若干遂行率の上昇がみられるもののほかの項目では、いずれも前回に比べ低下している。「炊事」の低下については、「後片づけ」を加えたための影響もある。しかし、夫の家事分担は停滞している。

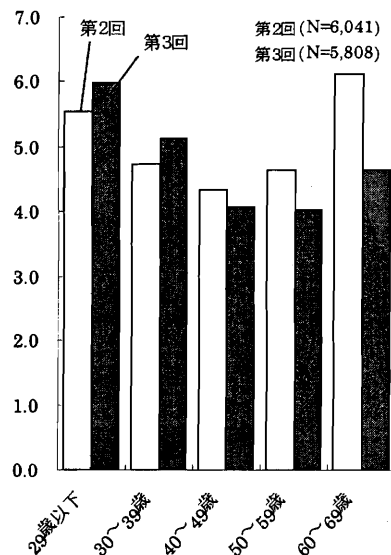
家事全体の夫の遂行実態を、家事領域別に尺度化し、この得点のトータルをみたのが図3-8である。40、50、60歳代で前回との乖離幅が若い世代に比べ大きい。40歳代が最も低得点であり、この年代を底にした浅いU字型を表すような遂行行動は前回と同様である。60歳代で家事遂行率が比較的高いのは、退職後に時間的なゆとりが生じ、家庭へ回帰したことも理由であろう。また、この世代は他の世代に比べ、「遂行する／しない」に分化する傾向がみられるが、夫や妻の身体的状況が影響していることも考えられる。

図 3-7 夫の家事遂行割合（週 1～2 回以上）



注 1) 風呂洗い；n=5,735，食後の後片付け；n=5,595（全ての項目に回答したケースを集計対象とした。）

図 3-8 妻の年齢別夫の家事合計得点



注) 家事得点の計算は、各領域別に「月 1～2 回」行う場合は 1 点を付与、同様に「週 1～2 回」程度 2 点、「週 3～4 回」程度 3 点、「毎日・毎回」行う場合は 4 点、「やらない」場合 0 点とし、第 2 回との継続項目（ゴミ出し・日常の買い物・部屋の掃除・洗濯・炊事（第 3 回は食後の後片付け）5 領域全ての得点を合算したもの）。

夫の家事遂行の程度を属性別に示したのが表3-3である。まず、年齢別にみると、年齢別家事得点でみたように、家事項目別にみても若い世代の方が遂行率は高く、年齢の上昇とともに40歳代、あるいは50歳代まで遂行率は低下し、60歳代ではすべての項目で反転する。

末子の年齢別にみると、子どもが小さいほど家事遂行の割合は高くなっている。多くの項目で末子 1 歳未満のケースで遂行率はもっとも高いが、「ゴミ出し」以外の項目はすべて前回の遂行率を下回っている。

親との同別居状態別には、親と同居する夫の家事遂行は、同居しないケースに比べすべての家事項目で遂行率が低い。とくに、夫が自分の親と同居する場合は、妻方の親との同

居に比べて全項目で遂行率は低くなっている。これは自分の親との同居によって、本来夫が分担すべき家事役割の機能を親が代行し、親が補助的役割を担っているためであろう。

妻の就業形態別では、妻が常勤で働く場合、夫の家事遂行率は、パート、自営業、専業主婦の夫よりも、すべての家事項目でもっとも高い割合を示している。ほぼすべての家事項目別の遂行率は前回に比べ低下しているが、妻が常勤で働く夫の場合は、逆に、「炊事」以外は、どの項目も上昇している（「炊事」についても、「食後の後片づけ」と代替すれば、前回は上回っている）。共働き家庭における夫の家事遂行率は多少改善している。

表3-3 属性別にみた夫の家事遂行割合

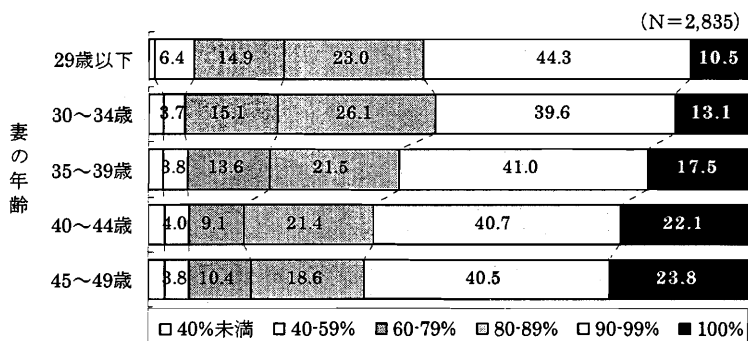
	総数		ゴミ出し		日常の買い物		部屋の掃除		洗濯		炊事		風呂洗い		食後の後片づけ 第3回のみ
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	
総数	6,041	5,807	33.4%	36.4%	34.7%	31.9%	18.7%	16.7%	19.7%	17.7%	24.9%	15.7%	25.4%	24.7%	23.1%
妻の年齢															
29歳以下	563	459	47.6%	53.6%	42.1%	37.9%	15.3%	19.6%	21.3%	19.2%	27.2%	21.8%	32.9%	34.8%	36.5%
30～39歳	1,541	1,482	36.5	43.8	36.3	35.9	15.5	15.7	16.5	19.6	25.4	15.7	24.8	29.0	27.6
40～49歳	1,851	1,439	28.6	31.0	32.3	29.9	16.3	15.2	16.4	15.5	21.4	14.7	21.3	20.4	20.5
50～59歳	1,359	1,590	32.7	28.7	30.8	28.2	19.6	15.7	20.7	16.3	24.2	14.5	24.3	21.5	19.0
60～69歳	727	837	41.4	37.6	38.9	31.8	32.7	21.3	31.6	19.8	32.3	16.7	33.8	25.1	19.7
未子年齢															
1歳未満	175	284	50.9%	53.2%	52.0%	35.2%	17.1%	16.5%	16.6%	15.1%	32.0%	18.0%	36.6%	34.6%	29.9%
3歳未満	516	472	42.4	48.9	38.6	33.9	16.1	14.8	17.6	15.5	24.4	14.0	32.0	33.2	26.9
6歳未満	510	481	34.9	39.5	32.4	33.1	15.3	16.6	17.1	19.8	24.1	17.3	21.1	26.7	27.2
12歳未満	885	738	27.9	32.1	33.7	32.9	13.6	15.4	12.0	16.3	20.9	17.1	20.1	24.1	23.8
18歳未満	916	722	27.9	28.5	31.4	29.8	15.3	14.0	16.8	14.8	20.7	12.6	19.7	19.6	18.6
18歳以上	2,240	2,492	32.5	31.6	31.4	28.1	21.7	17.2	21.7	16.9	24.0	14.8	26.2	22.3	18.7
親との同居															
夫の親と同居	931	906	23.0%	23.4%	31.0%	26.5%	16.3%	13.4%	14.5%	13.0%	18.8%	12.6%	19.3%	17.6%	16.3%
妻の親と同居	295	334	22.0	30.5	30.8	28.1	16.3	18.6	13.2	14.7	19.0	14.1	19.7	20.3	21.7
いずれの親とも別居	3,800	3,231	37.8	39.7	35.3	33.1	17.0	15.5	23.9	17.8	25.5	15.8	26.0	27.1	25.5
妻の就業形態															
常勤	910	963	41.4%	45.3%	34.0%	34.9%	21.8%	21.8%	28.1%	30.3%	30.9%	23.5%	30.6%	33.3%	34.1%
パート	786	1,385	29.0	31.6	30.3	30.1	14.1	15.5	16.2	17.0	23.0	13.9	21.6	23.1	21.8
自営・家族従業	648	695	35.3	30.5	30.9	22.7	19.6	13.7	20.7	14.1	24.2	14.5	22.2	20.5	16.9
専業主婦	2,552	2,521	34.8	37.7	37.5	34.5	17.8	16.2	16.8	13.9	22.5	13.7	26.0	23.5	21.3

- 注1) 表中の数値は各項目に対して「週に1～2回程度以上」と回答したケースの割合。  
 2) ゴミ出し・日常の買い物・部屋の掃除・洗濯・炊事については、これら5項目すべてが有効回答なケースを対象に集計している。  
 3) 風呂洗いについては、上記5項目と風呂洗いが有効回答なケースを対象に集計している。  
 4) 食後の後片づけについては、03年調査の家事7項目すべてに有効回答しているケースを対象に集計している。  
 5) 炊事については、第2回は食器洗いも含む。  
 6) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

### 3. 夫妻の育児分担度

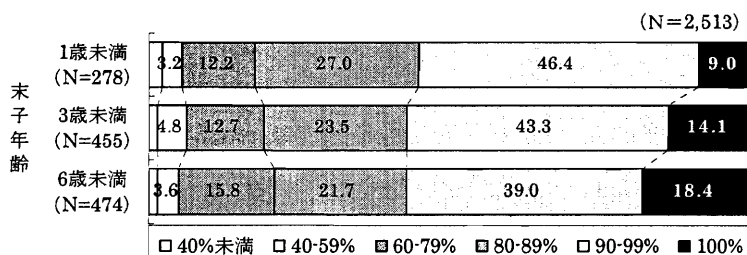
子どもの誕生、成長という家族の拡大期にみられる夫婦の育児分担について、妻が育児全体のうちどの程度を担っているのかをみたのが図3-9である。妻集中型（育児の80%以上を妻が担う）は、いずれの年齢層でも80%前後を占めている。もっともその割合が低い20歳代でも77.8%がこのタイプに含まれる。これら妻集中型のうち、夫が子育てに参加せず、妻に100%育児を任せきりの妻専従型は、若い世代ほど漸減するが、20歳代でも1割(10.5%)もある。妻集中型が大半であるが、妻傾倒型（妻が60～79%）は14.9%、夫が比較的育児に積極的である夫傾倒型（夫が60%以上）と夫妻ほぼ平等に行う分担型（40～59%）を合わせてもわずか7.4%である。夫の育児への関与は低く、妻が育児の主体者である実態は変化していない。

図3-9 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合



末子の年齢別にみる（図3-10）。末子年齢1歳未満、3歳未満、6歳未満のいずれの場合も妻集中型（80%以上）が、8割前後を占め、ライフステージによる差異はあまりみられない。夫が分担を相応に担う分担型、夫傾倒型の合計は、1歳未満の子を持つ場合でも、合わせてわずか5.4%である。また、1歳未満の子を持ちながらまったく育児に協力しない夫も1割近くいる。育児役割にかぎっても、結婚や出産へのコスト感、負担感を強いものにさせている。

図3-10 末子年齢別にみた妻の育児分担割合



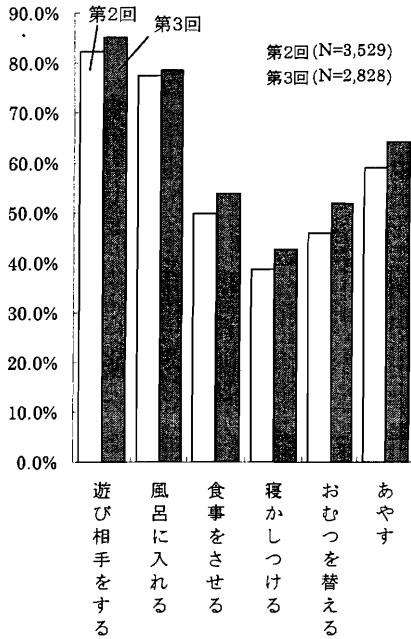
#### 4. 夫の育児参加の実態と変化

以下の育児項目に関して、妻に夫の育児実態をたずねている。具体的には、育児に関連する6項目（「遊び相手」、「風呂に入れる」、「寝かしつける」、「食事をさせる」、「おむつを替える」、「あやす」）であり、「週1～2回」以上の遂行割合を示した（図3-11）。

「週1～2回」以上遂行の割合は、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」などの項目では遂行率40～50%と低い。しかし、前回に比べるとそれぞれの項目で4～6ポイント上昇している。

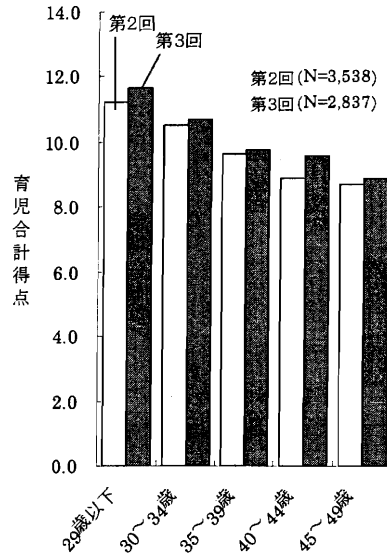
夫の育児の遂行実態を育児領域別に尺度化し、このトータルを妻の年齢別に図示した（図3-12）。どの年齢層も、総合得点を上昇させており、夫の育児遂行はわずかに増進している。

図 3-11 夫の育児遂行割合（週 1～2 回以上）



注1) 妻の年齢49歳以下を対象に集計している。  
 注2) 第2回・第3回とも、6項目すべてに回答したケースを対象に集計している。

図 3-12 妻の年齢別夫の育児合計得点



注) 育児得点の計算は、各領域別に「月 1～2 回」行う場合は 1 点を付与、同様に「週 1～2 回」程度 2 点、「週 3～4 回」程度 3 点、「毎日・毎回」行う場合は 4 点、「やらない」場合 0 点とし、第 2 回との継続項目（遊び相手・風呂入れ・食事・寝かす・おむつ替え）5 領域全ての得点を合算したものの。

妻の年齢、末子年齢、親との同別居、妻の就業形態等属性別に、夫の育児遂行率を掲示したのが表3-4である。年齢別にみると、すべての育児項目で、20歳代、30歳代前半の順で遂行率は高い。20歳代では、すべての育児項目で2～10ポイント上昇し、とくに、「食事をさせる」「おむつを替える」で、それぞれ5.3、9.7ポイント近く遂行率は上がっている。6項目中最も遂行率の低いのは、「寝かしつける」で全体の4割強、20歳代でも47.4%と半数以下である。この項目の遂行には夫の帰宅時間の影響もあろう。20歳代について遂行率の高い30歳代は、ほぼすべての項目で20歳代に比べ数ポイント程度低い。

末子の年齢別には、1歳児未満の子をもつ夫の遂行率は前回に比べほとんどの項目で遂行率を下げていた。ただ、「おむつを替える」は、前回より5.7ポイント高くなっている。3人のうち2人程度（67.8%）は、「週1～2回」以上は「おむつを替え」ている。3歳児未満の子をもつ夫の場合は、「おむつを替える」「食事をさせる」で、それぞれ4ポイント、3.5ポイント高くなっており、後者は68.0%の遂行率である。

親との居住関係別には、ほぼすべての項目（「寝かしつける」以外）で、親と同居していない夫の方が夫方妻方に関わらず親と同居する夫に比べ育児遂行率は高い。同居の場合は、夫方同居よりも妻方同居の夫の方が、よりハードな育児項目で数ポイント以上上回っている。親との居住関係は夫の育児行動に影響を与える要因となっている。

妻の就業形態別にみると、妻が常勤である夫の育児遂行率は項目によって低下するなど、

どの項目をみても妻が専業主婦である夫の育児遂行率とほとんど差異がない。このことは、妻の働き方に関係なく、基本的に育児も妻まかせ、妻主体であることを反映している。

表3-4 夫の育児遂行（妻の年齢別、末子年齢別、親との同居別、就業形態別）

	総 数		遊び相手		風呂に入れる		食事をさせる		寝かしつける		おむつを替える		あやす
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	
総 数	3,538	2,837	82.3%	85.1%	77.4%	78.6%	49.9%	53.9%	38.8%	42.9%	46.1%	52.1%	64.4%
妻の年齢													
29歳以下	397	306	93.2%	96.1%	78.8%	83.7%	59.4%	64.7%	45.6%	47.4%	57.9%	67.6%	77.4%
30～34歳	612	569	90.0%	91.9	82.5	78.9	58.7	59.8	46.2	47.3	56.5	60.6	72.7
35～39歳	763	648	82.0	86.4	78.1	78.5	51.4	54.3	40.2	43.4	47.8	54.6	65.0
40～44歳	852	656	77.0	80.9	76.5	78.7	44.7	51.4	33.9	42.2	40.8	47.4	60.6
45～49歳	914	658	77.5	77.1	73.6	76.1	43.4	46.0	34.4	37.4	37.5	39.7	54.2
末子年齢													
1歳未満	174	283	96.6%	94.7%	86.8%	82.3%	60.9%	57.6%	56.9%	51.2%	62.1%	67.8%	82.7%
3歳未満	524	465	93.9	94.2	82.1	80.9	64.5	68.0	45.8	46.2	59.2	63.2	73.9
6歳未満	506	471	83.4	88.5	78.1	76.0	53.0	52.4	44.5	42.7	53.0	56.7	64.0
親との同居													
夫の親と同居	701	574	82.7%	83.1%	73.5%	75.8%	45.1%	48.8%	37.2%	42.0%	37.1%	44.8%	61.8%
妻の親と同居	202	202	80.2	84.7	71.8	74.8	47.0	55.0	35.6	49.0	37.1	49.0	63.0
いずれの親とも別居	2,557	1,829	82.4	86.3	79.1	80.3	51.3	56.0	39.5	42.6	49.4	55.1	65.7
妻の就業形態													
常勤	560	513	84.5%	82.8%	75.7%	79.3%	55.2%	56.5%	43.2%	42.9%	48.9%	55.4%	66.0%
パート	565	741	81.4	83.0	80.0	78.7	50.3	51.4	36.8	43.5	41.6	49.4	60.4
自営・家族従業	339	256	74.9	83.6	69.0	75.4	41.0	52.0	36.3	38.3	40.1	44.5	60.4
専業主婦	1,456	1,224	85.2	88.1	79.7	79.0	50.7	55.1	40.2	43.5	50.0	54.8	67.1

注1) 表中の数値は各項目に対して「週に1～2回程度以上」と回答したケースの割合。

2) 遊び相手・風呂に入れる・食事をさせる・寝かしつける・おむつを替えるについては、これら5項目すべてに有効回答なケースを対象に集計している。

3) あやすについては、03年調査の育児6項目すべてに有効回答しているケースを対象に集計している。

4) 妻の年齢以外の属性についても、妻の年齢49歳以下を対象に集計している。

5) 妻の就業形態について、第3回の「専業主婦」は、第2回の「非就業」に対応。

夫の帰宅時間帯別の分布をみたのが表3-5である。ある程度育児に関われる午後8時前後を目安とすると5年前とほぼ変わらず半数強が8時前に帰宅している。しかし、8時以降の帰宅時間帯の分布は遅い時間帯にシフトしている。9時までの帰宅が減少し、9時以降の帰宅は増加している。9時以降の帰宅割合は20歳代、30歳代で、それぞれ35%、40%にもなる。

表3-5 妻の年齢、就業形態別にみた夫の帰宅時間

	総 数		20時前		21時前		22時前		22時以降	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
総 数	4,573	4,783	54.3%	54.5%	18.3%	16.3%	11.7%	12.2%	15.7%	17.0%
妻の年齢										
29歳以下	495	439	50.7	49.4	19.2	15.0	13.1	13.9	17.0	21.6
30～39歳	1,307	1,392	43.8	42.2	20.9	17.2	15.1	15.6	20.2	25.0
40～49歳	1,493	1,301	51.1	50.4	19.8	17.6	13.2	13.7	15.9	18.3
50～59歳	978	1,306	67.8	66.2	14.9	16.9	7.0	8.7	10.3	8.2
60～69歳	300	345	77.3	81.7	8.3	7.8	3.0	3.8	11.3	6.7
妻の就業形態										
常勤	767	870	62.6	59.7	16.9	14.8	8.6	11.5	11.9	14.0
パート	658	1,267	53.0	54.6	18.7	17.4	12.5	12.3	15.8	15.7
自営・家族従業	376	452	52.7	62.2	15.2	15.7	11.4	9.3	20.7	12.8
専業主婦	1,928	2,009	50.9	50.7	19.1	16.4	13.1	12.8	16.9	20.1

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

10時以降の帰宅も2割を越し、前回に比べ5ポイント近く増加している。これは、妻の従業上の地位別にみても、妻が常勤、あるいは専業主婦の夫の帰宅時間は遅いほうにシフトしている。常勤では9時以降の帰宅が5ポイント上昇している。帰宅時間が遅くなると育児遂行の阻害要因になる。20、30歳代の妻の夫では、3～4割が依然として9時以降に帰宅している。帰宅時間の改善が進んでいるとはいえ、逆に後退した。

## 5. 夫の育児遂行と妻の就業継続および子ども数

夫の育児協力と第1子出産時の妻の就業継続との関係を見ている（就業を継続するか、否かの判断は、出産前に判断しており、夫の育児協力を前提として就業継続したことも想定されるため解釈には慎重を要する）。第1子出産時に、就業継続よりも退職するケースの方が多い。全体としてみると、夫が比較的育児に協力している層で仕事を継続した割合が高く、育児に非協力的な層で退職する割合が高い。これは結婚持続期間の長短にかかわらず夫の育児協力が得られるほど、就業継続と退職の差が小さくなる。

表3-6 結婚持続期間別、夫の育児得点別にみた  
第1子出産時の仕事状況の変化

結婚持続期間	育児得点	第1子出産時の仕事状況の変化		
		総数	仕事を継続	退職した
0-4年	0~4	46	34.8%	65.2%
	5~8	61	34.4	65.6
	9~20	79	43.0	57.0
	総数	186	38.2	61.8
5-9年	0~4	116	27.6	72.4
	5~8	101	36.6	63.4
	9~20	131	47.3	52.7
	総数	348	37.6	62.4
10-14年	0~4	105	28.6	71.4
	5~8	107	29.0	71.0
	9~20	70	48.6	51.4
	総数	282	33.7	66.3
15-19年	0~4	103	37.9	62.1
	5~8	75	48.0	52.0
	9~20	70	54.3	45.7
	総数	248	45.6	54.4
総数	0~4	370	31.6	68.4
	5~8	344	36.3	63.7
	9~20	350	48.0	52.0
	総数	1,064	38.5	61.5

注) 育児得点は図3-12に同じ。表3-7、3-8も同様。

結婚持続期間別に夫の育児遂行の程度と子ども数についてみたのが表3-7である（ここでは子どもを持つ場合を対象としている）。夫の育児遂行について、0～4、5～8点と育児に積極的でないグループ、9点以上の比較的協力的なグループに大別してみると、育児参加の高い協力的なグループは、どの結婚持続期間別にみても、子ども数はわずかであるが非協力的グループに比べ高くなっている。

表3-7 結婚持続期間別・夫の育児得点別にみた子ども数

結婚持続期間	育児得点	総数	子ども数(3区分)			平均子ども数
			1人	2人	3人以上	
0-4年	0~4	97	76.3%	20.6%	3.1%	1.29
	5~8	114	85.1	14.9		1.15
	9~20	162	74.7	20.4	4.9	1.30
	総数	373	78.3	18.8	2.9	1.25
5-9年	0~4	237	35.0	52.7	12.2	1.78
	5~8	195	30.8	53.8	15.4	1.85
	9~20	220	29.1	56.4	14.5	1.86
	総数	652	31.7	54.3	14.0	1.83
10-14年	0~4	215	20.9	49.8	29.3	2.11
	5~8	183	21.9	57.9	20.2	2.01
	9~20	145	15.2	53.8	31.0	2.19
	総数	543	19.7	53.6	26.7	2.10
15-19年	0~4	228	18.4	50.9	30.7	2.19
	5~8	166	12.7	55.4	31.9	2.22
	9~20	161	13.0	49.7	37.3	2.27
	総数	555	15.1	51.9	33.0	2.22

表3-8は、現在の子ども数別に今後何人子どもがほしいか、追加予定子ども数についてみている。まず、調査時点で子どもが1人の場合についてみる。もう子どもはいらぬ追加予定0人のケースを、ほとんど夫が育児をしないグループと比較的協力的なグループで比較すると、前者がほぼ4割であるのに対し後者は3割弱にとどまっている。また、今後2人以上子どもを産みたいと思う割合では、育児に非協力的なグループと比較的育児参加するグループでは、前者は9%、後18%とほぼ倍になっている。現在の子ども数が2人の場合でも、もう1人産みたいと思う割合は、夫の育児協力のある方がない場合に比べ高くなっている。現在の子ども数が1人の場合、2人の場合とも、夫の育児参加の程度が高くなるほど順に今後ほしいと思う子どもの数は多くなる。

表3-8 現在の子ども数別・夫の育児得点別にみた追加予定子ども数

現在の子ども数	育児得点	総数	追加予定子ども数(3区分)			平均値
			0人	1人	2人以上	
1人	0~4	168	31.0%	58.3%	10.7%	0.80
	5~8	160	28.1	59.4	12.5	0.85
	9~20	159	19.5	59.7	20.8	1.04
	総数	487	26.3	59.1	14.6	0.89
2人	0~4	207	87.0	11.6	1.4	0.14
	5~8	190	85.3	13.7	1.1	0.16
	9~20	208	82.2	15.9	1.9	0.21
	総数	605	84.8	13.7	1.5	0.17

## 6. 夫の家事、育児遂行に対する妻の評定

夫の家事、育児への寄与、分担の度合いは低水準であるが、夫の家事、育児への遂行実態に対し妻はどうか認識しているのか、満足度を示したのが表3-9である。

夫の家事、育児遂行を肯定的に受けとめ「満足」している妻の割合（「非常に満足」と「まあまあ満足」の合計）が不満である割合（「非常に不満」「やや不満」の合計）よりやや多いが、はほぼ拮抗する状態になっている。5年前の結果とほぼ変化していない。妻の年齢別にみると、30歳代、40歳代で5年前に比べ肯定派が増え、50歳代、60歳代では逆に

否定派が増加している。しかし、肯定派が増えたとはいえ、もっとも否定派が多いのは40歳代で、「非常に不満」層が17%、50歳代では19.3%いる。40歳代で不満層が多いのは、夫のU字型の家事参加割合の実態とも相応している。

妻の従業上の地位別にみると、常勤の妻、専業主婦とも満足派が微増しているが、ほとんど満足度に差がみられない。ただ、「非常に不満」層も、それぞれ16.5%、14.4%と前回に比べ同程度はいる。親との居住関係別でも、同居別居に関わらず肯定派が伸びている。ただ、同居者のほうが否定的態度を示す方が多い。帰宅時間別にみると、8時前の帰宅で満足派がもっとも高く、10時以降の帰宅で満足派が最も少ない。10時以降の帰宅では、「非常に不満」が19.8%いる。

夫の家事、育児への遂行実態に依拠すれば、ほぼ半数が肯定派であることは、「夫も家事や育児を平等に分担すべき」に8割以上が肯定している妻の意識と併せて考えれば納得のいく結果とは言えない。しかし、こうあって欲しいという願望が意識に反映され、一方実態認識には現実の生活のなかで妻の側でも性別役割分業を肯定するような、あるいはあきらめ感が潜在意識としてあり、それを前提とした判断であると考えれば、意識と実態認識の間に乖離が生じても不思議ではない。

表3-9 妻の夫の家事・育児に対する満足度（年齢別,就業形態別,居住関係別,帰宅時間別）

	総 数		満 足				不 満							
	第2回	第3回	第2回	第3回	非常に満足		まあまあ満足		やや不満		非常に不満			
					第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総 数	6,197	5,998	51.7%	52.5%	10.1%	10.9%	41.6%	41.6%	48.3%	47.5%	32.4%	31.2%	15.9%	16.3%
妻の年齢														
29歳以下	562	461	63.3	63.8	16.2	19.7	47.2	44.0	36.7	36.2	26.7	25.2	10.0	11.1
30～39歳	1,543	1,513	52.4	57.2	11.8	12.9	40.6	44.3	47.6	42.8	33.2	28.8	14.3	13.9
40～49歳	1,896	1,484	44.8	48.1	8.5	10.9	36.3	37.2	55.2	51.9	36.1	34.8	19.1	17.0
50～59歳	1,410	1,661	52.3	48.5	8.7	8.5	43.7	39.9	47.7	51.5	31.9	32.2	15.7	19.3
60～69歳	786	879	57.3	53.6	8.8	7.2	48.5	46.4	42.7	46.4	26.7	30.3	16.0	16.2
妻の就業形態														
常 勤	925	1,001	52.4	55.6	12.6	15.7	39.8	40.0	47.6	44.4	31.5	27.9	16.1	16.5
パート	812	1,438	45.2	46.9	7.3	9.0	37.9	37.9	54.8	53.1	35.8	34.8	19.0	18.4
自営・家族従業	664	718	49.1	49.7	8.3	7.9	40.8	41.8	50.9	50.3	33.9	33.0	17.0	17.3
専業主婦	2,604	2,580	54.7	55.5	10.4	11.1	44.3	44.4	45.3	44.5	31.6	30.0	13.7	14.4
親との同別居														
同 居														
いずれかの親	1,270	1,295	46.7	49.4	9.1	10.5	37.6	38.9	53.4	50.6	36.4	33.1	17.0	17.5
夫の親	956	944	47.3	49.7	9.1	9.9	38.2	39.8	52.7	50.3	35.7	33.2	17.1	17.2
妻の親	306	350	43.8	48.9	9.2	12.3	34.6	36.6	56.2	51.1	39.2	33.1	17.0	18.0
別 居	3,872	3,305	52.2	53.8	10.7	11.5	41.5	42.2	47.8	53.8	32.0	11.5	15.8	42.2
夫の帰宅時間														
20時前	2,189	2,382	53.5	56.5	10.9	13.1	42.6	43.4	46.5	43.5	32.6	29.1	13.9	14.4
21時前	772	715	48.2	49.1	9.6	9.4	38.6	39.7	51.8	50.9	35.4	35.0	16.5	15.9
22時前	497	540	45.7	50.6	6.6	10.0	39.0	40.6	54.3	49.4	37.0	33.0	17.3	16.5
22時以降	661	772	43.7	46.4	8.5	9.3	35.2	37.0	56.3	53.6	33.1	33.8	23.1	19.8

注) 妻の年齢69歳以下のケースを対象に集計した。

満足度の結果は、夫の家庭役割の遂行実態の低さからすれば、満足・不満足が半々程度の評価はかなり甘いように見える。調査では、妻は夫の家事や育児遂行に対して、そもそもどのような期待をもっているかをたずねている（表3-10）。

夫の家庭役割遂行を肯定的に期待する割合は41.2%である（「非常に期待」「まあまあ期待」の合計）。逆に、あまり期待しない、否定的な回答は58.8%である（「あまり期待していない」「ほとんど期待していない」「もともと期待していない」の合計）。肯定的に期



待する割合41.2%は、前回の47.5%から6.3ポイント%低下している。明示的に否定する回答（「ほとんど期待していない」「もともと期待していない」の合計）は、21.7%から28.8%へと7.1ポイントも上昇している。

期待度の高さは年齢に相応しており、高齢になるほど期待度は小さくなる。20歳代でもっとも高く、肯定的期待は唯一過半数を超える6割強、年齢順に期待度は低下し、60歳代では3割程度と20代の半分まで低下する。前回と比べれば20歳代のみ肯定的期待の割合は上昇し、30歳代以降は低下しており、40歳代5.2ポイント、50歳代9.7ポイント、60歳代13.9ポイントと大きく下落している。そもそも夫の家庭役割にあまり期待していない否定的な回答は、逆に高齢になるほど高くなる。20歳代の4割弱から60歳代では7割近くに達する。20歳代を除きほかの年齢層では否定的回答が前を上回っている。明示的に否定の回答が、それぞれ30歳代4.8ポイント、40歳代5.9ポイント、50歳代10.3ポイント、60歳代10.6ポイントと、高齢になるほど前回に比べ大きく上昇している。

就業形態別にみると、妻が常勤の場合で肯定、否定がほぼ半数、それ以外は否定的回答が6割前後となっている。常勤も含めて、どの形態も前回比べ肯定的回答は低下している。そのなかで、常勤の妻の場合、「非常に期待している」割合が3.4ポイント上昇し20.7%（前回17.3%）となっている。

専業主婦にとって家事役割は、夫の収入獲得役割に対する互酬的役割としての代替行為ともいえる。夫の家庭役割への期待度は、フルタイムで働く妻に次いで期待度は高い。

表3-10 妻の夫の家事・育児に対する期待度（年齢別、就業形態別）

	総数		遂行に肯定的態度								遂行に否定的態度							
			非常に期待している				まあまあ期待している				あまり期待していない		ほとんど期待していない		もともと期待していない			
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,440	6,110	47.5%	41.2%	13.7%	13.1%	33.8%	28.1%	52.5%	58.8%	30.8%	30.0%	13.6%	17.2%	8.1%	11.6%		
妻の年齢																		
29歳以下	571	472	59.9%	61.4%	18.9%	22.5%	41.0%	39.0%	40.2%	38.6%	24.0%	22.2%	10.2%	10.2%	6.0%	6.1%		
30～39歳	1,583	1,527	50.0	48.9	13.6	17.1	36.4	31.8	49.9	51.1	29.6	25.9	13.5	16.1	6.8	9.0		
40～49歳	1,962	1,498	43.7	38.5	12.7	12.6	31.0	25.9	56.3	61.5	32.3	31.6	15.8	18.3	8.2	11.6		
50～59歳	1,486	1,704	45.6	35.9	13.0	10.4	32.6	25.5	54.4	64.1	33.0	32.3	12.6	18.7	8.8	13.0		
60～69歳	838	909	46.1	32.2	13.8	7.6	32.3	24.6	53.8	67.8	30.3	33.7	12.9	17.8	10.6	16.3		
妻の就業形態																		
常勤	952	1,025	53.6%	50.1%	17.3%	20.7%	36.3%	29.5%	46.4%	49.9%	27.0%	26.5%	11.6%	14.9%	7.8%	8.4%		
パート	833	1,453	43.1	38.1	11.9	11.7	31.2	26.4	57.0	61.9	35.1	30.9	14.2	18.5	7.7	12.5		
自営・ 家族従業	701	733	44.9	34.4	13.4	10.6	31.5	23.7	55.0	65.6	29.5	31.5	15.1	19.8	10.4	14.3		
専業主婦	2,699	2,631	47.8	41.3	13.0	11.9	34.8	29.4	52.3	58.7	30.8	30.8	13.7	16.6	7.8	11.3		

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

評価と実際の行動がどのような関係にあるのかを、尺度化した家事得点・育児得点と評価を示したのが表3-11である。一応遂行得点の高い夫に対しては高い評価、満足度が与えられている。4段階の満足度に対応する平均得点は、家事では低下し、育児では「満足」でわずかに上昇している。

表3-11 家事育児得点と満足度評価

	総数	家事合計得点						平均値	
		0	1～4	5～8	9～12	13～16	17～20	第3回	第2回
非常に満足	619	6.3%	15.8%	32.6%	27.6%	11.1%	6.5%	8.2	8.9
まあまあ満足	2,391	12.8	36.9	31.6	12.3	3.9	2.6	5.3	5.9
やや不満	1,839	25.8	49.6	17.9	4.0	1.1	1.6	3.1	3.6
非常に不満	989	45.3	41.5	9.0	1.0	1.2	2.0	2.1	2.2
総数	5,838	21.7	39.4	23.6	9.4	3.3	2.6	4.3	4.9

	総数	育児合計得点						平均値	
		0	1～4	5～8	9～12	13～16	17～20	第3回	第2回
非常に満足	499	2.2%	3.0%	6.2%	17.8%	30.3%	40.5%	14.3	13.5
まあまあ満足	2,017	2.2	8.9	19.8	32.6	23.8	12.6	10.8	10.7
やや不満	1,622	6.0	21.8	31.6	26.9	10.2	3.5	7.5	7.7
非常に不満	895	15.5	37.9	28.7	12.2	3.2	2.5	5.0	5.4
総数	5,033	5.8	17.6	23.9	25.7	16.4	10.6	9.0	9.0

注) 家事得点は図3-8、育児得点は図3-12に同じ。

#### 4. 夫婦の共通行動

##### 1. 夫婦間のコミュニケーション

「夕食」、「買い物」、「旅行」、「話し合う」、「相談」などの領域について、夫婦間の共通行動の頻度を示したのが表4-1である。共通行動の頻度分布は、前回と比べ大きくは変化していない。わずかに、「休日の過ごし方」「予定」について「よく話す」割合が、それぞれ、3.2、4.3ポイント上昇し、逆に「旅行」で3.6ポイント低下している。

「相談」は2.6ポイント上昇し、4割程度の夫婦間では常日頃から相談がよくなされている。一方で、「あまりない」「まったくない」夫婦の合計も27.3%あり、3割弱の夫婦では心配事や悩み事の相談がほとんどなされていない状態は、前回の結果とほとんど変化していない。

表4-1 夫婦の共通行動

	総数		よくある		ときどきある		あまりない		全くない	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
夕食を一緒にする	7,554	6,848	72.7%	72.5%	16.6%	16.6%	8.4%	8.7%	2.3%	2.2%
買い物に行く	7,492	6,821	32.1	32.9	39.9	41.1	17.5	16.7	10.5	9.4
旅行に出かける	7,334	6,758	19.6	16.0	34.3	32.4	27.4	29.2	18.7	22.4
帰宅時間や 週の予定を話す	7,334	6,726	48.6	52.9	25.0	25.1	15.9	13.8	10.5	8.2
休日の過ごし方について話し合う	7,349	6,723	34.6	37.8	27.8	28.4	23.1	21.0	14.5	12.8
心配事や悩み事を相談する	7,505	6,797	37.3	39.7	35.0	33.0	20.1	20.1	7.6	7.2

夫婦の共通行動を年齢別にみる（表 4-2）。前回と比較して、各年齢層別にみても、頻度分布に大きな変化は認められない。そのなかで、20 歳代が大半の領域で、「よくする」割合を低下させ、「旅行」については 14.7 ポイント低下させている。一方で、「心配や悩み事の相談」については、3.9 ポイント上昇している。30 歳代、40 歳代では、「相談」をよくする割合は、それぞれ 6.0 ポイント、3.4 ポイント増加させている。

表 4-2 夫婦の共通行動のコミュニケーションを「よくする」割合

	夫婦での行動(「よくある」と答えた人の割合)					
	夕食を一緒にする	買い物に行く	旅行に出かける	帰宅時間や週の予定を話す	休日の過ごし方について話し合う	心配事や悩み事を相談する
29歳以下	72.7%	44.7%	13.8%	70.5%	58.1%	54.3%
30～39歳	59.2	35.6	15.4	60.6	49.3	44.2
40～49歳	63.7	28.5	10.9	49.9	35.5	36.5
50～59歳	77.9	30.3	16.9	50.1	31.7	36.4
60～69歳	87.8	35.7	23.1	47.2	30.7	38.7
70歳以上	92.2	29.2	18.0	39.7	22.1	34.0

## 2. 夫婦の裁量権

夫婦間の裁量権についてみる（表 4-3）。夫婦で「一緒に」の割合が高い事項は、「高価なものの購入」（51.5%）、「親や親族とのつきあい」（56.4%）、「育児や子どもの教育」（46.1%）で、それぞれ、前回に比べ 2.9 ポイント、3.8 ポイント、3.1 ポイント上昇し、夫、妻どちらか一方ではなく、夫婦両方で相談の上、意思決定する割合は増えている。「家計」では、妻に決定権が集中しており、7 割近くで妻が裁量権をもつ。しかし、「家計」でも「一緒に」が 2.7 ポイント上昇している。「育児や子どもの教育」についても、「一緒に」が前回に比べ 3.1 ポイント増えたが、半数の家庭では妻任せである（50.5%）。夫の存在は極めて小さい（夫が決めるとしたものは 3.4%で前回とほぼ同じ）。

表 4-3 夫婦における裁量権

	総 数		妻		一緒に		夫	
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
車や耐久消費財など高価なものの購入	7,499	6,729	11.6%	11.3%	48.6%	51.5%	39.8%	37.2%
家計の分配や管理・運営	7,487	6,794	68.8	66.5	18.1	20.8	13.1	12.7
親や親族とのつきあい	7,467	6,770	35.4	34.6	52.6	56.4	11.9	9.0
育児や子どもの教育	6,540	5,776	53.5	50.5	43.0	46.1	3.6	3.4

親との居住関係と夫婦裁量権の関係をみた（表 4-4）。親との居住関係では中立的な別居に比べると、夫も妻も自分の実家で同居する場合は、裁量権は高まる。この傾向は前回と同様である。しかし、前回に比べ、夫、妻とも実家での自身の決定権の割合は低下し、おおむねどの領域でも、夫と妻が相談して決める割合の増加にシフトしている。

表 4-4 親との居住関係別の夫婦裁量権

	同別居	総 数		主たる決定者					
		第2回	第3回	妻		一緒に		夫	
				第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
車や耐久消費財など 高価なものの購入	妻の親と同居	346	363	15.0%	12.9%	52.0%	51.0%	32.9%	36.1%
	夫の親と同居	1,042	991	6.2	6.3	46.2	49.6	47.6	44.1
	別居	3,946	3,434	12.2	11.8	50.6	53.9	37.2	34.2
家計の分配や 管理・運営	妻の親と同居	344	364	77.0%	70.9%	15.1%	21.4%	7.8%	7.7%
	夫の親と同居	1,037	991	64.8	63.7	18.9	22.4	16.3	13.9
	別居	3,938	3,445	72.8	70.3	16.7	18.5	10.5	11.2
親や親族とのつきあい	妻の親と同居	344	361	40.7%	42.4%	50.0%	50.7%	9.3%	6.9%
	夫の親と同居	1,037	993	31.0	28.5	51.4	56.7	17.6	14.8
	別居	3,930	3,429	37.1	36.6	53.1	56.5	9.8	6.9
育児や子どもの教育	妻の親と同居	312	328	58.3%	55.2%	50.4%	43.3%	1.3%	1.5%
	夫の親と同居	973	922	50.2	47.4	45.9	49.0	3.9	3.6
	別居	3,488	2,919	54.5	52.0	43.0	45.8	2.5	2.2

## 5. 家族に関する妻の意識

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係・あり方を指示する様々な規範（ここでは、総称して家族規範とする）にもとづいて営まれている。それは価値基準として家族成員個々の行為を内面から方向づけ、結果的に家族の形態、構成や機能をも規定しうるものである。したがって、家族規範に対する人々の意識や変化を明らかにすることは、今後の家族のゆくえを知るうえできわめて重要である。ここでは、夫婦に関する規範意識、子どもに関する規範意識、および老親に関する規範意識など代表的な家族規範に関するステートメントをとりあげ、それぞれに対する妻の意見を尋ねている。5年前の第2回調査との比較を中心に、主たる結果を紹介する。

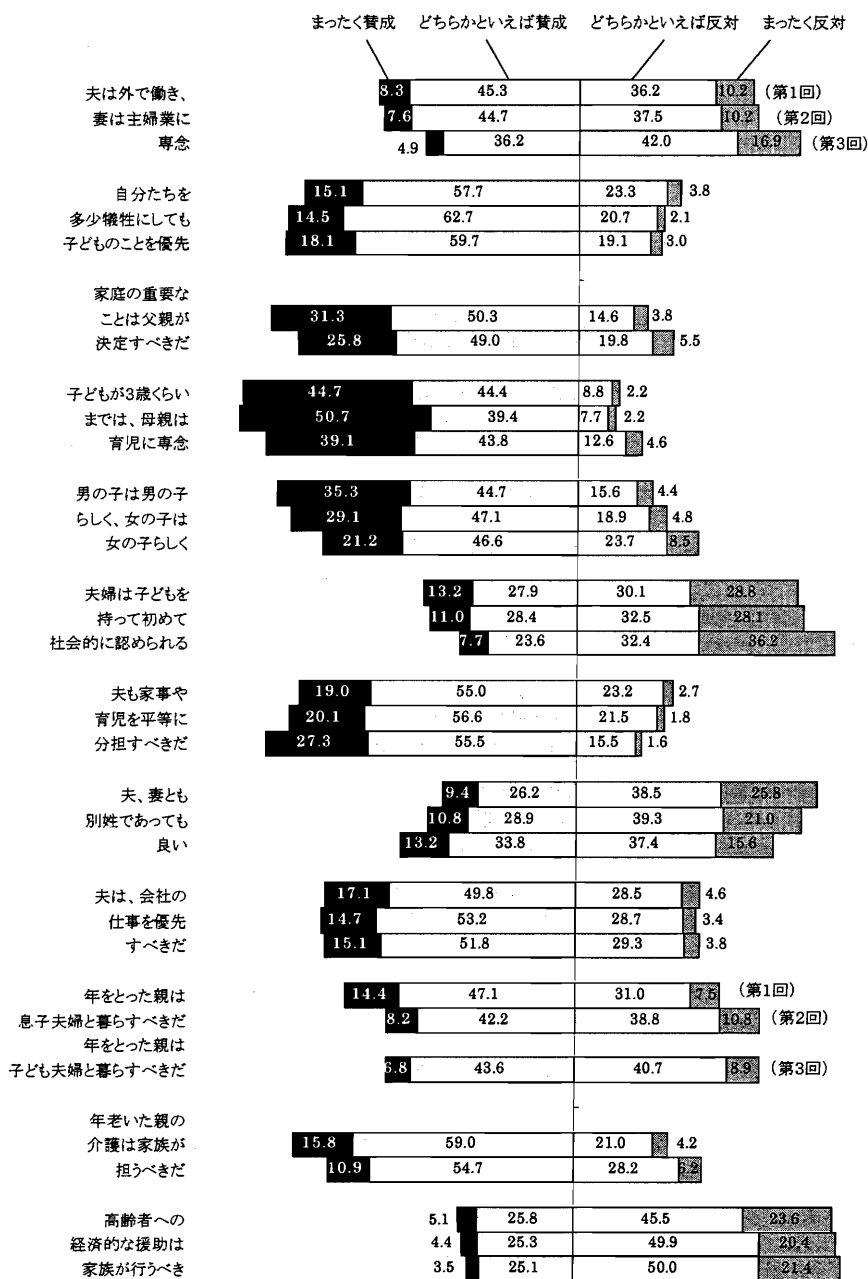
### 1. 結果の概略

今回の12のステートメントのなかで、前回に比べ10ポイント以上の変化がみられた設問は、「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」の1項目である（図5-1）。性別分業役割に賛成する肯定派は11.2ポイント低下、はじめて過半数を切った（41.1%）。また、「まったく反対」の絶対否定派は逆に6.7ポイント増加した。この項目と関連している「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」では、肯定派が6.1ポイント上昇し、全体の8割を超した。ただし、「夫は会社の仕事を優先すべきだ」については、前回とほぼ変化がない。また、性別役割分業の観点からみると、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく」についても、肯定的回答は6.4ポイント減少したが、7割は賛成派である。ただし、自信を持った賛成（「まったく賛成」）は8ポイントほど低下している。「家庭の重要なことは、父親が決すべきだ」に関しても、6.8ポイント減少したが、四分之三は依然賛成派である。

つぎに、子どもに関する意識でも、変化がみられる。「夫婦は子どもを持って、初めて社会的に認められる」では、8.1ポイント低下、絶対賛成も3ポイント強減少し、肯定派は3割程度にまでに落ち込んでいる。一方で、「自分たちを多少犠牲にしても、子どもたちの

事を優先」は、ほとんど変化はないが、高率（77.8%）を維持している。また、「子どもが3歳くらいまでは、母親は育児に専念」は、7.2ポイント低下したが、8割以上（肯定的回答82.9%）の支持を得ている。ただ、ここでも、絶対的の回答（まったく賛成）の割合は、11.6ポイントも激減しており、肯定的回答の内容に変化がみられる。

図5-1 家族に関する規範意識



前回との比較で差が大きかったのは、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」に対する同意派の9.2ポイント低下である。この間に、介護保険法が施行され、介護の社会化が進んだことの影響もあるが、それでも65.6ポイントは肯定的回答である。「高齢者への経済的な援助は家族が行うべき」への回答は、前回とほぼ変化しておらず、28.6%の支持であり、経済的支援については、個々の家族ではなく社会的に支援すべきだとの回答が多数派である。高齢者に対する介護と経済的支援の役割は、家族にとって別の役割として捉えられている。

「夫、妻とも別姓であってもよい」もかなり変化した項目である。全体で賛成派が7.3ポイント上昇し、夫婦別姓に対する意見はほぼ拮抗した状態になったが、過半数には達していない(47.0%)。

第2回調査に比べ今回調査では、伝統的価値観を否定する方向にふれる結果が多くの設問でみられた。夫婦関係や老親との家族関係に関する規範については、世代間の差異はあるものの、20歳代の専業主婦に、前回同様伝統的価値観支持がみうけられた。また、親子関係に関する規範については、夫婦や個人よりも子ども重視の家族生活を支持する回答が依然高率である。

## 2. 夫婦に関する規範意識

### (1) 夫婦間の役割分業意識

「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という役割分業規範に対する意見を妻の年齢別にみる(表5-1)。性別分業肯定派(「まったく賛成」+「どちらかといえば賛成」、以下同様)は、ほぼ全年齢層で10ポイント以上減少し、20歳、30歳、40歳代では、30%台にまで低下した。50歳代の賛成派は44.8%であるが、15ポイントも減少している。また、同時に「まったく反対」派が、20歳、30歳、40歳代で10ポイント前後上昇し、2割程度にまで増えている。

表5-1 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否(妻の年齢別)

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,608	6,189	52.3%	41.1%	7.6%	4.9%	44.7%	36.2%	47.7%	58.9%	37.5%	42.0%	10.2%	16.9%
29歳以下	586	479	48.8	35.7	7.0	2.3	41.8	33.4	51.2	64.3	41.1	41.5	10.1	22.8
30～39歳	1,578	1,533	45.4	34.1	4.3	2.2	41.1	31.9	54.6	65.9	41.1	43.8	13.5	22.1
40～49歳	1,995	1,511	44.8	33.2	5.3	3.1	39.5	30.1	55.2	66.8	43.7	47.2	11.5	19.6
50～59歳	1,552	1,723	59.7	44.8	10.0	5.4	49.7	39.4	40.3	55.2	32.4	41.9	7.9	13.3
60～69歳	897	943	70.0	61.2	14.4	12.6	55.6	48.6	30.0	38.8	24.2	31.4	5.8	7.4

妻の働き方によっても、役割分業規範に対する考え方は大きく異なる(表5-2)。ただ、働き方の如何に関係なく、いずれの場合も役割分業肯定派は10ポイント前後減少している。専業主婦だけが過半数を維持(53.8%)し、逆に、常勤では賛成が2割で、反対は8割程度にまで達している。反対の内容も、「まったく反対」が18.3%から31.8%と13.5ポイントも上昇している。

表5-2 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否（妻の就業形態別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	5,292	5,919	52.6%	41.4%	7.2%	4.9%	45.4%	36.5%	47.5%	58.6%	37.3%	41.8%	10.1%	16.7%
常勤	963	1,029	33.1	21.7	3.3	2.3	29.8	19.3	66.9	78.3	48.6	46.6	18.3	31.8
パート	849	1,469	41.7	31.8	4.5	2.5	37.2	29.3	58.3	68.2	45.6	49.6	12.7	18.7
自営・家族従業	721	744	52.7	43.3	6.7	5.8	46.0	37.5	47.3	56.7	37.2	41.5	10.1	15.2
専業主婦	2,759	2,677	62.7	53.8	9.5	7.0	53.2	46.8	37.4	46.2	30.9	35.9	6.5	10.3

注)妻の年齢以外の属性についても、妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

しかしながら、夫婦間の役割分業規範を「夫も家事や育児を平等に分担すべきである」という別の表現で尋ねると、かなり異なる反応となる（表5-3）。年齢別にみると、30歳代で肯定的態度が最も高い。しかし、世代間の差異は小さく最大最小の差は5ポイント程度である（ただ、「まったく賛成」の世代間の開きは大きくなっている）。いずれの世代でも、夫に対して家庭役割としての「家事や育児を平等に分担」してほしいと考えており、この傾向は、前回に比べ強まっている。妻の働き方別に賛否をみると、常勤で働く場合が、最も強い支持を示し、9割が「賛成」している。一方で専業主婦の妻の場合でも、ほぼ8割が「賛成」している。また、前回に比べ賛成の割合がもっとも増えたのは専業主婦で7.5ポイント上昇した。

表5-3 「夫も家事や育児を平等に負担すべきだ」への賛否（妻の年齢別、就業形態別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,602	6,207	76.7%	82.8%	20.1%	27.3%	56.6%	55.5%	23.3%	17.2%	21.5%	15.5%	1.8%	1.6%
妻の年齢														
29歳以下	588	477	80.4	83.9	24.1	38.2	56.3	45.7	19.5	16.1	17.5	14.5	2.0	1.7
30～39歳	1,582	1,539	77.9	84.7	23.8	30.7	54.1	54.0	22.1	15.3	20.9	14.3	1.2	1.0
40～49歳	1,994	1,515	77.8	83.6	21.2	29.3	56.6	54.3	22.3	16.4	20.6	14.7	1.7	1.7
50～59歳	1,558	1,730	73.2	82.4	16.1	23.1	57.1	59.3	26.7	17.6	24.3	15.6	2.4	2.0
60～69歳	880	946	75.7	78.9	15.1	20.8	60.6	58.0	24.4	21.1	22.2	19.2	2.2	1.9
妻の就業形態														
常勤	981	1,037	85.0	90.5	30.7	38.2	54.3	52.4	15.0	9.5	13.6	7.9	1.4	1.5
パート	849	1,470	80.4	84.6	21.6	29.5	58.8	55.1	19.7	15.4	18.6	13.8	1.1	1.6
自営・家族従業	725	747	76.9	78.8	20.6	22.8	56.3	56.1	23.2	21.2	22.1	19.7	1.1	1.5
専業主婦	2,741	2,675	72.1	79.6	15.1	22.6	57.0	56.9	27.9	20.4	25.5	18.7	2.4	1.7

注)妻の年齢以外の属性についても、妻の年齢69歳以下を対象に集計している。総数は妻の年齢についての数値。

## (2) 夫婦の社会的認知

「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、年齢の上昇とともに肯定的態度が増加し、逆に若い世代ほど否定的態度が多数となる（表5-4）。今回の設問のなかで、この問は、世代間の差が最も大きく、20歳代と60歳代では35.7ポイントの開きがあり、若い世代に、子どもを持つこと＝社会的認知に強い抵抗感がみられ、その傾向がますます強くなっている。その現れとして、20歳代では、強い意思表示である「まったく反対」だけで前回に比べ15.3ポイントも上昇して50.2%となり、過半数を越えている。

表5-4 「夫婦は子どもをもってはじめて社会に認められる」への賛否（妻の年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,487	6,108	39.4%	31.4%	11.0%	7.7%	28.4%	23.6%	60.6%	68.6%	32.5%	32.4%	28.1%	36.2%
29歳以下	584	478	23.8	15.9	5.0	2.9	18.8	13.0	76.2	84.1	41.3	33.9	34.9	50.2
30～39歳	1,578	1,524	29.6	21.8	7.0	2.8	22.6	19.0	70.5	78.2	36.5	34.1	34.0	44.2
40～49歳	1,974	1,506	36.8	28.2	8.9	6.2	27.9	22.0	63.2	71.8	35.1	35.1	28.1	36.7
50～59歳	1,511	1,682	48.8	36.1	14.1	9.2	34.7	26.9	51.1	63.9	26.9	32.9	24.2	30.9
60～69歳	840	918	58.2	51.6	22.1	18.2	36.1	33.4	41.8	48.4	22.5	23.5	19.3	24.8

社会的認知における「夫婦＝子ども」は、現在子どもがいて、しかも親としての愛情がもっとも強く注がれる乳幼児期の子どもがいる妻に多いのではないかと、という予想に反して、実際には、より小さい子どもをもつ妻の方でむしろ「反対」が多い（表5-5）。子育て期がひととおり終わった段階になってから「賛成」が増える傾向は、上記でみた妻の年齢の方がこの規範に対する賛否をより強く規定しているためと考えられる。子どものいない妻では、84.5%が否定的で、「まったく反対」だけで55.3%を占めている。

表5-5 「夫婦は子どもをもってはじめて社会に認められる」への賛否（子どもの有無・末子年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,156	6,032	38.9%	31.3%	10.6%	7.7%	28.3%	23.6%	61.2%	68.8%	32.6%	32.5%	28.6%	36.3%
1歳未満	181	286	25.4	16.8	4.4	3.1	21.0	13.6	74.6	83.2	43.1	36.7	31.5	46.5
3歳未満	532	480	26.9	19.6	5.5	1.9	21.4	17.7	73.1	80.4	38.9	37.5	34.2	42.9
6歳未満	512	498	30.6	24.9	7.2	4.4	23.4	20.5	69.3	75.1	36.3	33.1	33.0	42.0
12歳未満	922	753	34.5	28.8	7.2	4.8	27.3	24.0	65.6	71.2	37.9	32.4	27.7	38.8
18歳未満	972	752	37.4	28.2	10.0	6.0	27.4	22.2	62.7	71.8	35.0	38.0	27.7	33.8
18歳以上	2,512	2,650	50.1	41.3	15.4	12.3	34.7	29.0	49.9	58.7	26.7	30.2	23.2	28.5
子どもなし	525	613	20.0	15.5	5.0	2.3	15.0	13.2	80.0	84.5	33.3	29.2	46.7	55.3

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

### 3. 子どもに関する規範意識

夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範に対しては、前回調査と同様、8割近くが賛成し、全体としてはもっとも変化の少なかった規範である（表5-6）。しかし、年齢別にみると、20歳代、30歳代、40歳代では、肯定的回答が数ポイント高くなっており、その内容も「まったく賛成」の割合が増加している。常勤やパートなど働く妻でも、子ども優先を支持する回答が増えており、とりわけ、若い世代の傾向と同様に、強い支持を示す「まったく賛成」が数ポイント伸びている。若い世代や、働く妻でも子ども中心の考え方が受け入れられている。

また、この設問の回答には明示的に末子の年齢が反映されており、末子の年齢が低年齢であるほど、「賛成」が多いという肯定の結果になっている。末の子どもが1歳未満の場合、子ども優先を支持する回答は前回に比べ7ポイント上昇し、90%が賛成している。さらに、子どものいない妻においても、7割強が子ども中心の考え方に「賛成」している。



表5-6 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、  
子どものことを最優先すべきだ」への賛否（年齢別、就業形態別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成			どちらかといえば賛成			どちらかといえば反対			まったく反対		
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
総数	6,558	6,188	77.2	77.8%	14.5%	18.1%	62.7%	59.7%	22.8	22.2%	20.7%	19.1%	2.1%	3.0%
妻の年齢														
29歳以下	589	479	83.3	88.7	24.4	31.1	58.9	57.6	16.6	11.3	14.6	9.8	2.0	1.5
30～39歳	1,581	1,539	80.5	84.3	14.5	21.2	66.0	63.1	19.4	15.7	17.6	14.6	1.8	1.1
40～49歳	1,978	1,513	72.8	77.7	11.4	15.4	61.4	62.3	27.1	22.3	24.7	19.4	2.4	2.9
50～59歳	1,531	1,718	74.3	72.6	12.6	14.3	61.7	58.3	25.8	27.4	23.4	22.9	2.4	4.5
60～69歳	879	939	82.0	71.5	18.1	17.9	63.9	53.6	18.0	28.5	16.5	24.1	1.5	4.5
妻の就業形態														
常勤	968	1,022	73.8	77.1	11.9	17.5	61.9	59.6	26.3	22.9	24.1	20.1	2.2	2.8
パート	847	1,466	73.2	77.8	12.5	17.5	60.7	60.3	26.8	22.2	24.3	19.6	2.5	2.6
自営・家族従業	720	755	75.5	71.7	13.3	14.6	62.2	57.1	24.5	28.3	21.7	23.7	2.8	4.6
専業主婦	2,727	2,677	80.5	80.0	16.3	19.7	64.2	60.3	19.5	20.0	18.0	17.2	1.5	2.8

表5-7 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、  
子どものことを最優先すべきだ」への賛否・つづき（末子年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成			どちらかといえば賛成			どちらかといえば反対			まったく反対		
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回
末子年齢														
1歳未満	183	291	83.0%	90.0%	28.4%	33.0%	54.6%	57.0%	16.9%	10.0%	15.8%	8.6%	1.1%	1.4%
3歳未満	529	482	86.4	87.8	20.4	26.3	66.0	61.4	13.6	12.2	11.9	11.8	1.7	0.4
6歳未満	516	500	81.0	85.4	16.1	24.2	64.9	61.2	19.0	14.6	16.5	13.6	2.5	1.0
12歳未満	934	763	76.3	83.9	12.8	16.8	63.5	67.1	23.6	16.1	21.5	14.8	2.1	1.3
18歳未満	980	753	76.2	77.8	12.4	15.4	63.8	62.4	23.7	22.2	22.0	19.5	1.7	2.7
18歳以上	2,572	2,707	76.5	72.9	13.7	16.2	62.8	56.7	23.4	27.1	21.5	23.0	1.9	4.1
子どもなし	507	609	66.7	73.4	9.5	14.1	57.2	59.3	33.3	26.6	29.4	21.5	3.9	5.1

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。総数は妻の年齢についての数値。

第2回調査でとりあげた家族規範の中でもっとも高い支持を得たのは、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」という規範である。この規範は今回の設問のなかでも最も多くの支持を得ている（82.9%）。ただ、今回は前回に比べ、肯定的な支持は7.2ポイント低下した（表5-8）。また、「まったく賛成」の積極的支持も前回の50.7%から39.1%へと10ポイント以上低下している。

年齢別には、どの世代も肯定派が多数を占めるが、20歳代、30歳代では、前回に比べそれぞれ16ポイント、10.5ポイントと大きく減少させている（85.5%→69.5%、84.9%→74.4%）。また、「まったく賛成」の割合も、20歳代では39.7%から23.9%へと大きな変化を見せている。就業行動は、直接、出産、子育ての影響を受けるが、妻の就業の有無、あるいは雇用形態によってどのような差があるのか、妻の従業上の地位別にみる。乳児期の母親の育児専念に対して、フルタイムの妻では、専業主婦の89%には及ばないし、前回に比べると14.1%も低下しているものの、それでも6割以上（65.4%）が支持している。働く妻の場合でも、子育てに専念できればそうしたいと考えている妻は多いが、その傾向に少し変化の兆しが見える。

表5-8 「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに  
育児に専念した方がよい」への賛否（年齢別、就業形態別）

	総 数		賛 成						反 対					
			まったく賛成		どちらかとい えば賛成		どちらかとい えば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総 数	6,626	6,235	90.1%	82.9%	50.7%	39.1%	39.4%	43.8%	9.9%	17.1%	7.7%	12.6%	2.2%	4.6%
妻の年齢														
29歳以下	587	476	85.5%	69.5%	39.7%	23.9%	45.8%	45.6%	14.5%	30.5%	11.4%	22.1%	3.1%	8.4%
30～39歳	1,588	1,537	84.9	74.4	39.1	27.2	45.8	47.2	15.1	25.6	11.7	18.9	3.4	6.8
40～49歳	1,993	1,519	90.2	82.5	50.9	35.4	39.3	47.1	9.8	17.5	7.2	12.8	2.6	4.7
50～59歳	1,575	1,743	94.7	89.2	59.9	47.4	34.8	41.7	5.3	10.8	4.2	7.9	1.1	3.0
60～69歳	883	960	94.2	92.4	62.3	56.0	31.9	36.4	5.8	7.6	5.2	5.8	0.6	1.8
妻の就業形態														
常 勤	984	1,023	79.5%	65.4%	36.8%	23.7%	42.7%	41.7%	20.5%	34.6%	15.0%	22.8%	5.5%	11.8%
パート	850	1,481	89.6	83.0	48.7	40.6	40.9	42.4	10.3	17.0	8.1	13.2	2.2	3.8
自営・家族従業	731	757	90.2	86.1	47.9	42.0	42.3	44.1	9.9	13.9	7.7	10.8	2.2	3.0
専業主婦	2,754	2,697	93.4	88.8	54.8	43.3	38.6	45.5	6.5	11.2	5.4	8.6	1.1	2.6

注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

#### 4. 老親に関する規範意識

第1、2回調査では、「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という設問であったのに対して、今回は、「子ども夫婦と一緒に暮らす」に変更している。したがって、単純には比較できないので今回分だけをみる。支持、不支持は50.4%、49.6%と拮抗しているが、どちらかといえばという消極的な賛成、反対が多数を占める。年齢によってもあまり差がみられない。

表5-9 「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすのがよい」への賛否  
（年齢別、居住地域別、同居別居別）

	総 数		賛 成						反 対					
			まったく賛成		どちらかとい えば賛成		どちらかとい えば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総 数	6,536	6,137	50.4%	50.4%	8.2%	6.8%	42.2%	43.6%	49.6%	49.6%	38.8%	40.7%	10.8%	8.9%
妻の年齢														
29歳以下	581	474	45.4%	49.2%	5.5%	6.8%	39.9%	42.4%	54.6%	50.8%	42.0%	39.2%	12.6%	11.6%
30～39歳	1,566	1,517	44.0	47.1	5.2	4.7	38.8	42.3	56.1	52.9	41.3	44.2	14.8	8.8
40～49歳	1,978	1,497	47.2	49.1	6.8	5.3	40.4	43.8	52.8	50.9	41.5	40.8	11.3	10.1
50～59歳	1,528	1,699	57.6	53.1	10.7	7.7	46.9	45.4	42.5	46.9	34.9	38.9	7.6	7.9
60～69歳	883	950	60.1	53.6	14.6	10.8	45.5	42.7	39.8	46.4	32.8	38.6	7.0	7.8
居住地区														
非人口集中地区	2,212	2,296	59.4%	59.1%	11.7%	9.0%	47.7%	50.1%	40.6%	40.9%	33.6%	34.2%	7.0%	6.7%
人口集中地区	4,324	3,841	45.9	45.2	6.5	5.5	39.4	39.8	54.1	54.8	41.4	44.5	12.7	10.3
親との同居別居														
いずれかの親と同居	1,342	1,281	59.4%	61.5%	10.6%	9.3%	48.8%	52.2%	40.6%	38.5%	31.6%	32.4%	9.0%	6.1%
いずれの親とも別居	3,840	3,666	44.5	46.0	5.4	5.0	39.1	41.0	55.5	54.0	43.2	44.0	12.3	9.9

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

注2) 第2回調査は、「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」の数値を使用。

居住地域別には、人口集中地区よりも非人口集中地区の方で支持の割合が高い。人口集中地区ではほぼ6割が支持しているのに対し、非人口集中地区では45%程度となっている。しかし、いずれも大半は消極的な支持回答である。親との同居別居別にみた場合、現在親と同居状態にある者の方で肯定的回答が15ポイント程度上回っている。

「年老いた親は子ども夫婦と一緒に住む」ことに対し、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」という表現で設問したところ、かなり異なる結果となっている（表5-10）。全体では6割以上がこれを支持し、前者の問い方に対しては15ポイント以上上回っている。しかし、前回の結果と比較すると9.2ポイントも低下している。これは、第2回と3回調査の間に介護保険法が施行され、介護の社会化の認識が広まったことの影響と思われる。年齢別には、20歳代で肯定的回答がもっとも高く、年齢の上昇とともに低下、50歳代でもっとも低くなる。その後60歳代で反転する。若い世代で高く、高齢に向かうほど漸減するのは、介護に関する認識の違い、介護に直面するか、近い、あるいは遠いかの現実の問題としての距離感が反映されていると思われる。全世代で前回よりも5ポイント以上低下しているが、50歳代では、13.6ポイントと最大の減少幅となっていることもその証左であろう。逆に、60歳代で反転するのは、介護を受ける側にまわることの現実感、切実感であろう。しかし、全体として、依然65%の賛成があり、家族が中心となった老親の介護そのものが否定されたわけではなさそうである。

表5-10 「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛否（年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,569	6,138	74.8%	65.6%	15.8%	10.9%	59.0%	54.7%	25.2%	34.4%	21.0%	28.2%	4.2%	6.2%
29歳以下	585	472	83.2	78.2	20.5	18.0	62.7	60.2	16.7	21.8	13.3	17.2	3.4	4.7
30～39歳	1,569	1,512	76.6	68.1	15.0	10.3	61.6	57.8	23.4	31.9	19.0	26.4	4.4	5.5
40～49歳	1,981	1,493	69.5	62.9	12.2	9.2	57.3	53.7	30.4	37.1	25.8	29.7	4.6	7.4
50～59歳	1,546	1,706	74.9	61.3	16.6	9.0	58.3	52.2	25.2	38.7	21.0	32.2	4.2	6.6
60～69歳	888	955	77.6	67.4	20.5	14.3	57.1	53.1	22.4	32.6	19.1	27.2	3.3	5.3

最後に、高齢者の経済的負担を誰が負うべきかについて尋ねてみた結果を比較している。高齢者の経済的支援については、もともと年金制度などが定着しており、家族負担への支持派は少数派であるが、前回に比べ、家族による経済的支援の支持はわずかに低下している（表5-11）。妻の年齢でみると、60歳代だけが、家族による援助に対して、4割以上の支持を維持している。

表5-11 「高齢者への経済的な援助は、公的機関より家族が行うべきだ」への賛否（年齢別）

	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回	第2回	第3回		
総数	6,529	6,130	29.7%	28.6%	4.4%	3.5%	25.3%	25.1%	70.3%	71.4%	49.9%	50.0%	20.4%	21.4%
29歳以下	581	469	29.0	26.7	4.6	3.0	24.4	23.7	71.0	73.3	52.2	51.4	18.8	22.0
30～39歳	1,567	1,507	23.4	25.7	2.4	2.6	21.0	23.1	76.5	74.3	52.8	51.4	23.7	23.0
40～49歳	1,971	1,502	24.7	24.2	3.1	2.4	21.6	21.8	75.3	75.8	53.4	52.8	21.9	23.0
50～59歳	1,533	1,713	35.9	29.2	5.6	3.5	30.3	25.7	64.1	70.8	45.5	50.2	18.6	20.5
60～69歳	877	939	41.5	40.1	8.4	7.1	33.1	33.0	58.5	59.9	42.9	42.2	15.6	17.7

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Gianpiero Dalla Zuanna and Giuseppe A. Micheli (eds.)

*Strong Family and Low Fertility: A Paradox?*

Kluwer Academic Publishers, 2004, 177pp. (European Studies of Population, Vol. 14)

本書はイタリアを中心とする南ヨーロッパの強い家族主義と、極端に低い出生力を扱った論文集である。序章に続き5本の論文が収録されているが、うち3本は雑誌等に発表済みのものである。もともと共通の了解の下に書き下ろされた論文ではなく、そもそも編者の Dalla Zuanna と Micheli が低出生力の原因に関して見解を異にしているため、本書を貫く統一見解や結論のようなものはない。

序章では、南欧の極低出生力 (lowest-low fertility) に対する家族主義の影響が示唆される。McDonald は家庭内の両性平等の未発達が低出生力をもたらすとしたが、調査データによると家庭外であれ家庭内であれ性別分業が強い夫婦ほど出生力が高いこと、インドでは経済発展している地域で最も性別分業が強固なことをあげ、人類学的要因の重要性を強調する。また南イタリアでは失業率が高いのに離家が早く出生率が相対的に高いことをあげ、経済的要因による説明も不十分とする。同様に編者らは、家族政策努力による説明にも懐疑的である。またオーストラリアの移民二世ではイタリア系とギリシア系で出生力が低いことをあげ、文化的要因の持続性を示唆する。

Rosina の「イタリアの家族形成と出生力」は書き下ろしで、マイクロ・データを用いたコーホート比較を行っている。イタリアの極低出生力は、北中部がヨーロッパ最低水準にあるため、南部のコーホート出生力はヨーロッパでも高い方に属する。社会階層的には、出生力低下を主導しているのは下層出身の高学歴女子で、多忙な職場と伝統的な家族価値の板挟みになっているとされる。一方で上層出身の高学歴女子は、脱物質主義的価値が強く同棲が多いとされる。イタリアでは同棲の頻度はまだ相対的に低い、近年かなりの速度で増加している。しかし Rosina は、これを北欧・西欧文化への同化とみなすことには懐疑的である。

Reher の「西ヨーロッパの家族紐帯」は、1998年の *Population and Development Review* に掲載され、よく知られている論文である。北欧を中心とする地域の弱い家族システムと南欧の強い家族システムが対比される。弱い家族紐帯は、スカンジナビア、ブリテン諸島、低地諸国 (Low Countries)、ドイツ、オーストリア、北フランス等に見られる。その特徴は早い離家、家族以外による福祉制度、親子関係や夫婦関係における契約の観念、個人主義、女性の高い地位等である。地中海地域の強い家族紐帯との対照は、ローマ社会とゲルマン・ノルディック社会の対照に起源を發し、宗教改革はこの南北差を拡大したとされる。現在、極低出生力が南欧、東欧、旧ソ連、東アジアにひろがっている状況を見ると、北欧・西欧の弱い家族紐帯こそが比較的高い出生力を維持している原因ではないかという感を強くする。Reher の南北対比は、居住制や相続規則とは対応しない。ということは、そちらの側面を重視する E. Todd の理論は、極低出生力の説明にはあまり役に立たないようである。

Dalla Zuanna の「アエオロスの宴」は、マックス・プランク研究所のウェブ雑誌 *Demographic Research* に発表済みの論文である。ここでは離家しないイタリアの若者を風の神の子ども達にととえ、極低出生力の原因を強い家族主義に求めている。Dalla Zuanna は、「強い家族主義→遅い離家→低い出生力」という連鎖を仮定している。家族主義から夫婦出生力への直接効果としては、母親役割の強調が就業と育児の両立を困難にしていることや、子どもに保護的なため子の費用が上昇しやす

いことをあげている。また強い家族主義が世俗化と脱物質主義的価値の拡散を食い止めるとされ、これは離婚・同棲・婚外出生を抑制すると考えられる。要するにイタリアでは強い家族主義が出生力低下を加速しており、家族システムが浸食されない限り出生力の回復はないと結論される。

Micheli は、*Demographic Research* に発表済みの「親族・家族と社会ネットワーク」に加え、「家族主義的解釈の境界について」を書き下ろしている。前者ではLe Playの直系家族と不安定家族に関する古典的研究に依拠し、北欧と北・中部イタリアと南部イタリアを比較する三項モデルを提示する。後者では意識調査に基づいて不安感 (insecurity) の因子を抽出し、それが出生意欲や出生行動を強く規定することを示す。極低出生力の原因については、強い家族主義の影響によるとする Dalla Zuanna に対し、Micheli は家族主義からある種の個人主義へ移行したためとする。つまり極低出生力は、子の費用高騰に対する合理的選択ではなく、不可逆性を避けようとする非合理的な性向のためとする。しかし Dalla Zuanna との解釈の違いについて、どちらも正当である (131ページ) と述べており、いささか物足りない。

21世紀に入って、極低出生力は東アジアにも拡散した。2004年の合計出生率は、日本の1.29に対し、韓国は1.16、台湾は1.18となっている。北欧・西欧の弱い家族主義を極めて特異で例外的なものとするならば、それ以外の地域では不可避免的に極低出生力が現れると予想される。つまり高度成長を経て先進国並みの生活水準が達成され、高学歴化や女性の経済活動参加が進んで子の直接・間接費用が高騰しても、北欧・西欧のように子育ての社会化や家庭内の両性平等が進まず、婚外出生が増えず、南欧や東アジアのように極低出生力に陥ると考えられる。この意味で、中国や東南アジアの都市部の出生力の動向が注目される。また地域内差異 (たとえば日本・韓国・台湾の出生力の差異) を、どの程度家族主義の差異に帰すことができるかの検討も重要だろう。 (鈴木 透)

大淵寛・阿藤誠編著

『少子化の政策学』

原書房, 2005年, 268pp. (人口学ライブラリー 3)

1969年, 人口問題審議会は「わが国の出生力, 人口再生産力は人口学的基準からみて下がりすぎている」との警鐘を鳴らしたが, その時はあまり関心をもたれることはなかった。1989年に合計特殊出生率が1.57となったことを契機に, 少子化をめぐる議論と対策が活発になっていったが, その成果はいまだに見えてこない。そのような折に本書が刊行されたことは, まさに時機を得たものである。本書はこれまで経済学, 社会学, 社会政策学, 労働経済学, 医学などの立場から人口研究に携わってきた専門家達が著した学術書である。

本書は, 少子化をめぐるわが国の動きに対する反省を踏まえ編まれたものである。少子化施策の効果が上がらない理由の一つは少子化是正に対する政策理念の欠如にあると考え, 具体的な分析結果に裏づけされた明確な政策理念の提示を求めている。二つ目の理由として, その施策が必ずしも体系的で整合性のあるものではなかったということ, さらに三つ目として, 従来の多くの政策提言は政策実現可能性を左右する財源調達のための具体的手段について全く触れられていなかったということ挙げている。

まず一点目の政策理念については, 人口政策の意義目的と少子化是正の理念など政策論の理論的整理に始まり, 少子社会が持続可能でない以上, 出生率を置換水準まで回復させることを人口政策の最優先目標にしなければならないと提言している。

第二点目の体系的で整合性のある政策提言については, 「多数の専門分野の政策科学が集まって1つの目的のために協力することの意義は大きい」という認識は正しいと思う。しかし実際には各章ごとの値打ちはあるが, 「はしがき」でも述べられているように, それぞれの関連性が薄く, 結果的に体系的で整合性のある提言となっていない点が残念である。各分野の専門家がそれぞれの立場を踏まえた上で分析を行い, 少子化に対して本書がまさに総合的な政策提言になっていれば, という思いを強く持った。各章でなされた提言の濃淡はあるものの, 全体としてみると流れが感じられなかったのは上記の理由によるものであろう。

第三点目の財政的な裏づけを含めた内容の政策提言は道半ばという感じを持った。まず, 従来の政策がもたらした効果に対する判断があり, その判断に基づいた政策提言を期待していたが, 政策の実現可能性や費用と効果の関係に言及がほとんど無く, 一部の章を除き政策提言の側面が弱いと感じた。しかし全体的に見ると, 少子化対策にかかわる議論の整理や目指そうとする方向性についての叙述は高く評価できる。

少子化には様々な要因が影響している。すでに先行研究によって子どもの数は婚姻率, 婚姻年齢(晩婚化)が大きな影響を与えていることがわかっているが, 本書にはこの晩婚化に対する政策論議が欠けていたことは残念である。

政策論議は価値観の相違もあり非常に難しい。まして施策を実行することはもっと難しい。35年分のつけを一気に解消できる政策提言は望むべきも無いが, 国民が「少子化」に伴う社会・経済的問題を共有し, それを乗り越えるため, 家庭や個人がなすべき事柄と政府や自治体がなすべき政策論議に踏み込んだ本書の果たす役割は高く評価できる。欲を言えば, 次の機会により体系的で整合性のある政策が提言されることを望みたい。

(杉野元亮/九州共立大学)

嚴善平著

# 『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』

勁草書房, 2005年, 261pp.

## I 本書の特徴

1990年以降, 経済市場化の進展とともに農村の出稼ぎ労働者(中国語で「民工」と称される)の移動が加速化している。国家統計局の調査によれば, 2003年にその数は, 1億1390万人に上り, 農村労働人口の約4分の1を占めている。本書は, 1990年以降, 増大する中国の地域間労働移動の実態とメカニズムについて人口センサスや農家のアンケート調査に基づき, マクロ・ミクロ両面から実証分析を行い, 農村の構造問題や都市労働市場問題など多面的に考察したもので, 興味深く優れた書である。中国では, 市場経済への体制転換後も農村戸籍者に対する就業規制や社会保障制度の都市戸籍者との格差など計画経済時代に形成された制度, 慣行が今なお多く残存しているが, 地域間の所得格差の拡大につれ, 農民出稼ぎ労働者の移動が急増し, 都市における下層労働市場の拡大とともに, 労働市場の分化が起きている状況を解き明かす。

## II 各章の構成と内容

本書は, 第I部の「理論, 方法および先行研究において」, 第II部の「労働移動のマクロ・アプローチ」と第III部の「労働移動のミクロ・アプローチ」から構成される。第I部では, 主に途上国における都市・農村間の労働移動を中心とする労働移動理論が紹介され, 1949年中華人民共和国成立以降の地域間移動の状況と移動研究が示される。1980年代前半までは, 自己都合による移動が不許可であったため, 移動研究は少なかったが, その後経済と移動の新局面を迎え, 中国内外の移動研究も多く実施されるようになった。

第II部では, 人口センサスデータに基づき, 人口移動の実態と特徴, 省間人口移動の決定要因や性, 年齢, 学歴による移動の選択性について分析される。中国では, 計画経済時代の制度を反映し, 戸籍登録地から離れて他地域に住む者(主に農村からの出稼ぎ移動者から成る)を, 「暫住移動人口(流動人口)」と呼び, 戸籍の転出入を伴う移動者(公安部の業務統計に移動統計として公表)と区別しており, 圧倒的に暫住移動人口が多い。1980年代後半以降, 中国の中部, 西部地域から東部地域への移動が顕著となっていることをセンサスから実証している。

第III部は, 1995年百村労働力調査などにに基づき農家の所得, 就業および農村出稼ぎ者の労働移動とその決定要因, さらに上海市1995年流動人口調査の個票データより, 出稼ぎ労働者の就業と生活や労働市場の階層構造について詳細な分析を行っている。調査より農村内部においても経済格差が急速に拡大しており, 教育, 非農業就業などが所得向上に寄与しており, 外出経験がある者ほど非農業に就業する確率が高い。1990年代初め頃まで推奨された農村工業化の発展戦略の基に, 農村内の農業から非農業への産業間移動が恒常化すると共に, 1993年, 政府の「秩序ある広域労働移動の促進」政策以降, 地縁, 血縁などのネットワークを利用して, 東部地域では他地域からの季節的出稼ぎ労働者の流入が増え, 農村から都市へ, 小都市から大都市への移動が拡大した。上海市では1985年の戸籍制度による移動の規制緩和以降流動人口の急増が見られた。出稼ぎ労働者は比較的高い教育を受けた青壮年層が主流であるが, 建設業, 製造業などのいわゆる3K業務に従事する者が多い。流動人口は従来の短期出稼ぎタイプから定住型の移住へとシフトしているが, 戸籍制度など各種制度の差別の残存により, 低賃金重労働の下層労働市場が拡大し, 出稼ぎ者の医療保険の問題, 親や子供が農村に取り残される状況など問題が山積している。最近, 中国各地の農村で格差是正と貧困解決を求め, 暴動が起きており, 政府は貧困対策や出稼ぎ労働者の子女教育問題に取り組み始めた。本書は人口移動を起点として中国の直面する多くの新しい知見を与えてくれる。

(早瀬保子/元日本貿易振興機構アジア経済研究所)

## 新 刊 紹 介

○対 象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する  
新刊図書・資料

○受入期間：2005年7月～2006年3月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名）

書 名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ） . 著・編 者  
（第1行目と同じ場合は省略） / 発行地： 発行所（第1行目と同じ場合、または  
著・編者と同じ場合は省略）、発行年  
ページ数 , 大きさ（シリーズ名）  
注記（または内容細目）

和書（50音順）：

1. 池本美香

失われる子育ての時間 少子化社会脱出への道. / 東京： 勁草書房, 2005.1.15  
231pp. 20cm

2. NHK放送文化研究所編

現代日本人の意識構造 第6版. / 東京： 日本放送出版協会, 2005.3.10  
271pp. 19cm (NHKブックス1019)

3. 大淵寛, 兼清弘之編著

少子化の政策学. / 東京： 原書房, 2005.4.11  
282pp. 22cm (人口学ライブラリー3)

4. 小塩隆士

人口減少時代の社会保障改革—現役層が無理なく支えられる仕組みづくり—. / 東京：  
日本経済新聞社, 2005.9.20  
285pp. 20cm

5. 白波瀬佐和子

少子高齢社会のみえない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ. / 東京： 東京大学出  
版会, 2005.2.10  
220pp. 22cm

6. 社会政策学会編

少子化・家族・社会政策. / 京都： 法律文化社, 2005.9.30  
285pp. 22cm (社会政策学会誌 第14号)

7. 高橋美由紀著

在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展—. / 京都： ミネルヴァ書房,  
2005.5.30



329pp. 22cm (MINERVA 人文・社会科学叢書105)

8. 橋本俊詔編著

現代女性の労働・結婚・子育て 少子化時代の女性活用政策./ 京都: ミネルヴァ書房,  
2005.10.20  
300pp. 22cm (経済政策分析シリーズ)

9. 統計情報研究開発センター (Sinfonica) 編

市区町村人口の長期系列—平成の大合併後の市区町村境域による遡及人口系列—大正9年  
(1920)～平成12年(2000)(5年ごと)[付:CD-ROM]./ 東京: 日本統計協会, 2005.8  
229pp. 30cm

10. 毎日新聞社人口問題調査会編

人口減少社会の未来学./ 東京: 論創社, 2005.12.10  
223pp. 20cm

11. 巖善平

中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析./ 東京: 勁草書房,  
2005.11.1  
274pp. 22cm

12. 労働政策研究・研修機構国際研究部研究交流課編

労働力需給の推計—労働力需給モデル(2004年版)による将来推計—./ 東京: 労働政  
策研究・研修機構, 2005.8.31  
137pp. 30cm (JILPT 資料シリーズNo.6)

洋書 (アルファベット順) :

13. Alho, Juha M., & Spencer, Bruce B.

Statistical Demography and Forecasting./ New York: Springer, 2005  
431pp. 24cm (Springer Series in Statistics)

14. Blickstein, Isaac, & Keith, Louis G. (eds.)

Multiple Pregnancy: Epidemiology, Gestation & Perinatal Outcome (Second Edition)./  
London, UK: Taylor & Francis, 2005  
972pp. 29cm

15. Boeri, Tito, Boca, Daniela, & Pissarides, Christopher (eds.)

Women at Work: An Economic Perspective: A Report for the Fondazione Rodolfo  
Debenedetti./ Oxford, UK: Oxford University Press, 2005  
288pp. 24cm

16. Bogue, Donald J. (With essays by Sinding, Steven W., and Blumberg, Morrie)

Fertility, Family Planning, HIV/AIDS, and Reproductive Health./ Chicago IL: The  
Social Development Center, 2004  
271pp. 28cm

17. **Caselli,Graziella, Vallin,Jacques, & Wunsch,Guillaume**  
 Demography: Analysis and Synthesis./ Amsterdam, Netherland: Elsevier, 2006  
 4 vols. 29cm (A Treatise in Population Studies Volume 1)  
 Volume 1, 688pp.; Volume 2, 688pp.; Volume 3, 677pp.; Volume 4, 999pp.
18. **Cook,Hera**  
 The Long Sexual Revolution: English Women, Sex, and Contraception 1800-1975./  
 Oxford, UK: Oxford University Press, 2005  
 424pp. 25cm
- Council of Europe**
19. **Policy Implications of Changing Family Formation:** Study Prepared for the European  
 Population Conference 2005. [by] Hantrais,Linda, Philipov,Dimiter, & Billari,Francesco C.  
 / Strasbourg, France: Council of Europe Publishing, 2005.12  
 188pp. 24cm (Population Studies, No.49: Directorate General III - Social Cohesion)
20. **Population Ageing and Its Challenges to Social Policy:** Study Prepared for the European  
 Population Conference 2005. [by] Schoenmaeckers,Ronald & Kotowska,Irena / Strasbourg,  
 France: Council of Europe Publishing, 2005.12  
 174pp. 24cm (Population Studies, No.50 - Directorate General III - Social Cohesion)
21. **Demographic and Health Surveys**  
 Bangladesh: Demographic and Health Survey, 2004. [by] Al-Sabir,Ahmed, Mitra,S.N.,  
 Islam,Shahidul, Bhadra,Subrata, K., Cross,Anne & Kumar,Sushil/ Dhaka, Bangladesh;  
 Calverton, Maryland: [Bangladesh] National Institute of Population Research and  
 Training(NIPORT)/ Mitra and Associates; ORC Macro, 2005.5  
 364pp. 28cm (Demographic and Health Surveys (DHS) [Country Report])
22. **Douglass,Carrie B. (ed.)**  
 Barren States: The Population "Implosion" in Europe./ Oxford, UK: Berg, 2005  
 280pp. 24cm
23. **Gijsberts,Merove, Hagendoorn,Louk, & Scheepers,Peer (eds.)**  
 Nationalism and Exclusion of Migrants: Cross-National Comparisons./ Aldershot,  
 UK: Ashgate, 2004  
 310pp. 24cm (Research in Migration and Ethnic Relations Series)
24. **Greenhalgh,Susan & Winckler,Edwin A.**  
 Governing China's Population: From Leninist to Neoliberal Biopolitics./ Stanford,  
 California: Stanford University Press, 2005  
 405pp. 23cm
25. **Guilmoto,Christophe Z., & Rajan,S.Irudaya**  
 Fertility Transition in South India./ New Delhi, India: Sage Publications, 2005  
 460pp. 23cm

26. **Harris, Fred R. (ed.)**  
 The Baby Bust: Who Will Do the Work? Who Will Pay the Taxes?./ Lanham, MD: Rowman & Littlefield Publishers, Inc. (A Milton S. Eisenhower Foundation Book), 2006  
 246pp. 24cm
27. **Jatrana, Santosh, Toyota, Mika & Yeoh, Brenda S.A.**  
 Migration and Health in Asia./ Abingdon, UK: Routledge, 2005  
 278pp. 24cm (Routledge Research in Population and Migration)
28. **Jones, Gavin W., & Karim, Mehtab (eds.)**  
 Islam, the State and Population./ London, UK: Hurst & Company, 2005  
 302pp. 22cm
29. **Joppke, Christian**  
 Selecting by Origin: Ethnic Migration in the Liberal State./ Cambridge, MA: Harvard University Press, 2005  
 339pp. 25cm
30. **Kandel, William A., & Brown, David L. (eds.)**  
 Population Change and Rural Society./ New York: Springer, 2006  
 482pp. 25cm (Springer Series on Demographic Methods and Population Analysis 16)
31. **Kreager, Philip, & Schroder-Butterfill, Elisabeth (eds.)**  
 Ageing without Children: European and Asian Perspectives./ New York: Berghahn Books, 2004  
 285pp. 23cm (Fertility, Reproduction and Sexuality, Volume 6)
32. **Kroger, Teppo, & Sipilä, Jorma (eds.)**  
 Overstretched: European Families Up Against the Demands of Work and Care./ Malden, MA: Blackwell Publishing, 2005  
 171pp. 23cm (Broadening Perspectives in Social Policy)
33. **Lemay, Michael C.**  
 U.S. Immigration: A Reference Handbook./ Santa Barbara, CA: ABC-CLIO, 2004  
 298pp. 24cm (ABC-CLIO's Contemporary World Issues)
34. **Levine, Phillip B.**  
 Sex and Consequences: Abortion, Public Policy, and the Economics of Fertility./ Princeton, Oxford: Princeton University Press, 2004  
 229pp. 24cm
35. **Murdock, Steve H., Kelley, Chris, Jordan, Jeffrey, Pecotte, Beverly, Luedke, Alvin**  
 Demographics: A Guide to Methods and Data Sources for Media, Business, and Government./ Boulder, CO: Paradigm Publishers, 2006  
 204pp. 24cm

36. **Ness, Immanuel**  
Immigrants, Unions, and the New U.S. Labor Market./ Philadelphia, PA: Temple University Press, 2005  
240pp. 22cm
37. **Nyce, Steven A., & Schieber, Sylvester J.**  
The Economic Implications of Aging Societies: The Costs of Living Happily Ever After. / New York: Cambridge University Press, 2005  
418pp. 24cm
38. **Oishi, Nana**  
Women in Motion: Globalization, State Policies, and Labor Migration in Asia./ Stanford, CA: Stanford University Press, 2005  
252pp. 23cm
39. **Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)編著**  
国際比較：仕事と家族生活の両立 日本・オーストラリア・アイルランド./ 東京： 明石書店, 2005.3.31  
288pp. 21cm  
Original: Babies and Bosses; Reconciling Work and Family Life ? Austria, Ireland and Japan, Volume 2./ Paris, France: , 2003, 230pp. 23cm
40. **Poston, Dudley L., & Micklin, Michael (eds.)**  
Handbook of Population./ New York: Kluwer Academic/ Plenum Publishers, 2005  
929pp. 26cm (Handbooks of Sociology and Social Research)
41. **Poston, Dudley L., Lee, Che-Fu, Chang, Chiung-Fang, McKibben, Sherry L. & Walther, Carol S. (eds.)**  
Fertility, Family Planning, and Population Policy in China./ London, UK: Routledge, 2006  
208pp. 25cm (Routledge Studies in Asia's Transformations)
42. **Tobin, Kathleen A.**  
Politics and Population Control: A Documentary History./ Westport, CT: Greenwood Press, 2004  
182pp. 26cm (Documentary Reference Collections)
43. **Toro-Morn, Maura I., & Alicea, Marixsa (eds.)**  
Migration and Immigration: A Global View./ Westport, CT: Greenwood Press, 2004  
286pp. 25cm (A World View of Social Issues)
44. **Tuljapurkar, Shripad, Pool, Ian, & Prachuabmon, Vipin (eds.)**  
Population, Resources and Development: Riding the Age Waves - Volume 1./ Dordrecht, The Netherlands: Springer, 2005  
262pp. 25cm (International Studies in Population, Vol.1)

45. [United Kingdom], Office for National Statistical  
 Focus on People and Migration: 2005 Edition. [edited by Chappell,Roma] /  
 Basingstoke, UK: Palgrave, 2005  
 232pp. 30cm
46. United Nations(UN), Department of Economic and Social Affairs, Population Division  
 Population Challenges and Development Goals./ New York: United Nations, 2005.9  
 65pp. 22cm (ST/ESA/SER.A/248 - Sales No.E.05.XIII.8)
47. United Nations, Economic Commission for Europe (ECE), United Nations Population  
 Fund (UNFPA), Population and Family Study Centre Flemish Scientific Institute (CBGS), &  
 European Commission (EC)  
 The New Demographic Regime: Population Challenges and Policy Responses.  
 [edited by] Macura,Miroslav, MacDonald,Alphonse L., & Haug,Werner / New York;  
 Geneva: , 2005.3  
 316pp. 30cm (CE/EAD/PAU/2005/1 - Sales No.E.05.II.E.10)
48. United Nations Population Fund (UNFPA)  
 State of World Population 2005: The Promise of Equality: Gender Equity,  
 Reproductive Health and the Millennium Development Goals./ New York: UNFPA, 2005  
 119pp. 30cm  
 日本語版：『世界人口白書 2005 平等の約束—ジェンダーの公正, リプロダクティブ・ヘルスそして  
 ミレニアム開発目標』/ 東京： 家族計画国際協力財団（ジョイセフ）， 2005, 124pp. 30cm
49. United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD)  
 Gender Equality: Striving for Justice in an Unequal World./ Geneva, Switzerland:  
 United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD), 2005.2  
 338pp. 30cm (UNRISD/GPR/05/1 - Sales No.E.05.III.Y.1)
50. Wattenberg,Ben J.  
 Fewer: How the New Demography of Depopulation Will Shape Our Future./ Chicago,  
 IL: Ivan R. Dee, Publisher, 2004  
 245pp. 24cm

## 研究活動報告

### 第10回厚生政策セミナー

#### 『超少子高齢・人口減少社会の課題－日本社会のあるべき姿を問う－』

国立社会保障・人口問題研究所は読売新聞社の後援のもと、2006（平成18）年1月17日、国連大学国際会議場において標題のセミナーを開催した。セミナーは京極高宣所長の開会挨拶のあと、当研究所高橋重郷副所長から「超少子高齢化社会下の人口減少」と題する基調講演があり、続いて同研究所佐藤龍三郎情報調査分析部長から、午後のパネルディスカッションに向けた「少子化をめぐる議論とその論点」と題する問題提起がなされた。

午後のパネルディスカッションでは、社会保障や少子化について鋭い論説活動をされている榊原智子氏（読売新聞社）をモデレーターとして、このテーマの専門家である阿藤誠氏（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部教授）、落合恵美子氏（京都大学大学院文学研究科教授）、松井博志氏（経団連国民生活本部長）、ならびに島崎謙治氏（国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官）による討議が行われ、「超少子高齢・人口減少社会」における今後の日本社会のあるべき姿を議論することができた。

今回の厚生政策セミナーは、わが国が少子高齢化の急速な進展と総人口の減少という人口現象上の歴史的な一大転換期にあるなか、人々の価値観の多様化や「格差社会」という言葉に代表される人々を取り巻く社会経済状況にも注目すべき新たな変化が現れている時期に開催された。

このような状況下において、少子化問題は、様々な関連する諸問題と複雑に絡み合い、少子化の議論や観点がややもすると他の諸問題と重なり、少子化問題に対する基本的な視点を見失った議論が見受けられる現状にある。

本セミナーでは、いま一度少子化問題の本質的議論に立ち返り、様々な諸問題との関係を再整理し、「超少子高齢・人口減少社会」という人口現象が今日の社会においてどのような課題としてあるのかを明らかにし、かりに課題としてあると言えるとするれば、関連する諸課題と「超少子高齢・人口減少社会」との関係をもどのように把握・理解し、「超少子高齢・人口減少社会」に向き合っていくべきか議論を深めることを目的とした。

上記の議論を深めるにあたって、いくつかの観点が用意された。第一の観点は、「超少子高齢・人口減少社会」の人口学的事実である。いうまでもなく人口置き換え水準（合計特殊出生率で2.07前後）を割り込む出生率が長期にわたって持続するならば、総人口は減少を開始し、人口高齢化は加速され、高齢化水準も上昇する。とくに出生率が1.3を割り込む水準は超低出生率ともよばれ、人口置換水準よりはるかに低い水準であり、出生率が人口置換水準に再び近づかない限りにおいては、人口減少に歯止めがかからず、持続的人口減少社会となる。

この観点に対しては、おおよそ二つの見方がある。①出生率低下は歴史的趨勢であるから、出生率低下に対して政策的介入は意味が無く、人口減少社会を受け入れ、それに見合った社会へ適応すべきという考え方である。それに対して、②持続的人口減少の規模と速度が問題であり、社会経済に及ぼす影響の大きさから、ある程度の出生率水準を維持すべきとする考え方である。いいかえれば、「そもそも少子化はそれほど大きな問題なのだろうか」という見方と「『支え手』増やす対応急げ」という見方の違いである。

第二の観点は、「出生率と社会保障」を結びつけて論じる観点である。平成14年の年金国会におけ

る政治対立に象徴されるように、現行の年金・医療・介護などの社会保障制度が、人口の年齢構造に依存した仕組みとして制度設計されているため、出生率低下に伴って負担の増加と給付水準の見直しが必要となる。そのため、少子化原因論とその原因に対する少子化対策が浮上する。このことから年金・医療・介護などの社会保障政策の制度設計問題の政治的側面が強調され、少子化の本質的問題から遊離し、「超少子高齢・人口減少社会」の議論を複雑なものにしている。

第三の観点は、少子化の原因論である。日本の出生率低下、すなわち人口置換水準以下への低下は、1973年のオイルショックの翌年から開始した。この出生率低下には、人口学的要因についてみれば、1990年頃までの「未婚化・晩婚化」を主たる要因とする出生率低下があり、1990年代に入ってから、「夫婦出生力の低下」が顕著な要因となっている。このような出生率の近接要因の変化は、その背景にある社会経済的な変化と密接に結びついていることはいうまでもない。人口置換水準以下への出生率低下は、しばしば①先進諸国共通の現象であり、歴史的趨勢である。したがって、政策によって出生率の回復には限界があるとする見方がある。また積極的な少子化対策否定論者は、②少子化対策は「選択の自由を保障する政策ではないから反対する」という論点もある。先進国の中には明らかに異なる出生率の趨勢を示している国もあり、また多くのヨーロッパ諸国では、出生率低下から上昇に転じ、回復傾向にある。さらに、「選択の自由」を主張する考え方は、人々の結婚する／しない、あるいは子どもを産む／産まないを含めて、それらが選択の自由によってなされている行為であるということを前提としているようにみられるが、はたしてそのように理解してよいかどうか疑問である。むしろ、社会的制度や様々な社会の仕組みによって選択の自由が奪われ、個人の意志に反して人々のライフスタイルやライフコースが「晩婚・未婚」「出生抑制」へと誘導されている可能性が考えられるからである。

かりにこのようなメカニズムによって、現在の超低出生社会が出現しているとすれば、人々の自由な選択が保障される社会、すなわち、個々人の生き方が社会経済の矛盾や過去に設計された様々な社会制度や社会慣行によって誘導されている仕組みを直すことが重要であるということもできる。

「超少子高齢・人口減少社会の課題」は異なる視点から見れば、多様な議論が可能である。したがって、今回の厚生政策セミナーを通じ、様々な観点から議論を深め、「超少子高齢・人口減少社会」に私たちがどのように向き合うべきかを考える機会になったとすれば幸いである。しかしながら、時間的な制約からフロアーから寄せられたご意見について紹介し、十分に議論に反映することができなかった点もあり、今後のセミナーの反省材料として課題を残した。

なお、本セミナーの報告内容ならびにパネルディスカッションで討議された内容は、「第10回厚生政策セミナー報告書 超少子高齢・人口減少社会の課題－日本社会のあるべき姿を問う－」としてまとめられている。  
(高橋重郷記)

## 特別講演会（2月14日、Dr. Bhakuta Gubhaju）

2006年2月14日（火）午後1時半より、当研究所において国連アジア太平洋地域社会経済委員会人口分野担当のグバジュ博士による、“Fertility Decline in Asia: Opportunities and Challenges”（アジアにおける出生力低下：その見通しと挑戦）と題された特別講演が行われた。グバジュ博士は、長年ニューヨークの国連本部の社会経済理事会のもとにある国連人口部において、国連が定期的に公表する世界人口推計の担当者として活躍されていたが、現在は国連の地域事務所の一つで、タイのバンコックにある前記の地域委員会では活躍されている。とくに2002年に開催されたアジア太平洋人口会議においては、事務局として中心的な役割を果たされている。

今回の研究発表はその当時から積極的に取り組んでおられたアジア地域の出生率低下に関するもので、日本語のタイトルが示すように、アジア地域全般にわたって包括的に出生力動向を分析し、その人口学的特徴を分析したエッセンスが報告されたものである。そして、出生力水準別に、将来の人口学的な影響、すなわち人口の年齢構造への影響＝人口高齢化について類型化と特徴が示された。とくに日本を含む超低出生率の国々については、超低出生率がもたらす人口構造への影響の懸念と国の対策の重要性が指摘された。

(高橋重郷記)

## 日本統計学会75周年記念研究集会

日本統計学会は1931年に設立され、2006年に創立75周年を迎える。これを期に、統計・統計学の現状を振り返り、21世紀におけるさらなる社会貢献を目指して、「21世紀の知識創造社会を支える統計科学の現状と展望」というテーマの下に、75周年記念事業が企画されている。具体的には、上記テーマにもとづく研究集会、シンポジウム、出版、統計の改善と普及、統計教育、75周年記念出版賞等の事業が予定されている。

この一環として、2006年5月6～7日、東京大学浅野キャンパス VDEC（武田先端知ビル）武田ホールにて、5月研究集会が開催された。

全体は5つのセッションと基調講演で構成され、

セッション1「日本の統計制度の改革方向－戦後60年の歴史をふまえて」

オーガナイザー：舟岡史雄（信州大学）

セッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望」

オーガナイザー：小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）

セッション3「金融・保険の統計学」

オーガナイザー：国友直人（東京大学）

セッション4「情報量規準の展望」

オーガナイザー：小西貞則（九州大学）

セッション5「統計的因果推論と知識創造」

オーガナイザー：狩野裕（大阪大学）

基調講演「古典的推測理論－意義と限界」

竹内啓（明治学院大学国際学部）

となっていた。このうち、特に、当研究所の小島宏国際関係部長がオーガナイザーを務められたセッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望」では、人口に関係する以下の3つの報告が行われた。

「形式人口学からみた人口減時代」石井太（国立社会保障・人口問題研究所）

「人口減時代の人口統計と社会政策」永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「人口減時代の人口移動統計」小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）

当日は筆者より、人口減時代の概観や生命表等を用いた視点等について報告し、永瀬先生からは国際比較の視点を交えつつ、出生・結婚・就業に関する統計とそれを取り巻く社会政策について報告があった。最後に小島部長から、人口減時代における人口移動に関する統計、特に国際人口移動統計を概観するとともに、今後の人口移動統計整備の課題に関する報告があり、各報告の後にフロアからの質疑なども行われた。最近の統計学会では人口統計学に関する報告は必ずしも多いとはいえないが、本セッションは、統計に関して人口学的視点から話題を提供する有意義な機会となったのではないか



との感想を持った。

(石井 太記)

## 日本人口学会東日本地域部会 2005年度第2回

日本人口学会の2005年度第2回東日本地域部会が2006年5月13日、東京大学医学部教育研究棟（東京都文京区）にて開催された。今回は、人口研究と社会疫学・公衆衛生学などの境界領域にかかわるテーマとして健康格差に焦点をあて、話題提供者とコメンテーターを中心に全員で討議をする形式で行なわれた。座長、話題提供者、およびコメンテーターは以下の通りであった。

座長：大塚柳太郎（国立環境研究所）、中澤 港（群馬大学）

話題提供：「健康格差」－社会疫学の立場から、福田吉治（東京医科歯科大学）、梅崎昌裕（東京大学）

コメント1：保健医療政策の立場から、林 謙治（国立保健医療科学院）

コメント2：人口学の立場から、金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）

コメント3：人類生態学の立場から、高坂宏一（杏林大学）

福田氏、梅崎氏は、社会経済的水準に伴う健康格差ならびにその社会的決定要因を対象とする研究領域「社会疫学 Social Epidemiology」について、欧米での進んだ成果やわが国の現状等の紹介を行い、報告者らの研究として、(1)都道府県や市区町村を単位とした健康の地域格差の経年変化と社会経済的要因との関連、(2)個人を単位とした生活習慣や死亡と個人の社会経済的要因の関連について報告を行った。これをもとに林氏は保健医療政策の立場から各地の現場における社会経済的要因の捉え方の難しさ等について、筆者は人口学の立場から健康の指標としての死亡率の重要性等について、また高坂氏からは人類生態学の立場から生存様式の多様性のきめ細かな視点の重要性等についてコメントを行い、その後全般についての全員討議を行った。その内容は個別の地域性の問題から、今後の平均寿命の見通しにまで至る活発なものであった。昨今において社会的関心事となっている「格差拡大」とも密接に関連し、最も基礎的な課題としての健康についての研究会はタイムリーであるとともに、今後の日本社会における社会疫学的視点の重要性と関連領域の連携の必要性を感じさせるものであった。

(金子隆一記)

## 日本中東学会第22回年次大会・第6回アジア中東学会連合大会

日本中東学会（会長：三浦 徹・お茶の水女子大学教授）の第22回年次大会（大会実行委員長：大塚和夫・東京外国語大学教授）が2006年5月13日（土）～14日（日）の2日間にわたって東京外国語大学府中キャンパスで開かれた。第6回アジア中東学会連合（AFMA）大会と同時開催されたことから、初日の午後には中国、韓国、モンゴルの中東学会会長・副会長と片倉邦雄会員（元在エジプト・イラク日本国大使・元大東文化大学教授）による、公開パネル“The Evaluation of Asian Diplomatic Politics: The Middle East: Experiences in China, Korea, Mongolia and Japan”が開催された。その後総会が行われ、2日目には午前・午後とも4分科会が設けられて会員による報告がなされた。2日目には同時並行的に、2会場で、午前と午後それぞれ2セッションずつ、計8セッションのAFMA大会も開催され、日本中東学会会員のほか、北東アジア、中東、欧米の中東研究者による報告がなされた。また、人口に関係する会員報告としては以下の3つがあった。

錦田愛子（総合研究大学院大学大学院）「ヨルダン系パレスチナ人におけるディアスポラ・アイデンティティの現状」

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）「欧州在住ムスリムと移民に対する態度」

宮澤栄司（上智大学アジア文化研究所研究院）「トルコのチェルケス人『ディアスポラ』—強制移住から再定着へ」

なお、来年の第23回年次大会はほぼ同時期に東北大学で開催される予定である。（小島 宏記）

## 日本人口学会第58回大会

日本人口学会（会長：阿藤誠・早稲田大学人間科学学術院教授）の第58回大会は2006年6月3日～4日、慶應義塾大学三田キャンパスにて開催された。津谷典子・大会運営委員長（慶應義塾大学経済学部教授）のご尽力により231名の参加者があり（非会員含む）、2日間にわたって活発な研究発表と討議がおこなわれた。シンポジウム、テーマセッション（1, 2, 3, 4）および9部会17セッションに及ぶ自由論題報告の組織者、報告題目、討論者等は以下の通りである。なおテーマセッション2は、報告・討論とも英語でおこなわれた。

### ○シンポジウム「人口減少下の日本社会」

<組織者>津谷典子（慶應義塾大学）

<座長>阿藤誠（早稲田大学）

1. 青年層を中心として

ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学）

2. 中高年齢層を中心として

今田幸子（労働政策研究・研修機構）

3. 高齢者層を中心として

原俊彦（札幌市立大学）

<討論者>樋口美雄（慶應義塾大学）

嵯峨座晴夫（早稲田大学）

### ○テーマセッション1「人口とライフコースの計量分析」

<組織者>金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）

<座長>稲葉寿（東京大学）

1. 人口減少と家族の再生産問題

加藤彰彦（明治大学）

2. 若年層の世帯・家族形成の動向

鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）

3. 結婚・就業に関する意識と家族形成：循環モデルによる検証

小林淑恵（和光大学）

4. 結婚願望は結婚を左右するか？

水落正明（お茶の水女子大学）

筒井淳也（立命館大学）

朝井友紀子（慶應義塾大学）

5. 結婚・出産・離家の将来推計：若年フリーター増加の影響

稲垣誠一（農業者年金基金）

<討論者>中澤港（群馬大学）

和田光平（中央大学）

### ○テーマセッション2「東アジアにおける少子化：女性の社会経済的役割の変化の視点から」

<組織者>阿藤誠（早稲田大学）

<座長>河野稠果 (麗澤大学)

1. Korea Women's Life Course and Meanings of Family and Economic Activities  
Keong-Suk Park (Dong-A University)
2. Women's Job Security and Fertility Decisions: A Case Study of Taiwan  
Wen Shan Yang (Institute of Sociology and RCHSS, Academia Sinica)  
An-Chi Tung (Institute of Economics, Academia Sinica)
3. Women's Socio-economic Status and Fertility Decline in Post-war Japan:  
Effects of Education, Employment and Family Structure on Parity Transitions  
Setsuya Fukuda (Meiji University)
4. Comparing Low Fertility in Japan and Western European Countries:  
In a Gender Perspective

Hideko Matsuo (Katholieke Universiteit Leuven)

<討論者>白波瀬佐和子 (東京大学)

永瀬伸子 (お茶の水女子大学)

○テーマセッション3 「歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚」

<組織者>黒須里美 (麗澤大学)

<座長>岡田あおい (帝京大学)

ハラルド・フース (上智大学)

1. 明治期における結婚と離婚  
黒須里美 (麗澤大学)
2. 「皆婚」社会における結婚終了と再婚：徳川農民再婚のイベントヒストリー分析  
高橋美由紀 (麗澤大学)
3. 近世在郷町在住女性の離婚・再婚  
斎藤修 (一橋大学)
4. 近世日本における離死別と家の継承  
浜野潔 (関西大学)

<討論者>鬼頭宏 (上智大学)

廣嶋清志 (島根大学)

○テーマセッション4 「21世紀の地域人口統計」

<組織者>大林千一 (帝京大学)

<座長>阿部隆 (日本女子大学)

松村迪雄 (統計センター)

石原秀男 (総務省統計局)

1. 国勢調査の地域統計に与える市町村合併の影響  
酒井高正 (奈良大学)
2. GISによる小地域人口統計利用の課題  
野上裕生 (アジア経済研究所)
3. 日本の障害者向け政策と地域人口統計
4. 新しい地域人口推計手法の県推計への適用：神奈川県企画部との共同研究

大江守之 (慶應義塾大学)

<討論者>石川義孝 (京都大学)

伊藤薫 (岐阜聖徳学園大学)

○自由論題報告

【第1部会】

<座長>石南國 (城西大学)

1. 中国の高齢化と家族形態の変化について 張雋（東京農工大学）
2. 中国農村家庭における人口流出の影響 馮文猛（東京農工大学）
3. 中国における人口政策・動態史をめぐって 梁穎（東京農工大学）  
 <座長>岡崎陽一（元日本大学）
4. 出生率回復の条件について：欧米の経験から 河野穉果（麗澤大学）
5. マルクスの人口論とマルサス批判 京極高宣（国立社会保障・人口問題研究所）

### 【第2部会】

1. 離婚と労働市場の時系列分析 <座長>江見康一（一橋大学）  
加藤久和（明治大学）
2. 若年世代の結婚意欲：就業環境、就業意欲等の影響 藤野敦子（京都産業大学）
3. 子どもを持たない選択：その経済理論 松下敬一郎（関西大学）  
 <座長>兼清弘之（明治大学）
4. 国民世代間移転勘定の目的と重要性 松倉力也（日本大学）  
M a l i k i（日本大学）
5. 日本における2つの demographic dividends 根本和郎（総務省統計研修所）  
小川直宏（日本大学）
6. 人口構造変化による家計資産への影響と簡易推計 赤坂克也（総務省統計研修所）  
伊原一（統計数理研究所）

### 【第3部会】

1. 人口移動が出生に及ぼす影響について：「第5回人口移動調査」から <座長>井上孝（青山学院大学）  
小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
2. Child-Woman Ratio を応用した地域出生力指標の検討 山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
3. わが国出生行動の地域格差：パターンと要因 菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）  
 <座長>早乙女智子（ふれあい横浜ホスピタル）
4. 有配偶女性の出生力と無子割合 別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）
5. 近年の日本における人工妊娠中絶の動向 佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）  
白石紀子（国立社会保障・人口問題研究所）  
坂東里江子（国立社会保障・人口問題研究所）
6. シングル・マザーの最近の動向 西文彦（総務省統計研修所）

### 【第4部会】

1. 平成17年国勢調査の実施状況と今後の課題 <座長>嵯峨座晴夫（早稲田大学）  
奥野重徳（総務省統計局）
2. 21世紀における人口センサスの世界的潮流と日本 藤田峯三（元総務省統計局）
3. 人口地域分布の不均等度に関する指標について 大林千一（帝京大学）  
 <座長>大淵寛（中央大学）
4. 小地域推計と労働力調査への適用 山口幸三（一橋大学）  
久保奨（総務省統計局）

5. 明治前期の地域人口の特徴 高橋眞一（神戸大学）  
 6. 人口動態統計指標の評価 石川晃（国立社会保障・人口問題研究所）

【第5部会】

- ＜座長＞中澤港（群馬大学）  
 渡邊吉利（エイジング総合研究センター）  
 鬼頭宏（上智大学）  
 加藤久和（明治大学）  
 君島菜菜（大正大学）
1. 日本人人口の将来推計  
 2. わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討 石井太（国立社会保障・人口問題研究所）  
 3. 人口動態におけるテンポ効果：2次元コーホート生命表関数による解明  
 廣嶋清志（島根大学）
- ＜座長＞加藤久和（明治大学）  
 稲葉寿（東京大学）
4. ライフサイクル事象のサバイバルモデル  
 5. 北海道における少子化のシミュレーション・モデル：その1  
 原俊彦（札幌市立大学）
6. 出生率モデルシミュレーションの際の推定手法の検証 増田幹人（東海大学）

【第6部会】

- ＜座長＞若林敬子（東京農工大学）  
 トゥルヒーン・ミハイル（早稲田大学）
1. ロシア極東連邦管区における人口変動：その要因と特徴  
 2. 少子高齢社会における高齢者雇用の推進 笠原弘義（麗澤大学）
- ＜座長＞濱英彦（元成城大学）  
 伊藤薫（岐阜聖徳学園大学）
3. 岐阜県の人口移動  
 4. 市町村合併と都道府県内人口移動数の変化 清水昌人（国立社会保障・人口問題研究所）  
 5. 戦後における東京圏人口の変動構造 吉岡茂（立正大学）

【第7部会】

- ＜座長＞早瀬保子（元アジア経済研究所）
1. マラウイにおける HIV/AIDS の蔓延と家族の変容：親の死亡が子供の人的資本に与える影響  
 上山美香（一橋大学）
2. ネパールにおける乳児死亡率の現状：ネパール人口センサス、サンプルデータベースの結果から  
 ナビン・アリヤル（一橋大学）
3. 秋田県の死亡傾向：平均余命と死亡年齢の散布度による考察  
 岡部恭子（国際教養大学）
- ＜座長＞高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所）  
 池田一夫（東京都健康安全研究センター）  
 灘岡陽子（東京都健康安全研究センター）  
 倉科周介（老人保健施設ケアセンター阿見）
4. 病気の分布の場としての人口  
 5. 寺院「過去帳」に記録された子供の戒名：「過去帳」分析システムを用いた史料吟味  
 川口洋（帝塚山大学）

## 【第8部会】

- <座長>森岡仁(駒澤大学)  
安藏伸治(明治大学)  
鎌田健司(明治大学)  
中島満大(明治大学)
- <座長>渡辺秀樹(慶應義塾大学)
1. デルファイ調査の概要
  2. デルファイ調査にみる少子化の見通しに対する専門分野別の分析
  3. 若い夫婦における出生意欲格差の要因分析：  
少子化に関する6自治体調査の比較を通して
  4. 夫婦間の役割分担と出生力
  5. 育児不安が出産意欲に与える効果
- 新谷由里子(武蔵野大学)  
吉田千鶴(関東学院大学)  
松田茂樹(第一生命経済研究所)

## 【第9部会】

- <座長>吉田良生(朝日大学)
1. 台湾の「外国人花嫁」の家族形成行動：2000年国勢調査個票との比較分析①  
小島宏(国立社会保障・人口問題研究所)
  2. 静岡県A市の日系ブラジル人児童の就学状況：2000年国勢調査個票との比較分析②  
千年よしみ(国立社会保障・人口問題研究所)
  3. 日系ブラジル人労働者の意識と行動  
鎌田修(中央大学)
  4. 05年仏国移民暴動から学ぶべき教訓について  
河野道和(姫路市役所)

なお初日の会員総会において学会賞の授賞式がおこなわれ、早瀬保子会員(『アジアの人口：グローバル化の波の中で』(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所、2004年3月発行)に普及奨励賞、鈴木允会員(「明治・大正期の東海三県における市郡別人口動態と都市化：戸口調査人口統計の分析から」『人文地理』第56巻第5号、2004年10月発行)に優秀論文賞が授与された。

(佐藤龍三郎記)

## 第39回国連人口開発会議

「国際人口移動」をテーマとする第39回国連人口開発会議(UNCPD)が4月3日(月)から7日(金)の会期でニューヨーク市の国連本部会議場で開催された。今回の会議は、第58・59回国連総会(2003年12月・2004年12月)での決定を受けて本年9月に開催される第61回国連総会のテーマが「国際人口移動」となり、同時に国際人口移動に関する高官会議(High-Level Dialogue/HLD)が開催されることになったことに呼応したもので、それに向けて昨年から今年にかけて「国際人口移動」をテーマとして開催されつつある国連関係の会議の一環という位置づけももつ。実際、2005年から2006年にかけて国連社会開発委員会、国連女性の地位委員会等の専門委員会やUNECE、UNESCAP等の各世界地域の国連経済社会委員会で「国際人口移動」をテーマとする会議が開催されつつある。また、2005年10月にはアナン事務総長の選出による国際人口移動に関するグローバル委員会の報告書も提出された。さらに、国連関係機関ではないEUやOECDでも「国際人口移動」や「国際人口移動統計」に関する会議が多数、開催されてきた。

UNCPDの参加国は40数カ国であったが、中国代表は1990年代初頭に国立公衆衛生院への留学経験がある王国強国家人口和計画生育委員会副主任であった。また、EU議長国がオーストリアであるこ

とから副代表として IIASA の Wolfgang Lutz 博士や F. Landis MacKeller 博士が参加し、フランス副代表としては国際人口移動に関する著作も多い François Héran 国立人口研究所長、ドイツ副代表としては Charlotte Höhn 連邦人口研究所長、イタリア副代表としては Antonio Golini ローマ大学人口学部教授といった旧知の人口学者も参加していた。さらに、ブラジル副代表も昨夏の国際人口学会大会の「帰還移動の送り出し社会への影響」に関するセッションで小生と一緒に報告された Duval Magalhaes Fernandes ミナス大学教授であった。こちらは知らなかったが、UNECE 人口活動室長の Andres Vicat 博士から 2 年前に Max Planck 人口研究所で小生の講演を聞いたと言われて恐縮した。

しかし、人口学者が代表や副代表として参加する国が多数派とは言えず、途上国の場合は政治家や官僚のみが参加したり、国連代表部の職員が他の会議と掛け持ちで担当したりしていた。その上、政治的な意味合いをもつ討議が行われることが多かったため、人口学者が講演に対する質問以外で発言することは少なく、国際人口移動専門家として著名な Werner Haug 統計局長が代表を務めたスイスは例外的であった。Héran フランス国立人口研究所長も予め用意された、国際人口移動と共同開発 (co-development) に関するステートメントを読み上げたが、それ以外の場面では官僚が発言していた。日本は須永和男・国連代表部公使が代表のはずであったが、同時開催の他の国連会議に忙殺されておられたため、厚生労働省から代表部へ出向されている山本尚子参事官が実質的な代表を務められ、日本から参加した外務省国際協力部国際行政課の星合千春事務官と小生が副代表を務めた。

初日の 4 月 3 日 (月) には Jose Antonio Ocampo 国連社会経済委員会担当事務次長の開会挨拶の後、国連人口基金 (UNFPA) の Thoraya Obaid 事務局長が演説をし、国連人口部長で国際人口移動の専門家でもある Hania Zlotnik 博士が世界の国際人口移動の動向について概観を述べ、国連人口部と国連人口基金の職員が国際人口移動を中心とする人口モニタリング・レポートを紹介した。その後、途上国を代表する「G77+中国」と EU 代表が意見を交換したり、各国代表や ESCAP の大崎敬子博士を含む国連世界地域社会経済委員会代表が意見を述べたりした。また、公式協議の前後の時間や公式協議で講演がない時間には決議案を修正して合意形成に至するための非公式協議が開始された。小生は公式協議に出ており、併行してなされていた非公式協議には出なかったが、そちらの方では決議案等を巡って EU や米国と「G77+中国」の間で熾烈な議論が展開されていたようである。

2 日目の 4 日 (火) には Rita Sussmuth ベルリン OTA 大学総長 (元連邦議会議長) と Papa Owusu-Ankomah ガーナ内務大臣による講演がなされるとともに、各国、国際機関、国連専門委員会の代表がステートメントを述べた。日本を代表して山本参事官は、人間安全保障の概念枠組みの下で国際協力を進めているところであるが、具体的には 2 国間協力や人間安全保障基金により被災地等におけるトラフィッキング防止等の施策を実施するとともに、国際機関への拠出を通じて難民支援も実施していると述べた。

3 日目の 5 日 (水) には Margarita Escobar エルサルバドル在外邦人担当副大臣、J. Edward Taylor カリフォルニア大学デービス校教授による講演がなされるとともに、各国代表がステートメントを述べ、国連人口部の関連業務報告や大崎博士による ESCAP の関連業務報告もなされた。4 日目の 6 日 (木) には国際的な政財界の大口で国際人口移動と開発に関する国連事務総長特別代表に任命された Peter Sutherland 氏の講演がなされるとともに、各国代表のステートメントや各世界地域の国連経済社会委員の業務報告が述べられた。そして、Zlotnik 博士から国連人口開発委員会のあり方に関する working method の見直しに関する報告がなされ、それに関する若干のステートメントが各国代表から述べられた後、それに関する非公式協議も決議案に関する非公式協議と併行して実施するため、公式協議を 7 日 (金) の午後まで休会する旨が議長により宣言された。

結局、最終日の 7 日の午後までには非公式協議で決議案についての合意に至らず、午後公式協議

が再開されてもすぐにその中断が宣言された。非公式協議は夜も若干続いていたが、各国から来た代表が帰国し始めたため中断された。会期終了後も各国の国連代表部等を中心とする非公式協議が続き、決議案に関する合意に達したのが5月5日（金）で、5月10日（水）に公式協議が再開されるとの連絡があった。国連のプレス・リリースによれば、再開された公式協議で「国際人口移動と開発」と題された決議案が全会一致で採択されたとのことである。

国際人口移動と開発の関係に関する議論では予想通り、頭脳流出と送金が論点となっていたが、一部の途上国からは頭脳流出の結果、大卒者や医療技術者の不足が深刻な問題となっていることが報告された。キューバが「頭脳泥棒」(brain theft)という言葉まで使って、大量に受け入れた国際移動者を十分に保護しない隣の超大国を非難する場面もあり、超大国は翌日になってこの場合は2国間の問題を議論する場ではなく、多国間の問題を議論する場であると反論していた。これを見て、日本が近隣諸国に非難されるような場面があれば、反論しなければならぬかと思って身構えていたが、公式協議は通常、外交的な発言がなされるためか、幸いそのようなことはなかった。

国連人口開発会議も専門委員会であるし、リプロダクティブヘルスとは遠いテーマであることから、国際人口移動統計やその分析に基づく科学的分析に基づく議論がなされるのではないかという淡い期待をもって参加したが、上記の例のように期待は見事に裏切られてしまった。なお、来年の第40回国連人口開発会議のテーマは「人口の年齢構造変動とその開発にとっての含意」であるので、もう少し科学的な議論がなされることを祈りたい。

(小島 宏記)

## 米国での将来人口推計に関する情報交換及び資料収集

平成17年度厚生労働科学研究費補助金による政策科学推進研究事業「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究」(主任研究者：金子隆一)の一環として、米国の将来人口推計作成機関及び研究者との情報交換・資料収集を目的とし、平成18年2月12日～23日の期間、米国センサス局、米国社会保障庁、ペンシルベニア大学、ロックフェラー大学、国連人口部を訪問した。

米国センサス局では、センサスの補正法であるA.C.E (Accuracy and Coverage Evaluation) について Rita Petroni, David Raglin と、将来人口推計について Greg Spencer, Ward Kingkade, Caribert Irazi との意見交換を行った(なお、帰国後 Greg Spencer の訃報が届いた。ご冥福をお祈りしたい)。また、当方からはわが国の死亡状況と死亡率推計の改善、確率推計に関する講演を行い、貴重な意見を得た。米国社会保障庁では、Steve Goss, Alice Wade, Al Winters と将来人口推計等に関する意見交換を行った。ペンシルベニア大学では、Emily Hannum, Douglas Ewbank, Herb Smith, Hiram Beltran-Sanchez, Hans-Peter Kohler, Iliana Kohler, Jason Schnittker と人口推計等についての意見交換を行うとともに、当方から講演を行った。ロックフェラー大学では、堀内四郎博士と死亡率推計等に関する意見交換を行った。国連人口部では、Thomas Buettner, John Wilmoth, Patrik Gerland, Kirill Andreev と将来人口推計等について意見交換を行うとともに、DESA SEMINAR において当方から講演を行い、John Bongaarts などから貴重な意見を得ることができた。

この他、各訪問先では将来人口推計等に関する論文などの資料収集を行い、本研究事業に関して得た貴重な意見と合わせ、大きな成果を得ることができた。

(石井 太記)



## アメリカ人口学会2006年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2006年大会が3月30日～4月1日の日程でロサンゼルスにて開催された。176のセッションに加え、関連分野の研究会や若手研究者向けのワークショップなどが企画され、盛況であった。参加者はアメリカ本国からのみならず、アジアや欧州など多地域にわたっており、例年通り国際学会の様相を呈していたと言える。本研究所からは金子隆一人口動向研究部長が“Cohort Process to the Lowest Fertility in Japan: Estimation and Projection of Lifetime Measures of First Marriage and Birth”について報告し、筆者が“Unmarried Cohabitation and Family Formation in Japan”についてレイモ氏との共同報告を行った。

例年よりも死亡研究関連のセッションが多かった印象を得た。死亡データベースの充実が研究者の参入を促進したことが予想できる。世界的に進む少子化については、コーホート出生力の低下が一層明らかになり、出生率の下限や回復を無根拠に設定するべきではない、といった大胆な提言もなされた。移民の問題についても、移民の性比のアンバランスが送出国の結婚難を招いているといった指摘や、移入民の出生力が過大に測定される問題点の改善の試みなど興味深い研究が多かった。シンガポール大学を中心としたアジアの結婚プロジェクトなど、アジア各国の連携によるアジア研究の成果も今後大いに期待できそうである。

会長講演では、ウィスコンシン大学の Alberto Palloni 氏が“Reproducing Inequality: Luck, Wallets and the Enduring Influence of Childhood Health”と題した報告をおこなった。また、数理人口学や人口統計学の方法論に関する優れた貢献に対して与えられる The Mindel C. Sheps Award をペンシルベニア大学の S. Preston 氏が受賞し、若手研究者に与えられる The Clifford C. Clogg Award は、近年、出生力分野における数多くの業績をあげている同大の HP. Kohler 氏が受賞した。

(岩澤美帆記)

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

河野 稠果 麗澤大学名誉教授  
嵯峨座晴夫 早稲田大学名誉教授  
高橋 眞一 神戸大学経済学部  
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所  
開発研究センター  
古郡 頼子 中央大学経済学部  
堀内 四郎 Laboratory of Populations  
Rockefeller University

### 所内編集委員

京極 高宣 所長  
高橋 重郷 副所長  
本田 達郎 企画部長  
小島 宏 国際関係部長  
佐藤龍三郎 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
金子 隆一 人口動向研究部長

### 編集幹事

石井 太 企画部室長  
鈴木 透 国際関係部室長  
白石 紀子 情報調査分析部室長

## 人 口 問 題 研 究

第62巻第1・2号

(通巻第257号)

2006年6月30日発行

編 集 者  
発 行 者

国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432

F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者

大和総合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号

電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第62巻第1・2号 (2006年6月刊)

## 人口問題研究

### 第62巻第1・2号(2006年6月)

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の

#### 国際比較研究 その2

わが国における家族形成のパターンと要因……………津谷典子・ 1～19

女性の就業が出生意欲に及ぼす影響のジェンダー比較

……………岩間暁子・ 20～34

#### 資料

現代日本の家族変動

—第3回全国家庭動向調査(2003年)の結果より—

……………西岡八郎・小山泰代・星敦士・白波瀬佐和子・ 35～62

#### 書評・紹介

Gianpiero Dalla Zuanna and Giuseppe A. Micheli (eds.)

*Strong Family and Low Fertility: A Paradox?* (鈴木透) …… 63～64

大淵寛・阿藤誠編著『少子化の政策学』(杉野元亮) …… 65

厳善平著『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・

データに基づく計量分析』(早瀬保子) …… 66

新刊紹介 …… 67～72

研究活動報告 …… 73～84